第９

令和６年度

主要施策成果説明書

唐　津　市

目　　次

Ⅰ　まえがき　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

Ⅱ　決算の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

Ⅲ　一般会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　4

　1　議会費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　6

　2　総務費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　7

　3　民生費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　27

　4　衛生費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　45

　5　労働費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　56

　6　農林水産業費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　57

　7　商工費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　76

　8　土木費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　89

　9　消防費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　104

　10　教育費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　112

　11　災害復旧費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　126

　12　公債費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　126

　13　予備費(市民センター地域振興分)　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　127

Ⅳ　特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　128

　1　国民健康保険　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　128

　2　後期高齢者医療　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　131

　3　介護保険　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　133

　4　国民宿舎　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　135

　5　有線テレビ事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　136

Ⅰ　ま　え　が　き

この説明書は、地方自治法第２３３条第３項の規定により令和６年度の決算を議会の認定に付するに当たり、同条第５項の規定により令和６年度における主要な施策の成果を説明するものである。

Ⅱ　決 算 の 概 要

令和６年度の決算状況は、別表の「会計別決算の状況」に示すとおり、一般会計においては、歳入総額 89,072,859 千円、歳出総額 86,394,617 千円で、歳入歳出差引額 2,678,241 千円の黒字決算となった。また、特別会計においては、各会計とも歳入歳出同額又は黒字決算となった。

令和６年度は、『進化する唐津』を次代へつなげる年と位置づけ、本市が有する６つの『からつ力』を躍動させ、あらゆる領域で展開してきた変化と進化を未来へとつなぐための事業を実施した。

まず、「生産力」の事業として、中小企業等活性化支援事業補助金について、既存のＤＸ枠に加え、新たにＧＸ枠を設け、中小企業者の脱炭素に向けた取組みを支援したほか、３年目を迎えた新日本プロレスとのコラボ事業を実施し、その知名度を活かした唐津産品の魅力発信、認知度向上に努めた。また、農業及び漁業の担い手に対する支援策を継続したほか、野菜集出荷貯蔵施設の整備に対する補助を行い、産地収益力の向上を図った。さらに、ふるさと寄附金では、４年連続で５０億円以上を受け入れ、多くの唐津ファンを獲得し、市の産品のＰＲ及び地域経済の活性化につながった。

次に「観光力」の事業として、国スポ・全障スポ（ＳＡＧＡ２０２４）を開催し、広く市民の間にスポーツを普及させるとともに、唐津を訪れる方々にさまざまなおもてなし事業を実施し、唐津の魅力を発信した。また、引き続き各種メディアを通した広告宣伝やロケ支援等におけるツーリズムコミッションの推進により、観光誘客に努めた。このほか、広く唐津の魅力を発信する文化交流拠点施設として、市民会館及び曳山展示場を一体的に整備する建設工事に着手した。

「教育力」の事業として、学校給食費の公会計化を行い、学校現場の負担軽減と給食の安定供給を図るとともに、多子世帯の経済的負担を軽減するため、第３子以降の給食費を支援した。また、子どもたちの学習環境を整えるため、小中学校の特別教室の空調整備を行ったほか、西唐津中学校の長寿命化改良事業に着手した。

「安心力」の事業として、子どもの医療費助成の対象を高校生年代である１８歳まで拡充し、子育て世帯の負担軽減と子どもの保健の向上、福祉の増進に努めたほか、出産後の支援を必要とする母子を対象とした産後ケア事業を実施し、子育て環境の充実を図った。また、地域の障がい福祉に関する相談や支援の中核的な役割を担う基幹相談支援センターを開設したほか、新たに５０歳以上の方の帯状疱疹ワクチンの接種について支援を行った。市民の安全に備えるための施策として、ＬＩＮＥ版マイ・タイムラインの構築や、防災士資格の取得に対する支援を行うなど、自助・共助・公助の役割分担のもと、災害に強いまちづくりを推進した。

「発信力」の事業として、ホームページのリニューアルをはじめ、ＡＩチャットボットの導入など、市民の利便性向上を図ったほか、市内全域への民設民営の光ケーブルによる高速インターネット及び有線テレビ環境の整備に対して補助金を交付した。

最後に「地域力」の事業として、地域交通の利便性向上のため、新たに肥前地区でオンデマンドタクシーの運行を開始したほか、がんばる地域応援補助金を拡充し、小さな取組みから大きなイベントまで、地域の市民活動に寄り添って応援する制度に見直した。また、脱炭素に資する市民の取組みに対する支援を引き続き行うとともに、カーボンクレジット創出事業に着手することにより、ゼロカーボンシティの実現に向けた取組みの活性化を図った。

このほか、令和５年７月の豪雨等により被災した農地・農業用施設、林業施設及び土木施設等の復旧事業を引き続き行い、災害からの早期復旧に努めた。

会　計　別　決　算　の　状　況

（単位　千円）

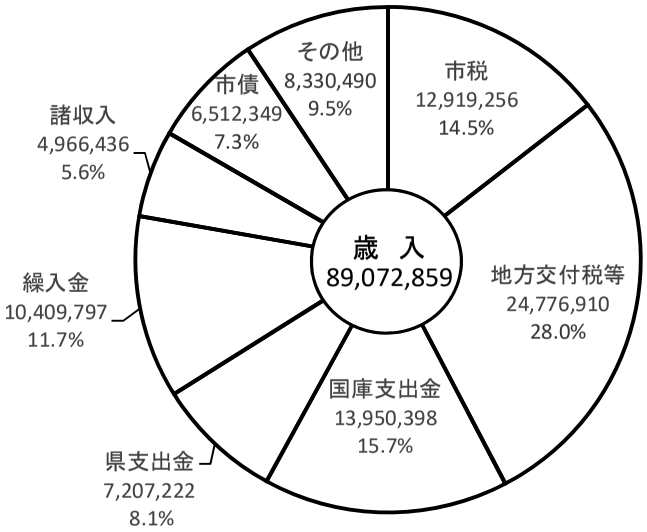
区分 / 会計別		歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額（A－B） C	翌年度へ繰越すべき財源 継続費逓次繰越額 D	翌年度へ繰越すべき財源 繰越明許費繰越額 E	翌年度へ繰越すべき財源 事故繰越し繰越額 F	翌年度へ繰越すべき財源 計（D＋E＋F） G	実質収支（C－G）
一般会計		89,072,859	86,394,617	2,678,241		953,200	89,336	1,042,536	1,635,706
特別会計	国民健康保険	15,334,562	14,861,151	473,411					473,411
	後期高齢者医療	2,061,427	2,057,752	3,675					3,675
	介護保険	13,726,931	13,548,266	178,665					178,665
	国民宿舎	32,728	32,728						
	有線テレビ事業	614,400	467,699	146,700		4,851		4,851	141,849
	計	31,770,048	30,967,597	802,452		4,851		4,851	797,601
合計		120,842,907	117,362,214	3,480,693		958,051	89,336	1,047,387	2,433,306

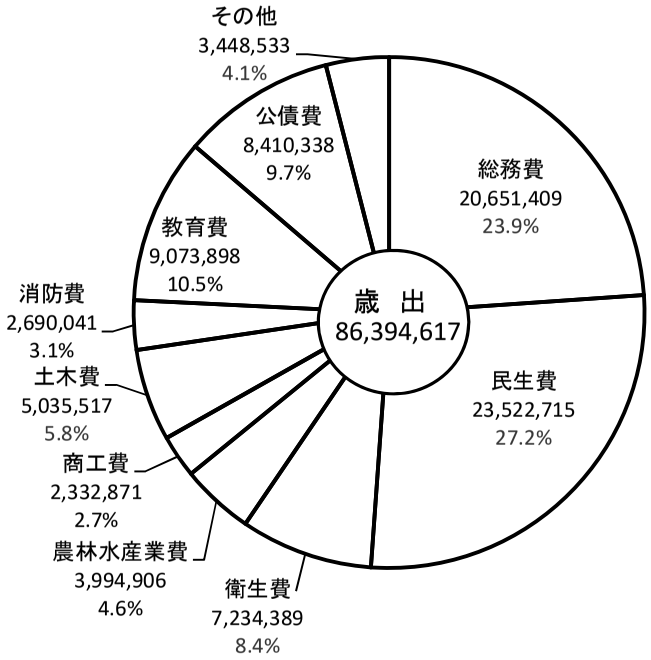
（備考）一般会計の実質収支額1,635,706千円のうち、地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額900,000千円、剰余金735,706千円

端数整理のため一致しない部分がある。

令和6年度歳入歳出決算額構成比図表（一般会計）

（単位　千円）





その他の内訳

分担金及び負担金	430,083	0.5%
使用料及び手数料	1,214,262	1.4%
財産収入	147,400	0.2%
寄附金	5,582,614	6.3%
繰越金	956,131	1.1%
		9.5%

その他の内訳

議会費	325,519	0.4%
労働費	50,891	0.1%
災害復旧費	3,072,123	3.6%
		4.1%

（備考）端数整理のため一致しない部分がある。

Ⅲ　一　般　会　計

一般会計の款別決算額と予算額との比較は、次のとおりである。

款　別　決　算　額　比　較　表

（単位　千円、％）

歳入 款	令和6年度予算現額(A)	令和6年度決算額(B)	対予算比(B)/(A)	決算額構成比	歳出 款	令和6年度予算現額(C)	令和6年度決算額(D)	対予算比(D)/(C)	決算額構成比
1 市税	12,510,039	12,919,256	103.3	14.5	1 議会費	331,239	325,519	98.3	0.4
2 地方譲与税	606,349	584,068	96.3	0.7	2 総務費	22,560,835	20,651,409	91.5	23.9
3 利子割交付金	4,382	4,934	112.6	0.0	3 民生費	24,343,217	23,522,715	96.6	27.2
4 配当割交付金	41,210	75,642	183.6	0.1	4 衛生費	7,621,283	7,234,389	94.9	8.4
5 株式等譲渡所得割交付金	35,010	93,347	266.6	0.1	5 労働費	50,925	50,891	99.9	0.1
6 法人事業税交付金	220,672	238,915	108.3	0.3	6 農林水産業費	4,361,423	3,994,906	91.6	4.6
7 地方消費税交付金	2,891,120	3,007,126	104.0	3.4	7 商工費	2,419,361	2,332,871	96.4	2.7
8 ゴルフ場利用税交付金	38,355	35,709	93.1	0.0	8 土木費	6,136,243	5,035,517	82.1	5.8
9 環境性能割交付金	40,600	50,855	125.3	0.1	9 消防費	2,869,736	2,690,041	93.7	3.1
10 地方特例交付金	572,242	579,103	101.2	0.7	10 教育費	9,525,105	9,073,898	95.3	10.5
11 地方交付税	19,884,185	20,091,160	101.0	22.6	11 災害復旧費	6,697,689	3,072,123	45.9	3.6
12 交通安全対策特別交付金	25,500	16,051	62.9	0.0	12 公債費	8,410,650	8,410,338	100.0	9.7
13 分担金及び負担金	503,118	430,083	85.5	0.5	13 予備費	59,242	0	0.0	0.0
14 使用料及び手数料	1,252,611	1,214,262	96.9	1.4					
15 国庫支出金	16,848,430	13,950,398	82.8	15.7					
16 県支出金	7,607,456	7,207,222	94.7	8.1					
17 財産収入	226,208	147,400	65.2	0.2					
18 寄附金	5,717,160	5,582,614	97.6	6.3					
19 繰入金	11,221,287	10,409,797	92.8	11.7					
20 繰越金	956,130	956,131	100.0	1.1					
21 諸収入	4,936,134	4,966,436	100.6	5.6					
22 市債	9,248,749	6,512,349	70.4	7.3					
歳入合計	95,386,947	89,072,859	93.4	100.0	歳出合計	95,386,947	86,394,617	90.6	100.0

（備考）端数整理のため一致しない部分がある。

市税の前年度との比較

（単位　千円、%）

税目		区分	令和5年度 調定額 A	令和5年度 収入額 B	令和5年度 収納率 B／A	令和6年度 調定額 C	令和6年度 収入額 D	令和6年度 収納率 D／C	収納率の前年との差	調定額の対前年度比 C／A	収入額の対前年度比 D／B
市民税	個人市民税	現年	4,896,056	4,843,292	98.92%	4,466,672	4,423,712	99.04%	0.12	91.23	91.34
		滞納	108,096	37,797	34.97%	116,187	45,263	38.96%	3.99	107.49	119.75
		計	5,004,152	4,881,089	97.54%	4,582,859	4,468,975	97.52%	△ 0.02	91.58	91.56
	法人市民税	現年	646,877	645,738	99.82%	710,211	708,493	99.76%	△ 0.06	109.79	109.72
		滞納	4,475	934	20.87%	4,070	1,030	25.31%	4.44	90.95	110.28
		計	651,352	646,672	99.28%	714,281	709,523	99.33%	0.05	109.66	109.72
		現年	5,542,933	5,489,030	99.03%	5,176,883	5,132,205	99.14%	0.11	93.40	93.50
		滞納	112,571	38,731	34.41%	120,257	46,293	38.50%	4.09	106.83	119.52
		計	5,655,504	5,527,761	97.74%	5,297,140	5,178,498	97.76%	0.02	93.66	93.68
固定資産税	固定資産税	現年	6,097,579	6,039,672	99.05%	6,158,185	6,095,926	98.99%	△ 0.06	100.99	100.93
		滞納	162,780	28,962	17.79%	168,411	35,473	21.06%	3.27	103.46	122.48
		計	6,260,359	6,068,634	96.94%	6,326,596	6,131,399	96.91%	△ 0.03	101.06	101.03
	交付金	現年	94,761	94,761	100.00%	92,695	92,695	100.00%	0.00	97.82	97.82
		現年	6,192,340	6,134,433	99.06%	6,250,880	6,188,621	99.00%	△ 0.06	100.95	100.88
		滞納	162,780	28,962	17.79%	168,411	35,473	21.06%	3.27	103.46	122.48
		計	6,355,120	6,163,395	96.98%	6,419,291	6,224,094	96.96%	△ 0.02	101.01	100.98
軽自動車税	種別割	現年	467,847	460,346	98.40%	475,077	469,142	98.75%	0.35	101.55	101.91
		滞納	22,365	5,996	26.81%	20,411	5,699	27.92%	1.11	91.26	95.05
	環境性能割	現年	20,163	20,163	100.00%	33,973	33,973	100.00%	0.00	168.49	168.49
		計	510,375	486,505	95.32%	529,461	508,814	96.10%	0.78	103.74	104.59
市たばこ税		現年	1,003,487	1,003,487	100.00%	984,549	984,549	100.00%	0.00	98.11	98.11
入湯税		現年	22,931	22,931	100.00%	23,301	23,301	100.00%	0.00	101.61	101.61
		滞納	0	0	－	0	0	－	－	－	－
		計	22,931	22,931	100.00%	23,301	23,301	100.00%	0.00	101.61	101.61
市税合計		現年	13,249,701	13,130,390	99.10%	12,944,663	12,831,791	99.13%	0.03	97.70	97.73
		滞納	297,716	73,689	24.75%	309,079	87,465	28.30%	3.55	103.82	118.69
		計	13,547,417	13,204,079	97.47%	13,253,742	12,919,256	97.48%	0.01	97.83	97.84

一般会計及び特別会計の令和６年度の主要な施策は、次のとおりである。

1　議　会　費

議会事務費では、地方自治法第１３８条第２項の規定に基づく、唐津市議会事務局の設置に伴う所要経費の執行をはじめ、本会議、委員会会議録作成のほか、本会議録をインターネットにより広く市民に公開した。また、インターネットを活用して本会議、決算及び予算等特別委員会のライブ中継等を行い、市民に対してより身近で開かれた議会の実現、議会の活性化に取り組んだ。さらに、令和７年２月の任期満了に伴う市議会議員の改選により、関係経費を執行した。

唐津市議会だより発行費では、開かれた議会、市民にわかりやすい議会を目指し、市議会活動を市民に周知、報告するため、議員で構成する編集委員会による唐津市議会だより定例号を４回、臨時号を１回発行した。

また、議会だよりの点字版を発行することでより多くの市民に議会情報を提供した。

（款）議会費　（項）議会費　（目）議会費　　議会事務局

事業名	議会事務費						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対当初予算額	83.0
	21,970,000	0	△ 1,000,000	0	20,970,000	18,229,789	対予算現額	86.9
目　的	地方自治法第138条第2項の規定に基づく唐津市議会事務局の設置及び議会運営等の所要業務の執行を行うもの。							
事業内容及び実績	定例会及び委員会等の会議録の作成　7,331,874円 インターネット議事録検索システムの賃貸借及びデータ更新　1,439,394円 インターネットでの議会映像のライブ配信　1,254,000円 その他事務費　8,204,521円							
成果等及び達成度	活発な議員活動の支援や円滑な議会運営を行うことができた。本会議、委員会の会議録作成やインターネットを活用したライブ中継等、市民に対してより身近で開かれた議会の実現、議会の活性化を進めることができた。							

（款）議会費　（項）議会費　（目）議会費　　議会事務局

事業名	唐津市議会だより発行費						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対当初予算額	90.7
	4,068,000	0	0	0	4,068,000	3,691,027	対予算現額	90.7
目　的	開かれた議会、市民にわかりやすい議会を目指し、市議会活動を市民に周知・報告するため、議員で構成する編集委員会により、唐津市議会だより定例号及び点字版を発行するもの。							
事業内容及び実績	唐津市議会だより定例号の発行　定例号年4回、臨時号1回　計247,400部　3,516,047円 唐津市議会だより点字版の発行　年4回　計40部　174,980円							
成果等及び達成度	唐津市議会だよりの全戸配布や公共施設への配布に加え、視覚障がい者に配慮した点字版を発行したことで、多くの市民に対して市議会活動の周知・報告を行うことができた。縦書きを横書きへ変更、イラストや写真を多くすることで市民が親近感を持ち、読みやすい議会だよりになるよう努めた。							

２　総　務　費

(1)　総務管理費

一般管理費の人材育成費では、人的資源である職員の能力を引き出すために、人材育成基本方針に基づき、職員の基本能力の養成や能力開発、職員に広く共通する行政課題の解決、職能別の職務遂行、専門性を持った人材の育成など、職員の能力及び資質の向上に資する実践的研修を実施した。

契約管理事務費では、建設工事等について電子入札を行い、競争性及び公正性の確保を図った。

新庁舎整備事業費（継続費５年度分）では、本庁舎駐車場整備工事を完了し、７月から供用を開始した。

また、広場整備工事も令和７年２月に完了し、広場整備工事の完了をもって、新庁舎整備事業の全事業が完了した。

厳木市民センター等整備事業費では、建設予定地の造成設計業務、基本設計業務及び地質調査業務を行った。

相知市民センター改修整備費では、庁舎機能を移転する別館の建築工事、電気設備工事、機械設備工事などを実施し、別館の改修工事を完了した。

原子力防災ガイドブック作成費では、ガイドブックを全戸配布することで、原子力災害時の避難先施設や避難経路を再喚起することができた。

広報費では、障がいの有無に関わらず市民に市政への関心と理解を深めてもらうため、市報からつと点字市報を発行した。

ホームページ管理費では、導入後約１０年が経過したホームページの利便性や検索性等を向上させるため、リニューアルを実施するとともに、市民生活に密着した最新の情報を適時発信するため、ホームページの管理・運営を行った。

財政管理費では、統一的な基準により令和５年度財務書類を作成し、公表した。

会計管理費では、適正で迅速な会計業務を行うことに努め、行政運営の円滑化を図った。

財産管理費では、市有財産の適正な維持管理や処分及び庁用車の効率的かつ安全な運行を図った。

情報管理費のチャンネルからつ運営費では、市民生活に密着した行政情報や災害時の情報を分かりやすく迅速に伝えることに努め、ニュース、各課からのお知らせ、特集番組、文字放送やデータ放送のほか、唐津市議会の中継放送と録画放送を行った。

情報化基盤光ケーブル推進事業補助金では、高速インターネット環境の実現と有線テレビ事業の民設民営化に向けて、ＱＴｎｅｔ・ぴーぷる共同事業体が行う光ケーブル等施設整備に対し補助金を交付した。また、情報化基盤光ケーブル推進事業の実施に伴い、有線テレビ事業を廃止する事業者が行う有線テレビジョン施設等の撤去に対し補助金を交付した。

市民会館建設費の新唐津市民会館（仮称）整備Ⅰ期事業費（事故繰越分）では改築設計業務を実施した。改築設計業務の完了をもって、新唐津市民会館（仮称）整備Ⅰ期事業費の全業務を完了した。

新唐津市民会館（仮称）整備Ⅱ期事業費（継続費初年度分）では、新唐津市民会館（仮称）の本体工事に着工し、改築建築工事及びこれに関連する工事監理業務、設計意図伝達業務のほか、工事エリア内の支障電柱の移転補償を実施した。また、新唐津市民会館（仮称）に設置する展示物の制作や必要備品の導入支援業務に着手した。

新唐津市民会館（仮称）整備費では、新市民会館整備事業を進めるため、建設予定地の安全対策業務を行った。また、建築確認申請や構造計算適合性判定など、建築基準法等に基づき必要な申請を実施した。

定額減税調整給付金事業費及び同事務費では、賃金上昇が物価高に追いついていない住民の負担を緩和するため実施された定額減税において、減税を十分に受けられないと見込まれる納税義務者に対し、給付金を支給した。

⑵ 徴税費

課税客体の適正な把握と公平な課税に努め、滞納整理においては、滞納処分を効率化するために滞納者の職業別一括管理を行い、収納率向上に努めた。

また、国税とのデータ連携システムやｅＬＴＡＸ（地方税ポータルシステム）を活用し、申告書や給与支払報告書等収受について電子データ化を推進することにより、課税事務の効率化を図ったほか、地方公共団体情報システムの標準化に向けて滞納管理システムの改修を行った。

固定資産業務においては、令和９基準年度固定資産評価替え（土地）に向けて、市内全域の道路状況を確認し、路線価の要因情報を取得するとともに、地目設定を行った。

⑶ 戸籍住民基本台帳費

戸籍等に氏名の振り仮名を記載するため、戸籍システムなどの関連システムを改修し、本籍人に対して戸籍に記載する氏名の振り仮名を通知するための環境を整備した。

マイナンバーカードについては、紙の医療保険証が廃止され、マイナ保険証に移行した影響を受けて、申請数が前年度より増加しており、商業施設や介護施設での申請受付のほか、個人宅訪問による申請受付を実施することで、申請しやすい環境づくりに努めた。

⑷ 選挙費

衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査（令和６年１０月２７日）、唐津市長・唐津市議会議員選挙（令和７年１月２６日）を執行した。また、各種選挙制度の周知及び明るい選挙推進運動の浸透を図るため、啓発活動に努めた。

⑸ 企画費

からつ力向上推進費では、持続可能な地方創生の実現を目指して、Karatsu WILL Project（地域ビジネスアイデアコンテスト）を実施するとともに、幅広く市民の意見を施策に反映させるための唐津創生会議の実施や、企業版ふるさと納税の取組みを推進した。

また、高等教育機関と連携した取組みでは、唐津ブルーカーボンセミナーの開催や高校、大学、民間企業等との連携による科学イベントを実施した。

総合計画策定費では、唐津市総合基本計画審議会を開催し、令和７年度から１０年間を計画期間とする、第３次唐津市総合計画を策定した。

新エネルギー導入推進費では、ＣＮ人財育成カリキュラムとして市内事業者を対象とした連続講座「ＧＸ人財育成アカデミー」を実施し、事業者の機運醸成と行動変容につなげることができた。

また、再エネコーディネーターから専門的なアドバイス等を受け、新規施策の検討等を行った。

地域エネルギー創出事業費では、唐津スマートレジリエンス拠点構築事業において、ソーラーカーポートや蓄電池の導入に加え、施設来訪者等へ事業効果を可視化するためのデジタルサイネージを設置した。

移住定住促進事業費では、本市への移住を促進するため、移住コンシェルジュによる移住相談の受付を行うとともに、移住促進に向けた情報発信や、移住フェア等への参加を行った。また、将来のＵターンと定住を促すため、若者（中高生等）への定住意識醸成の取組みとして、中学校で移住者からみた唐津の魅力などの講演会を実施するとともに、高校の探求学習のテーマとしてＵターン促進策や地元企業研究を提案し、併せて助言・指導を行った。

出会い創出事業費では、結婚を希望する男女の出会い支援として、出会い応援イベントを開催し出会いの場を創出した。

女・男（ひと・ひと）輝き事業費では、本市の状況と社会的ニーズの変化に対応するため男女共同参画基本計画（第５次）を策定した。また、男女共同参画社会の実現を目指して、各種意識啓発セミナーやパネル展の開催、女性社員を対象としたキャリアアップセミナーなどの講座を実施し、女性活躍の推進を図ったほか、市民団体が主催するフォーラム事業に対し補助を行い、男女共同参画社会の推進に努めた。

友好姉妹都市交流費では、熊本県苓北町及び韓国西歸浦市と姉妹都市締結３０周年記念式典を通して交流を図ったほか、姉妹都市で実施された青少年の国際交流やサッカー交流並びに日中韓友好姉妹都市囲碁交流大会などへの市民の参加を支援した。

ふるさと寄附金推進費では、寄附金の増加及び関連する業務の円滑化並びに地域経済の活性化を図るため、新たなポータルサイト「ふるさと納税百選」、「Ｙａｈｏｏ！ふるさと納税」及び「Ａｍａｚｏｎふるさと納税」の開設をはじめ、ホームページ上で寄附金活用事業の紹介を行ったほか、市内事業者から返礼品を調達したことにより地域経済の活性化等にもつながった。

また、寄附者との継続的なつながりを構築するため、ポータルサイト主催のイベントに出展し、市の産品のＰＲや返礼品の魅力を発信した。

(6) 地域振興費

生活路線バス等運行対策事業費では、オンデマンドタクシーの利用区域を拡充するための支援を行うなど地域交通の利便性向上を図った。

自治会やまちづくり団体等に対し、地域づくりのための活動や施設の整備を支援するため、「がんばる地域応援補助金」により８９団体、「コミュニティ事業助成金」により２団体への補助を行った。

ふるさと集落活性化事業費では、集落支援員５名と地域おこし協力隊２名を配置し、地域の課題解決に向けた事業展開のためのサポートを行った。

地域づくり人材活用事業補助金では、過疎地域等においてマルチワーカーの派遣を行う特定地域づくり事業協同組合に対して補助を行い、人口減少地域における労働力の需要と供給のミスマッチ解消を図った。

地域総合整備資金貸付金により、民間事業者による自動車教習所社屋新築及び付帯関連工事事業を支援し、地域振興が図られた。

また、離島振興に関しては、七つの島（高島、神集島、向島、加唐島、松島、馬渡島、小川島）の活性化のため、各島で行う島づくり事業に対する補助を行うとともに、島外の児童生徒１４名を受け入れた離島留学事業を支援した。

(7) 統計調査費

統計法に基づく基幹統計調査である全国家計構造調査及び農林業センサスなどを実施した。

（款）総務費　（項）総務管理費　（目）一般管理費　　総務課

事業名	新庁舎整備事業費（継続費５年度分）、同（逓次繰越分）						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対当初予算額	99.9
	275,407,000	0	0	0	275,407,000	275,264,500	対予算現額	99.9
	繰越予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対繰越予算額	96.3
	96,527,642	―	―	―	96,527,642	92,994,785		
目　的	老朽化に加え耐震性が不足している市役所本庁舎を、来庁者にやさしく、利便性の高い庁舎に建て替えるもの。また、駐車場及び広場の整備工事を行うもの。							
事業内容及び実績	事業年度　令和2年度から令和6年度まで（継続費設定） 総事業費　9,590,731,643円（継続費設定額　9,594,407千円、執行率100.0%） 令和6年度実施事業（継続費５年度分及び逓次繰越分） 本庁舎駐車場整備建築工事　61,847,500円　敷地内公衆トイレ改修工事　19,027,800円 本庁舎駐車場整備電気設備工事　72,756,200円　新庁舎歩道舗装工事　7,923,300円 新庁舎建設広場整備建築工事　141,130,000円　本庁舎敷地東側文化財調査　3,958,504円 新庁舎広場整備電気設備工事　20,186,100円　周辺家屋等事後調査業務　2,640,000円 新庁舎広場植栽工事　16,479,100円　庁舎免震溝砕石敷設工事ほか　22,310,781円							
成果等及び達成度	令和6年度は、6月末に駐車場整備工事を完了し、7月から庁舎駐車場を供用開始した。また、7月から広場整備工事に着手し、令和7年2月末に工事を完了した。広場整備工事の完了をもって新庁舎整備事業の全事業が完了した。							

（款）総務費　（項）総務管理費　（目）一般管理費　　総務課

事業名	厳木市民センター等整備事業費						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対当初予算額	78.3
	26,844,000	0	0	799,500	27,643,500	21,024,300	対予算現額	76.1
目　的	老朽化した厳木市民センター庁舎について、厳木コミュニティセンター、老人憩の家、保健センターの機能を併せ持つ複合施設として整備を行うもの。							
事業内容及び実績	造成設計業務　6,215,000円 基本設計業務　9,358,800円 地質調査業務　5,395,500円 厳木市民センター庁舎建設検討委員会報酬　55,000円							
成果等及び達成度	令和6年度は、造成設計業務や基本設計業務、地質調査業務を実施した。なお、基本設計業務については、令和7年度において、市民センターのあり方の方向性について示すこととしたため、その方向性に合わせた基本設計内容とする必要があることから、事業スケジュールを見直すこととなり、契約内容を変更して実施した。							

（款）総務費　（項）総務管理費　（目）一般管理費　　総務課

事業名	相知市民センター改修整備費						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対当初予算額	94.1
	234,871,000	0	△ 10,000,000	0	224,871,000	220,956,092	対予算現額	98.3
目　的	相知市民センターの庁舎機能を、耐震基準を満たしている別館へ移転するための改修整備を行うもの。							
事業内容及び実績	建築工事　118,215,100円 電気設備工事　55,502,000円 機械設備工事　41,626,000円 工事監理業務　3,122,000円 別館移転に伴う機器移設、産廃等処分ほか　2,490,992円							
成果等及び達成度	別館への相知市民センター庁舎機能の移転に向け、建築工事、電気設備工事、機械設備工事などを実施し令和6年度で別館の改修工事を完了した。							

（款）総務費　（項）総務管理費　（目）一般管理費　　危機管理防災課

事業名	原子力防災ガイドブック作成費						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対当初予算額	94.9
	28,523,000	0	△ 1,452,000	0	27,071,000	27,071,000	対予算現額	100.0
目　的	原子力災害時の的確な避難行動等の周知を図るため、ガイドブックを更新し、全世帯に配布するもの。							
事業内容及び実績	作成部数　A4版　55,000部 掲載内容　原子力防災に関する基礎知識、広域避難に関する情報、音声コード等 配布先　市内全域全戸配布（地区ごとに19分割）、学校、公民館、公共交通機関等							
成果等及び達成度	音声コードや多言語に対応したホームページへの案内などを追加し、持ち運びしやすさなど活用向上のため地区ごとに分割した原子力防災ガイドブックを全戸配布した。 原子力災害時の避難先施設や避難経路についても再喚起することができた。							

（款）総務費　（項）総務管理費　（目）一般管理費　　税務課

事業名	定額減税調整給付金給付事業費						執行率（%）	
	〃　給付事務費						対6月補正後予算額	94.8
予算額（円）	当初予算額	6月補正予算額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対予算現額	94.8
	0	995,400,000	0	0	995,400,000	943,520,000	対6月補正後予算額	70.0
	0	64,780,000	0	0	64,780,000	45,328,249	対予算現額	70.0

目　的	賃金上昇が物価高に追いついていない国民負担を緩和するために実施される所得税及び個人住民税の定額減税において、減税しきれずに十分な恩恵を受けられない納税義務者に対して給付金を支給するもの。
事業内容及び実績	給付対象者　定額減税可能額が、令和6年分推計所得税額または令和6年度個人住民税所得割額を上回る者 定額減税可能額　所得税　3万円 × 減税対象人数（扶養親族含む） 住民税　1万円 × 減税対象人数（扶養親族含む） 給付額算定方法　定額減税可能額が、令和6年分推計所得税額または令和6年度個人住民税所得割額を上回った分の合算額を基礎として、1万円単位で切り上げた額 給付実績　支援納税義務者数　21,724人（扶養親族を含む総支援者数　40,373人） 支給総額　943,520,000円 給付事務費内訳　システム改修　2,580,600円　事務センター運営費　30,331,820円 郵便料、振込手数料　9,002,849円　消耗品費ほか　3,412,980円
成果等及び達成度	給付対象者に給付金を支給することにより、物価高による住民の負担を軽減することができた。 なお、令和6年分所得税額の確定に伴い、当初給付分の支給額に不足が生じた者に対し、定額減税補足給付金事業として当該不足額を給付するため、給付事務費17,227,000円を令和7年度に繰り越した。

（款）総務費　（項）総務管理費　（目）広報費　　広聴広報課

事業名	ホームページ管理費						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対当初予算額	84.1
	28,456,000	0	△ 4,500,000	0	23,956,000	23,935,494	対予算現額	99.9

目　的	利用者の利便性を向上させるため、唐津市ホームページをリニューアルするほか、管理・運営を行うもの。
事業内容及び実績	ホームページリニューアル業務　21,671,100円 ホームページ保守管理業務　2,199,010円 事務費　65,384円 新ホームページ公開日　令和6年12月24日
成果等及び達成度	旧ホームページは平成27年に構築し、導入後約10年が経過しており、現在の社会環境に応じた仕様になっていなかったことから、リニューアルを実施したもの。 リニューアルにより、スマートフォンからの閲覧の最適化、AIチャットボットとの連携など、利用者の利便性や検索性等を向上することができた。

（款）総務費　（項）総務管理費　（目）情報管理費　　情報政策課

事業名	情報化基盤光ケーブル推進事業補助金						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対当初予算額	92.1
	3,500,000,000	0	0	0	3,500,000,000	3,224,369,000	対予算現額	92.1
目　的	高速インターネット環境の実現と有線テレビ事業の民設民営化へ向け、民間が行う光ケーブル等整備に補助し、情報通信基盤の強化、充実を推進するもの。							
事業内容及び実績	整備内容　光ケーブル施設整備（光電変換装置、管理測定装置、電源供給装置、線路設備、分岐装置、基礎ソフトウェアの整備） 整備地区　市内全域 事業主体　ＱＴｎｅｔ・ぴーぷる共同事業体 補 助 率　10/10							
成果等及び達成度	令和4年度の浜玉、相知、鎮西、呼子地区の整備から始まり、令和5年度は厳木、北波多、肥前、七山地区の整備、令和6年度は唐津地区の光ケーブルの整備が開始され、説明会及び移行申込受付が実施された。 厳木、北波多、肥前、七山地区の申込者宅の引込線の切替工事が、令和6年度から実施された。 そのほか、事業主体において国庫補助事業を一部活用することで、当該市補助金の軽減を図った。 なお、事業主体が活用した国庫補助金の交付決定が想定より遅れたこと、また、自営柱の建柱本数が当初想定の約2倍となり、ルート変更の調査設計や用地交渉に不測の日数を要したことから、年度内の完了が困難となったため、150,474,000円を令和7年度に繰り越した。 債務負担行為限度額　6,400,000千円（令和3年度から令和6年度まで） 執行済額　6,027,676千円（令和4年度1,433,395千円、令和5年度1,369,912千円、令和6年度3,224,369千円） 令和6年度末までの切替完了地区　浜玉、相知、鎮西及び呼子地区							

（款）総務費　（項）総務管理費　（目）情報管理費　　情報政策課

事業名	呼子地区有線テレビジョン施設等撤去補助金						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対当初予算額	89.3
	176,660,000	0	0	0	176,660,000	157,808,200	対予算現額	89.3
目　的	情報化基盤光ケーブル推進事業の実施に伴い、有線テレビ事業を廃止する事業者が行う有線テレビジョン施設等の撤去に対し補助するもの。							
事業内容及び実績	補助対象　有線テレビジョン施設等の撤去（受信基地、電源設備、伝送路など） 対象地区　呼子地区全域（市の放送エリアだった小川島を除く） 事業主体　株式会社ネットフォー 補 助 率　10/10							
成果等及び達成度	株式会社ネットフォーが行う施設撤去について補助金を交付し、年度内に撤去を完了した。							

（款）総務費　（項）総務管理費　（目）市民会館建設費　　新市民会館建設推進室

事業名	新唐津市民会館（仮称）整備Ⅰ期事業費（事故繰越分）						執行率（%）	
予算額（円）	繰越予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対繰越予算額	100.0
	213,202,000	—	—	—	213,202,000	213,202,000		
目　的	市民会館及び曳山展示場の建て替えのため、現施設の解体工事を行うもの。また、新市民会館及び新曳山展示場の改築設計等を行うもの。							
事業内容及び実績	事業年度　令和3年度から令和5年度まで（継続費設定） 総事業費　932,005,360円（継続費設定額　946,529千円、執行率98.5%） 令和6年度実施事業（事故繰越分） 　新唐津市民会館（仮称）改築設計業務　　213,202,000円							
成果等及び達成度	設計業務において、直近の著しい建設資材の高騰や労務単価の急激な上昇に伴い、設計の見直し作業が生じ不測の日数を要したことにより繰り越すこととなったが、設計業務を完了し、工事着手につなげることができた。改築設計業務の完了をもって新唐津市民会館（仮称）整備Ⅰ期事業費の全事業が完了した。							

（款）総務費　（項）総務管理費　（目）市民会館建設費　　新市民会館建設推進室

事業名	新唐津市民会館（仮称）整備Ⅱ期事業費（継続費初年度分）						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	6月補正予算額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対6月補正後予算額	32.1
	0	1,693,353,000	0	0	1,693,353,000	542,845,023	対予算現額	32.1
目　的	多くの市民や来訪者が集い、広く唐津の魅力を発信する文化交流拠点施設として、新市民会館及び新曳山展示場を一体的に整備するもの。							
事業内容及び実績	事業年度　令和6年度から令和7年度まで（継続費設定） 総事業費（継続費設定額）　11,581,916千円 令和6年度実施事業（継続費初年度分） 　改築建築工事　475,500,000円　　周辺整備工事　25,370,400円 　工事監理業務　3,600,000円　　設計意図伝達業務　1,920,000円 　展示制作業務　19,569,000円　　備品導入支援業務　3,500,000円 　工事に伴う補償調査業務　2,365,000円　　電柱移転補償　10,653,662円 　事務費　366,961円							
成果等及び達成度	新唐津市民会館（仮称）の本体工事に着工し、改築建築工事及びこれに関連する工事監理業務、設計意図伝達業務のほか、工事エリア内の支障電柱の移転補償を実施した。 また、新唐津市民会館（仮称）に設置する展示物の制作や必要備品の導入支援業務に着手した。							

事業名	新唐津市民会館（仮称）整備費						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対当初予算額	99.8
	4,780,000	0	0	0	4,780,000	4,769,727	対予算現額	99.8
目　的	新唐津市民会館（仮称）整備を円滑に実施するため、新唐津市民会館（仮称）建設予定地の安全対策のほか、整備に必要な申請等を行うもの。							
事業内容及び実績	建設予定地安全対策業務　2,255,000円 確認申請等手数料　1,745,000円 事務費　769,727円							
成果等及び達成度	新唐津市民会館（仮称）の整備にあたり、建設予定地安全対策業務を実施し、本体工事着手前の敷地の安全管理に努めた。 また、建築確認申請や構造計算適合性判定など、建築基準法等に基づき必要な申請を実施した。							

（款）総務費　（項）戸籍住民基本台帳費　（目）戸籍住民基本台帳費　　市民課

事業名	戸籍住民基本台帳事務費、同（事故繰越分）						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対当初予算額	69.4
	189,683,000	0	△ 52,331,000	549,890	137,901,890	131,631,327	対予算現額	95.5
	繰越予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対繰越予算額	100.0
	15,505,600	—	—	—	15,505,600	15,505,600		

目　的

戸籍、住民基本台帳に関する証明発行や届出の受付、マイナンバーカードと電子証明書の交付のほか、印鑑登録、自動車臨時運行許可、在留カード等に関する事務を実施するもの。

事業内容及び実績

届出の受付件数、証明発行件数の実績　（単位　件）

		本庁	市民センター	出張所	移動市役所	郵便局	コンビニ	オンライン	合計
戸籍届	R5	5,078	1,146	3	—	—	—	—	6,227
	R6	5,057	1,176	—					6,233
住　民異動届	R5	10,348	2,620	8	—	—	—	394	13,370
	R6	9,768	2,654	—				489	12,911
証明書	R5	88,902	29,399	778	—	1,473	26,706	488	147,746
	R6	79,720	27,765	—	20	1,253	29,220	448	138,426

※出張所は令和5年6月末をもって廃止

マイナンバーカードの申請数、交付数等

	申請数（件）	うち施設等	うち個人訪問	交付数（枚）	うち郵送受取	保有枚数率	（参考）交付率	電子証明書交付数（件）
R5	5,165	457	130	11,814	2,411	77.05%	82.19%	16,994
R6	8,852	296	578	7,853	1,900	80.84%	90.06%	18,821

※（保有枚数率）死亡や転出などを除いた実態に近い指標　（交付率）延べ枚数で算出したもの

成果等及び達成度

転出届については、2,530件のうち489件がオンラインで手続きが行われ、利用率は19.3%（前年度13.5%）であった。

証明書の発行では、令和6年3月から戸籍証明書の広域交付が始まったほか、行政手続きのオンライン化に伴い証明書の添付が不要となる手続きが増えた影響もあり、前年度から△6.3%、9,319件減少した。

証明書の取得方法では、閉庁日や夜間にも取得でき、戸籍証明書を除き手数料も50円安いコンビニ交付の利用が伸びており、利用率は前年度18.1%から21.1%に増加し、市民センター全体の発行数を上回った。

パスポートのオンライン申請やマイナ免許証の利用が令和7年3月から始まるなど、行政手続きのオンライン化が広がっており、市民の利便性向上や窓口業務の負担軽減につながることから、これらの利用が進むようマイナポータルの利便性を周知していく必要がある。

マイナンバーカードの申請数は、紙の医療保険証が廃止されてマイナ保険証に移行した影響もあり、増加に転じた。カードの取得促進については、国からも引き続き要請があり、本市でも申請しやすい環境づくりに努め、商業施設や介護施設での申請受付のほか、個人宅訪問による申請受付を実施した結果、カードの保有枚数率は前年度から増加し、80%を超えた。

前年度から繰り越した戸籍への振り仮名記載に係る戸籍システムの改修については、年度内に改修が完了し、本籍人に対して戸籍に記載する氏名の振り仮名を通知するための環境を整備した。

（款）総務費　（項）企画費　（目）企画費　　企画政策課

事業名	からつ力向上推進費						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対当初予算額	88.3
	5,852,000	0	0	0	5,852,000	5,165,694	対予算現額	88.3
目　的	持続可能な地方創生の実現を目指して、Karatsu WILL Project（地域ビジネスアイデアコンテスト）等を実施するほか、企業版ふるさと納税を推進するとともに、大学等高等教育機関と連携した取組みを実施するもの。							
事業内容及び実績	唐津市未来づくり研究会に係る経費（先進地視察研修）　117,080円 唐津創生会議の開催に係る経費（「人口」の分野で「若者の地元就職」をテーマに実施）　115,400円 Karatsu WILL Project（地域ビジネスアイデアコンテスト）の開催に係る経費　3,480,000円 運営等委託3,000,000円、コンテスト賞金480,000円 応募総数28チーム、書類審査後6チームによるコンテストを実施（最優秀賞1、優秀賞1、奨励金4） 企業版ふるさと納税の募集に係る経費　908,750円 寄附額に応じて成功報酬型委託料を支出　寄附6件（委託料/寄附額　871,750円/4,450,000円） 大学等高等教育機関との連携に係る経費（ブルーカーボンセミナー、科学イベントの開催）　540,324円 事務費　4,140円							
成果等及び達成度	未来づくり研究会では、7つのテーマの研究を行い、課題の解決や施策立案能力の向上など、職員のスキルアップにつながった。唐津創生会議では、市が提示したテーマに対し議論を行い、3つの施策提案を受けた。地域ビジネスアイデアコンテストの開催では、28件の応募があり、地域の課題解決に市民が関心を持って取り組む機運の醸成が図られた。企業版ふるさと納税マッチング支援業務では、新たな寄附の需要を喚起することができた。高等教育機関と連携した取組みでは、ブルーカーボンセミナーの開催による環境保全の理解促進・機運醸成を図ったほか、高校、大学、民間企業との連携による市内の子ども向け科学イベントを実施し、科学への関心の醸成と各機関との交流を図った。							

（款）総務費　（項）企画費　（目）企画費　　企画政策課

事業名	総合計画策定費						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対当初予算額	97.3
	11,006,000	0	0	0	11,006,000	10,704,640	対予算現額	97.3
目　的	令和7年度から10年間の総合的かつ計画的な行政運営を図るため、第3次唐津市総合計画を策定するもの。							
事業内容及び実績	総合計画策定（令和5年度及び6年度の2か年で策定） 事業内容　唐津市総合基本計画審議会の開催及びコンサルタントへの計画策定支援業務 実績　総合基本計画審議会の開催　586,775円　事務費　207,250円 計画策定支援業務　9,910,615円							
成果等及び達成度	第3次唐津市総合計画の策定にあたり、唐津市総合基本計画審議会を設置し、令和5年度は3回、令和6年度は5回の計8回開催し、審議した。また、当該審議会からの答申を受け、市がめざすまちの姿の実現に向けた指針となる基本構想及び当該基本構想を具現化し、主要な施策を体系的に整理した前期基本計画を策定した。							

（款）総務費　（項）企画費　（目）企画費　　行政マネジメント課

事業名	行政評価制度見直し事業費						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対当初予算額	100.0
	6,124,000	0	0	0	6,124,000	6,123,370	対予算現額	100.0
目　的	行政評価制度における課題の抽出・整理を行い、より実効性の高い行政評価制度へ見直しを図るもの。							
事業内容及び実績	行政評価制度見直し（令和5年度及び6年度の2か年で実施） 事業内容　事務事業管理及び行政評価制度（行政経営システム）再構築 行政経営の効率化に向けた、現在の業務内容やフロー、組織の構造などの根本的な見直しに資する行政評価制度の再構築 実績　行政評価制度見直し支援業務　6,123,370円 日報管理に基づく業務量調査、新たな行政評価マニュアル・評価シートの作成支援							
成果等及び達成度	事務事業管理及び行政評価制度といった行政マネジメントを適切に運用し、その結果を予算編成・執行や財政計画、組織・人事管理、行財政改革等と連動させる仕組みについて、事業者の専門的知見を活用し、評価基準や手法を見直すことで、行政評価制度をより実効性の高い仕組みに再構築した。							

（款）総務費　（項）企画費　（目）企画費　　新エネルギー産業課

事業名	新エネルギー導入推進費						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対当初予算額	60.2
	12,389,000	0	△ 3,559,000	0	8,830,000	7,460,394	対予算現額	84.5
目　的	唐津市再生可能エネルギー基本計画に基づき、再生可能エネルギーの積極的な導入を推進し、地域産業の振興を図り、クリーンエネルギーによる脱炭素社会づくりを目指すもの。							
事業内容及び実績	CN人財育成カリキュラム講師謝金　190,590円 再エネコーディネーター等謝金　1,097,760円 浄水センターレンズ風車管理業務　921,144円 神集島レンズ風車等撤去費　4,171,133円 その他事務費　1,079,767円							
成果等及び達成度	CN人財育成カリキュラムとして市内事業者を対象とした「GX人財育成アカデミー」を5回開講した。市内3事業者がすべてのカリキュラムに参加のうえ、脱炭素に向けた3ステップ「知る」「測る」「減らす」に沿って自社での取組プランの検討を実施し、機運醸成と具体的な行動変容へつなげることができた。 また、再エネコーディネーターによる専門的なアドバイスや先進事例等の共有を含めた協議を実施し、脱炭素化推進モデルエリアプロジェクトに向けた具体的実施内容の検討等を行った。							

（款）総務費　（項）企画費　（目）企画費　　新エネルギー産業課

事業名	地域エネルギー創出事業費						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対当初予算額	75.6
	124,375,000	0	△ 29,000,000	0	95,375,000	94,048,980	対予算現額	98.6
目　的	唐津市浄水センター周辺をエネルギー創出モデル地域とし、複合的な再生可能エネルギーを導入することにより、エネルギー利用の高度化を図るもの。							
事業内容及び実績	唐津スマートレジリエンス拠点構築事業　87,030,980円 太陽光発電設備としてソーラーカーポート（12台分）及び蓄電池設備を導入 発電量やCO2削減効果等を映し出すモニターとしてデジタルサイネージを設置 設備修繕費等　7,018,000円 消化ガス発電設備制御盤修繕、スマートレジリエンス拠点設備避雷対策工事							
成果等及び達成度	ソーラーカーポート（32.4kW）等の導入により、唐津スマートレジリエンス拠点エリアに予定していた再エネ導入が完了した。また、施設来訪者等のエネルギー利用の高度化に向けた機運醸成や理解促進につなげるため、既存導入設備を含め、拠点エリア全体の発電量やCO2削減効果等をリアルタイムで可視化するデジタルサイネージを導入した。これにより、今後の他エリアへの展開に向けた普及啓発の基盤ができた。							

（款）総務費　（項）企画費　（目）企画費　　行政マネジメント課

事業名	ＤＸ推進事業費						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対当初予算額	84.5
	5,786,000	0	0	0	5,786,000	4,886,852	対予算現額	84.5
目　的	市民の利便性向上や庁内事務の効率化を図るため、DXを推進するもの。							
事業内容及び実績	AIチャットボットの導入　1,749,000円 DX推進業務（オンライン申請導入支援）　3,080,000円 新規にオンライン申請を導入した手続き数　105件 事務費　57,852円							
成果等及び達成度	ホームページやLINEにAIチャットボットを導入し、情報検索を容易にすることで、利用者の問合せの利便性向上、問合せ対応する職員の負担軽減や業務効率化につなげた。 DX推進業務(オンライン申請導入支援)においては、伴走型支援のもと、 オンラインでできる行政手続きの拡充を進めたことにより、令和6年度末までにオンライン申請が可能となった手続きは140件となった。 来庁せずとも各種手続きを行える体制を整備することで、市民の利便性向上を図った。							

（款）総務費　（項）企画費　（目）企画費　　移住定住促進課

事業名	移住定住促進事業費						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対当初予算額	97.1
	39,445,000	0	0	△ 450,000	38,995,000	38,297,566	対予算現額	98.2
目　的	人口減少対策の一環として、移住希望者に対する情報提供や相談体制を整えるとともに、移住支援事業補助金を交付するなど、移住促進を図るもの。また、定住や将来のUターンを見据え、若者の定住意識の醸成を図るもの。							
事業内容及び実績	移住促進事業　移住コンシェルジュの設置（新規相談件数221件　実移住者52世帯100人）　7,106,000円 移住情報の発信に係る経費（移住フェア計4回への参加負担金、旅費）　592,300円 唐津市地方創生移住支援事業補助金（東京圏在住者向け）5件　6,200,000円 唐津暮らしスタート支援事業補助金（上記以外）23件　24,200,000円 定住促進事業　若者（中高生等）を対象とした定住意識醸成（シビックプライドの醸成）　31,580円 事務費　167,686円							
成果等及び達成度	移住フェアへの参加、オンライン相談会の開催、移住コンシェルジュによる丁寧な相談対応等を継続した結果、移住者数は堅調に推移している（R4 47世帯85人、R5 49世帯95人、R6 52世帯100人）。新規の移住相談件数は横ばい傾向にあるが、コロナ禍前（H30 67件）に比べ増加している（R4 236件、R5 207件、R6 221件）。令和5年度に実施した若年層転出者へのアンケート調査を踏まえ、若者（中高生等）の定住意識醸成を目的に、移住者による講演を中学校で実施するとともに、高校の探究学習のテーマとしてUターン促進策や地元企業研究を提案し、併せて助言・指導を行った。講演後のアンケートでは、「唐津への見え方、印象が良い方向に変わった」と回答した生徒の割合は86.1%に上った。また、高校生からは「地域への関心が高まった」「地元企業が就職先候補になった」との意見が寄せられた。							

（款）総務費　（項）企画費　（目）企画費　　移住定住促進課

事業名	出会い創出事業費						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対当初予算額	32.0
	453,000	0	0	0	453,000	144,793	対予算現額	32.0
目　的	人口減少対策の一環として、結婚を希望する男女の出会いを支援するもの。							
事業内容及び実績	出会い応援イベント「SUP婚活」　男性6名　女性6名参加　連絡先交換マッチング8組 出会い応援イベント「ハンバーガーづくりパーティ」　男性7名　女性6名参加　連絡先交換マッチング5組 男性向けセミナー　男性5名参加、女性向けセミナー申込者なし							
成果等及び達成度	セミナー・トークだけのイベントでは、女性の参加者が集まらずに中止となったが、令和5年度に実施したアンケート結果を基に企画した参加者が楽しんで婚活できるイベントについては、定員を超える申込みがあるとともに、参加者からも好評であり、連絡先を交換する方も前年度までのトークを中心としたイベントより多くなった。その結果、イベント数か月後に実施したアンケートでは、交際に発展した方がいた。今後は、結婚を希望する男女が参加したいと思えるイベントと参加者がより交際に発展するような仕掛けを合わせて開催していく必要がある。							

（款）　総務費　（項）企画費　（目）企画費　　男女共同参画室

事業名	女・男（ひと・ひと）輝き事業費						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対当初予算額	95.9
	5,013,000	0	0	0	5,013,000	4,807,896	対予算現額	95.9
目　的	男女共同参画社会の実現のため、啓発や支援を行い、理解促進と課題解決を図るもの。 また、性別にかかわらず、誰もが働きやすい環境づくりのため、女性活躍推進事業に取り組むもの。							
事業内容及び実績	意識啓発セミナー等の開催　実施回数14回　参加者延べ252人　1,143,296円 女性のためのキャリアアップセミナー、女性のためのデジタルマーケティング講座等 DV防止啓発カード（5,000枚）、相談窓口紹介カード（12,000枚） 男女共同参画推進フォーラム事業補助金　実施回数1回　参加者50人　300,000円 お出かけ講座志援隊事業　実施回数1回　参加者29人　13,000円 男女共同参画推進協議会の開催　実施回数3回　委員15人　172,600円 男女共同参画基本計画（第5次）策定支援業務　3,179,000円							
成果等及び達成度	意識啓発セミナーの開催等により、男女共同参画社会の実現・女性の活躍推進に向けた環境づくりに取り組んだ。公的審議会等への女性登用率は、令和6年度39.2%（令和5年度38.4%）と微増し、令和11年度までの目標値50%に対して78.4%達成している。DV防止では、街頭活動によるプッシュ式の啓発を行った。 本市の現状と社会的ニーズの変化に対応し、男女共同参画社会の実現に向けて計画的に取り組むため、唐津市男女共同参画基本計画（第5次）を策定した。 様々な取組みを行っているが、参加者が固定化傾向にあるため、裾野を広げる取組みが必要である。							

（款）　総務費　（項）企画費　（目）企画費　　からつブランド・ふるさと寄附推進課

事業名	ふるさと寄附金推進費						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	12月及び3月補正予算額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対12月及び3月補正後予算額	98.7
	2,499,906,000	348,926,000	0	0	2,848,832,000	2,811,231,599	対予算現額	98.7
目　的	市の産品のPRと地域経済の活性化を図るとともに、ふるさと寄附金の取組みを推進するもの。							
事業内容及び実績	寄附金の募集に要した費用　2,778,589,316円 返礼品の調達に要した費用　1,321,666,178円 返礼品の送付に要した費用　416,394,791円 広報に要した費用　58,188,207円 寄附金の決済に要した費用　53,182,948円 ポータルサイト運営等に要した費用　929,157,192円 その他対象外経費（広告費等の一部）　32,642,283円 令和6年度寄附件数　347,994件							
成果等及び達成度	ふるさと寄附金を5,563,612,533円（前年度比3%増）受け入れ、ふるさと寄附金推進費2,811,231,599円を差し引いた2,752,380,934円を、基金利子4,283,520円と合わせてふるさと寄附金基金へ積み立てた。 また、ふるさと寄附金を通して関係人口の増加に結び付いた。（寄附件数前年度比7.2%増） さらに、市内事業者から返礼品を調達したことにより市の産品PR及び地域経済の活性化につながった。							

（款）総務費　（項）地域振興費　（目）地域振興費　　地域政策課

事業名	離島航路運航対策事業費						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対当初予算額	86.9
	316,564,000	0	△ 40,669,000	0	275,895,000	275,091,239	対予算現額	99.7
目　的	離島航路を確保し、離島住民の生活安定に資するため、離島航路の運航経費の補助等を行うもの。							

事業内容及び実績

離島航路補助金

区分	航路	航路事業者	補助金額	利用者数
国庫	馬渡島航路	(有)郵正丸	30,082,604円	36,922人
	加唐島航路	(有)加唐島汽船	27,366,471円	34,735人
	小川島航路	川口汽船(有)	26,607,963円	56,781人
	神集島航路	唐津汽船(株)	48,456,771円	61,313人
県単	高島航路	佐賀玄海漁業協同組合	46,739,253円	114,257人
	向島航路	(株)向島汽船	43,731,534円	7,808人
	松島航路	(株)新栄	45,567,143円	5,987人
合　計			268,551,739円	317,803人

補助対象期間　国庫 令和4年10月1日～令和5年9月30日、県単 令和5年10月1日～令和6年9月30日

神集島浮桟橋チェーン更新工事　6,105,000円

航路施設維持修繕工事（小川島浮桟橋、松島浮桟橋）　434,500円

成果等及び達成度

補助を行うことで、台風など荒天時以外は運航することができ、就航率（補助対象期間の運航計画に対する運航実績の割合）は国庫補助航路で99.2%、県単補助航路で99.7%となり、確実な運航を維持した。
利用者数は国庫補助航路で189,751人（前年189,598人）、県単補助航路で128,052人（前年133,410人）となり、ほぼ横ばいとなった。

（款）総務費　（項）地域振興費　（目）地域振興費　　地域政策課

事業名	生活路線バス等運行対策事業費						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対当初予算額	99.8
	213,913,000	0	0	0	213,913,000	213,426,000	対予算現額	99.8
目　的	地域公共交通を確保し地域住民の生活安定に資するため、生活路線バス等の運行経費の補助等を行うもの。							

事業内容及び実績

生活路線バス等運行費補助金　203,660,000円

補助対象路線　58路線　　延べ輸送人員　778,521人（令和5年10月～令和6年9月）

オンデマンドシステム導入補助金　9,766,000円

デマンドタクシーの予約から配車までの運行一連のシステム導入の補助を行った。

対象地区　浜玉地区、厳木地区、相知地区、肥前地区、七山地区

成果等及び達成度

路線バス等の運行確保と利便性向上を図るため、新たに肥前地区でオンデマンドタクシーの運行を開始し浜玉と相知地区は利用エリアを全域化したことで、住民の生活安定に資することができた。
路線バス等の利用者は、令和6年度が778,521人と前年度の804,728人と比べ26,207人減少（△3.3%）しており、引き続き利用者が少ない状況にあることから、路線の再編などによる運行の効率化が必要である。

（款）総務費　（項）地域振興費　（目）地域振興費　　離島振興室

事業名	離島振興基金事業費						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対当初予算額	69.1
	33,790,000	0	0	360	33,790,360	23,336,800	対予算現額	69.1
目　的	離島住民の参画と創意工夫による離島地域の自立的発展を促進するため、離島住民等が組織する、離島の振興、活性化及び活力維持を図る団体に対し、離島振興基金を活用した支援を行ったもの。							
事業内容及び実績	島づくり事業補助金　10,000,000円 高　島　有害鳥獣対策事業、離島文化保存事業ほか5事業　1,261,000円 神集島　環境美化事業、有害鳥獣対策事業ほか4事業　1,361,000円 向　島　有害鳥獣対策事業、環境美化事業　529,000円 加唐島　有害鳥獣対策事業、国際交流及び地域交流事業ほか1事業　1,946,000円 松　島　有害鳥獣対策事業、特産品開発事業ほか1事業　1,188,000円 馬渡島　環境美化事業、有害鳥獣対策事業ほか1事業　1,702,000円 小川島　地域交流事業、有害鳥獣対策事業ほか2事業　2,013,000円 離島留学事業補助金　13,314,440円 広報活動、現地見学会開催、留学費用負担軽減支援、受入住宅の改修、高島寮運営など 離島振興基金審議会開催経費　22,360円							
成果等及び達成度	島づくり事業への支援により全ての離島で島民がそれぞれの課題解決や島の特性を活かした取組みを連携して実施することで、島の活性化が図られた。島外の児童生徒を離島留学生として、高島に4名、加唐島に4名、馬渡島に2名、小川島に4名の計14名を受け入れ、島民の活力向上につなげた。							

（款）総務費　（項）地域振興費　（目）地域振興費　　離島振興室

事業名	スマートアイランド推進事業費						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対当初予算額	49.9
	4,235,000	0	△ 2,117,000	0	2,118,000	2,114,750	対予算現額	99.8
目　的	離島の暮らしを便利で豊かなものにするICTを活用した事業に取り組み、島民主体による持続可能な「島づくり」を推進するもの。							
事業内容及び実績	SAGAスマート漁業実装事業への負担金　2,114,750円 実施体制　SAGAスマートアイランドプロジェクト 構成団体　佐賀県、佐賀大学、九電ドローンサービス（株）、唐津市 実施内容　松島住民への水中ドローンの操作講習の実施（九電ドローンサービス（株）、松島住民） 水中ドローン導入及び運用体制構築（アイランド・マツシマ（松島の若手住民グループ）） ドローン導入お披露目イベント及びワークショップの開催							
成果等及び達成度	水中ドローンの操作講習やワークショップを開催し、ICT技術により島の主要産業である漁業の省力化の試みを行った。加えて、佐賀大学の監修により松島漁港周辺に藻礁設置及び藻礁の定期観察を行い、水中ドローンによる映像撮影が、人による潜水で行っている漁船の船底点検や磯焼けが広がる藻場の状況把握などに活用できることが確認できた。							

（款）総務費　（項）地域振興費　（目）地域振興費　　地域政策課

事業名	ふるさと集落活性化事業費						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	12月補正予算額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対12月補正後予算額	91.6
	34,183,000	1,970,000	0	0	36,153,000	33,120,195	対予算現額	91.6
目　的	地域住民の主体的な集落維持活動を支援するため、集落支援員を配置するとともに、地域外の人材を活用した定住及び定着による地域力の維持・強化を図るため、地域おこし協力隊の配置等を行うもの。							
事業内容及び実績	集落支援員及び地域おこし協力隊の雇用に要した経費　30,140,095円 集落支援員（厳木地区）　1名　地域づくり活動の伴走支援 集落支援員（呼子地区）　1名　呼子朝市の活性化、呼子地区におけるイベント創出 集落支援員（まちづくり支援）　2名　地域まちづくり会議等の活動サポート 集落支援員（離島支援）　1名　離島留学や島づくり事業の活動サポート 地域おこし協力隊　2名　離島を島民だけでなく市民全体で考えサポートするためのプラットフォームづくり 地域おこし協力隊伴走支援に係る業務　980,100円 地域おこし協力隊起業支援補助金　2件　2,000,000円							
成果等及び達成度	地域まちづくり会議や地区協議会等の活動サポート、呼子朝市の活性化に向けた出店支援、離島留学事業や島づくり事業の活動サポートを実施することで各地域の活性化につながった。 また、令和6年5月より島内と島外の交流人口・関係人口の創出を目的として、新たに地域おこし協力隊2名を導入し、離島支援に寄与することができたほか、協力隊の定住促進を図ることを目的とした起業支援補助金の活用により七山地区に民泊施設の整備が行われ、地域の活性化につながった。							

（款）総務費　（項）地域振興費　（目）地域振興費　　地域政策課

事業名	地域交流イベント活動促進費						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対当初予算額	95.3
	24,000,000	0	0	0	24,000,000	22,864,747	対予算現額	95.3
目　的	市民センターごとに実施される地域イベントに対し支援を行うことにより、地域住民の活動意欲を高め、地域の担い手育成を図るもの。							
事業内容及び実績	浜玉　浜玉町花火大会、めづらのまつり　2,464,747円 厳木　厳木町納涼花火大会、風のふるさと教室　3,000,000円 相知　相知町にぎわいフェスタwith相知くんち　3,000,000円 北波多　北波多ふるさと夏まつり、北波多ふれあいフェスタ、唐津焼の里ウォーク　3,000,000円 肥前　肥前いろは祭　2,400,000円 鎮西　鎮西町夏まつり　3,000,000円 呼子　水光呼子港まつり、呼子町イカまつり　3,000,000円 七山　七山夏まつり、七山産業まつり、七山ふるさとまつり　3,000,000円							
成果等及び達成度	全ての市民センター管内において、地域住民や地域外の住民が交流するイベントの実施を支援することができた。							

事業名	がんばる地域応援補助金						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対当初予算額	54.1
	30,174,000	0	△ 9,000,000	0	21,174,000	16,320,000	対予算現額	77.1

目　的

市民一人ひとりの知恵や発想を最大限に引き出し、活発なコミュニケーションを通じて地域が自らの選択と責任で個性と魅力あるまちづくりを推進するもの。

事業内容及び実績

がんばる地域応援事業補助金

地域の活性化を図るソフト事業

実績　63団体（大規模5件、小規模15件、チャレンジ43件）　6,179,000円

地域の活性化を図るソフト事業（地域まちづくり会議分）

実績　18団体　8,542,000円

地域連携を図るハード事業

実績　8団体　1,599,000円

（単位　千円）

区分	唐津	浜玉	厳木	相知	北波多	肥前	鎮西	呼子	七山	計
ソフト事業	4,877 (42団体)	280 (5団体)	100 (2団体)	260 (3団体)	50 (1団体)	273 (3団体)	339 (7団体)			6,179 (63団体)
ソフト事業(まちづくり会議)	4,617 (12団体)	500 (1団体)	199 (1団体)	1,814 (1団体)	412 (1団体)		500 (1団体)		500 (1団体)	8,542 (18団体)
ハード事業	1,002 (5団体)				139 (1団体)	131 (1団体)			327 (1団体)	1,599 (8団体)
計	10,496 (59団体)	780 (6団体)	299 (3団体)	2,074 (4団体)	601 (3団体)	404 (4団体)	839 (8団体)	0 (0団体)	827 (2団体)	16,320 (89団体)

成果等及び達成度

新たに、補助率が高く簡素な手続きで申請できる「チャレンジ事業」区分を設けることで、補助事業を活用しやすい環境を整え、地域の活性化に取り組む団体の支援を行った。

まちづくり会議からの申請が18団体8,542千円（前年度18団体6,594千円）と事業費が増大し活動が活発になった一方で、その他の団体の申請は71団体7,778千円（前年度は114団体11,185千円）と減少しており、小さなチャレンジ事業を廃止したことによる限度額の減少や合同申請の廃止が要因と考えられる。

（款）総務費　（項）地域振興費　（目）地域振興費　　地域政策課

事業名	相知宿通り賑わいづくり支援事業費						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対当初予算額	0.8
	65,199,000	0	0	0	65,199,000	495,000	対予算現額	0.8
目　的	地域力向上を図るため、相知宿通りの賑わいづくりを支援するものとして、相知地区の最大規模の例大祭である「相知くんち」で制作された10mの山笠巡行を行うため、巡行路内の横断線解消に必要な工事及び工事負担を行うもの。							
事業内容及び実績	相知宿通り電線嵩上げ（山笠巡行区間　L＝約1,610m）のうち 3工区（L＝520m）の整備　令和7年度へ繰越 4工区（L＝640m）（令和7年度整備区間）のケーブルテレビ横断線解消工事調査業務　495,000円							
成果等及び達成度	4工区の支障電線等の移転に際し、市有線テレビの横断線を把握し図面を作成する必要が発生したことから横断線解消工事調査を実施した。 3工区の横断線解消に伴う電柱建替えについては、地権者との交渉に不測の日数を要したため、事業費64,704,000円を令和7年度へ繰り越した。							

（款）総務費　（項）地域振興費　（目）地域振興費　　地域政策課

事業名	地域総合整備資金貸付金						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対当初予算額	91.2
	239,000,000	0	△ 21,000,000	0	218,000,000	218,000,000	対予算現額	100.0
目　的	地域の振興に寄与する設備投資を行う民間事業に対し無利子融資を行うもの。							
事業内容及び実績	一般財団法人地域総合整備財団の地域総合整備資金貸付（ふるさと融資）制度による貸付 貸付先　株式会社唐津自動車学校 事業地　唐津市山本 対象事業　自動車教習所社屋新築及び付帯関連工事 総事業費　624,504千円 新規雇用者確保数　2名							
成果等及び達成度	金融機関と共同して地域振興に資する民間事業活動を支援する取組みとして、一般財団法人地域総合整備財団の支援を得て民間事業者に供給する無利子資金の貸付業務を実施することにより、地域づくりの推進に寄与することができた。 また、自動車教習所の社屋新築により快適な教習環境が実現し、新規雇用者を2名確保など地域の雇用維持に一定の効果をもたらしたほか、今後も大型二種等の取得希望教習生を受け入れることで近年課題のバス運転手不足の解消にも寄与すると思料される。							

３　民　生　費

⑴　社会福祉費

福祉施策では、福祉のまちづくりを推進することを目的に、地域福祉活動事業の円滑かつ適正化を図るため、唐津市社会福祉協議会や唐津市民生・児童委員連絡協議会に対し補助を実施したほか、災害り災者に対する見舞金の支給等を実施し、被災者の生活再建支援に寄与した。

生活保護に至る前の段階にある生活困窮者に対し、困窮状態からの早期脱却を促し、経済的・社会的自立につなげることを目的に、唐津市生活自立支援センターにおいて自立相談支援事業及び住居確保給付金の支給や家計改善支援事業、就労準備支援事業を実施した。

唐津市福祉・就労支援コーナーにおいて、市とハローワークによる生活保護受給者及び母子・父子家庭等に対する一体的な就労支援を実施した。

エネルギー、食料品価格等が高騰する中、生活支援として住民税非課税世帯等に給付金を支給した。

障がい者福祉施策では、障害者総合支援法に基づく介護給付、訓練等給付、自立支援医療等の自立支援給付事業、市町村事業である地域生活支援事業などの諸事業及び就労支援事業を実施し、障がい者の自立と社会参加を促進したほか、北部地域障がい者相談支援センターを開設、運営し、障がい者やその家族に対して障がい福祉サービスの利用支援等を行うとともに、困難事例への対応や相談支援事業者への助言、指導等を行い地域の相談支援体制強化に取り組んだ。

また、障がい者支援センターでは、障がい者の社会参加や地域生活の促進を図るための諸事業を実施した。障がい者週間に作品展と視覚障がい者用の日常生活用具等の展示会、障害福祉施設による物品販売会を共催したことで相乗効果が得られ、前年の１．２倍の来場者があった。

高齢者福祉としては、社会の高齢化が進む中、高齢者が健康で生きがいを持ち、地域で安全・安心に暮らせる優しさと温もりのあるまちづくりを目指して施策を推進した。

高齢者の生きがいと健康づくり施策では、地区敬老会行事奨励事業、敬老祝金支給事業、老人クラブ団体運営事業及びシルバー人材センターへの助成事業を実施した。

高齢者の生活支援施策では、在宅の高齢者の安全・安心を図るため、介護サービスと連携した居宅サービスの充実に努め、高齢者日常生活支援事業、はり、きゅう等施術費助成事業、一人暮らし高齢者に対する緊急通報装置の設置事業等を実施した。また、高齢者の交通事故防止を図るため、運転免許証を自主返納した高齢者に対する運転免許証自主返納者支援事業を実施した。

介護人材不足への対策として、新規に介護サービス事業所等に就職する者又は復職する者に対し就職支援金を交付することで、新たな人材の確保と質の高い介護サービスの提供に努めた。

高齢者ふれあい会館等の各高齢者福祉施設を適切に管理運営し、利用者の利便性と安全性を確保した。

人権・同和対策として、同和問題をはじめとするあらゆる人権問題の解消を図るために、同和問題講演会及び人権フォーラムの開催や人権の花運動を実施し、市民に対して人権啓発の推進に努めた。

人権ふれあいセンターにおいては、地域住民の社会的、経済的、文化的改善向上を図り、地域社会における福祉の向上や人権啓発の近隣住民交流の拠点となる開かれたコミュニティーセンターとして、生活上の各種相談事業や、人権課題の解決に向けた福祉・文化・教育等の事業活動を行った。

市民相談事業では、多様化する市民の諸問題を解決するため、弁護士による無料法律相談を行い、市民生活の安定に努めた。また、消費者行政施策として、消費者の安全、安心に関わる問題について被害の発生や拡大を防ぐため、消費生活センターの消費生活相談員が助言や情報の提供など必要な措置を行った。

(2) 児童福祉費

児童が心身ともに健やかに育成されるように諸施策の推進を図った。

子育て支援を包括的に行う拠点として、唐津市子育て支援センター内で、子育てに関する情報の提供や相談業務、子育て緊急サポートセンター事業、病後児保育事業、地域子育て支援拠点事業及び子ども子育て交流フロアキッズルームの運営を引き続き行ったほか、新生児を対象に「からつっ子応援ギフト」を配付し、配付時には各種支援事業の周知を図ることにより、物心両面からの応援事業を実施した。

唐津市保健センターにおいては、妊娠・出産包括支援事業として保健師や助産師が、妊娠期から乳幼児期における問題点を把握し、支援計画の作成を行い、関係機関との連携を図りながら切れ目のない支援を行った。

また、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じる伴走型相談支援と、出産育児関連用品の購入費用などの負担軽減を図る経済的支援を一体的に行った。

児童虐待や不登校などの家庭児童相談及び要保護児童等の早期発見、適切な保護並びに支援に努めたほか､こどもに教育や体験活動の機会を提供する「学習と体験の居場所」モデル事業や、こどもの居場所等を支援するコーディネート事業を実施し、こどもたちが健やかに成長できる環境づくりに取り組んだ。

保育施策として、保護者の就労形態の多様化や核家族化の進行に伴い変化する保育ニーズに対応するため、延長保育事業、一時預かり事業、地域子育て支援拠点事業等の特別保育事業を実施したほか、市独自施策として多子世帯の保育料軽減を図り、子育て世帯の経済的負担を軽減した。

離島における保育事業の円滑化と適正化を図るため、運営に係る補助を行い離島の保育事業を維持した。

加えて、待機児童を解消するため、就職（復職）準備金等を支給した保育所等に対して補助することにより保育士等の人材確保に努めた。

こどもを安心して育てることができる環境を整備するため、環境改善につながる改築工事及び防犯対策強化のための防犯カメラ等の設置を行った保育所等に対し、整備費用の一部を補助した。

保育士の業務負担を軽減するため、保育業務支援システム等を導入する施設に費用の一部を補助した。

放課後児童クラブでは、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生に対し、適切な遊び及び生活の場を提供し、児童の健全育成を図るとともに、保護者への子育て支援を行った。

こどもを持つ世帯の経済的負担を軽減するため、これまで中学３年生までとしていた対象年齢を１８歳年度末までに拡充して子どもの医療費助成を現物給付により行ったほか、ひとり親家庭等医療費助成では医療費の自己負担分に対する助成を行った。

次世代の社会を担うこども一人一人の成長を社会全体で応援する観点から、高校生年代までのこどもを対象に児童手当を支給し、子育て家庭に対する生活安心の確保を図った。

また、ひとり親家庭等の生活安定と自立促進を図るため、高校生年代までのこどもを養育するひとり親家庭等を対象に児童扶養手当を支給した。

物価高騰の影響を受ける保育所等の給食の食材費を補助するため、保育所等物価高騰対策緊急支援金を支給し、子育て世代の負担軽減及び給食の質・量の維持を図った。

(3) 生活保護費

生活に困っているすべての人に対し、健康で文化的な生活水準を維持し最低限度の生活を保障するため、生活保護事業を実施した。生活保護の適正実施を図り、保護世帯の自立助長に努めた。

（款）民生費　（項）社会福祉費　（目）社会福祉総務費　　福祉総務課

事業名	社会福祉総務事務費						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	12月補正予算額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対12月補正後予算額	92.5
	17,322,000	487,000	0	△ 495,000	17,314,000	16,466,242	対予算現額	95.1
目　的	社会福祉法や災害対策基本法に基づき、地域福祉の推進を図るもの。							
事業内容及び実績	避難行動要支援者システムの機能強化　5,852,000円 避難行動要支援者システムの主な更改点 災害ハザードの有無を一括抽出し、ハザードマップ上に要支援者の住家を表示 新規名簿掲載者の担当民生委員の自動判定、全庁的なシステム閲覧・編集が可能 避難行動要支援者名簿 掲載者数 6,095人　個別計画策定者数 3,957人（令和7年3月31日現在） 社会福祉施行に伴う事務費 社会福祉法人指導監査　1,119,250円　　唐津商工会館施設維持管理負担金　2,046,000円 その他事務費　　7,448,992円							
成果等及び達成度	避難行動要支援者システムについては全庁的に閲覧等が可能となり、平時から要支援者の支援を行う部署間で最新情報を保つことで、実効性のある災害時の避難支援が図れた。							

（款）民生費　（項）社会福祉費　（目）社会福祉総務費　　生活支援課

事業名	生活困窮者自立支援事業費						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	9月補正予算額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対9月補正後予算額	96.9
	35,926,000	15,812,000	0	0	51,738,000	50,156,039	対予算現額	96.9
目　的	生活保護に至る前の段階にある生活困窮者について、包括的かつ継続的な相談支援等を実施し、困窮状態からの早期脱却を促し、経済的・社会的自立につなげるもの。							
事業内容及び実績	生活困窮者自立支援事業　36,759,339円 自立相談支援事業　相談内容に応じ包括的な体制で、関係機関と連絡調整し支援を実施 家計改善支援事業　家計の問題点を把握し、滞納整理などに対し必要な助言等を実施 就労準備支援事業　一般就労に従事する準備として基礎能力の形成の支援を一貫して提供 新規相談者数 496人　延べ相談件数 19,775件　就職決定者数83人 住居確保給付金事業　928,600円 離職等で困窮状態にある人に対し給付金を支給し、住居の確保と自立を図った。 住居確保給付金支給者数 8人 生活困窮者自立支援事業委託契約について消費税が課税されることが判明し、令和元年度～令和5年度の消費税相当額を受託者に支払った。　12,468,100円							
成果等及び達成度	生活困窮者に対し、ハローワークと連携し就労支援を実施したことで、自立支援につながった。 住居確保給付金事業では、新規決定から再支給までの長期に渡って支援を行ったことで住居と就労機会の確保につなげた。生活困窮者自立支援の機能強化事業では支援団体と連携することにより、生活困窮者の問題解決の糸口となった。今後は、制度の周知及びアウトリーチ体制の強化を図る。							

（款）民生費　（項）社会福祉費　（目）社会福祉総務費　　福祉総務課

事業名	令和６年度低所得者世帯に対する支援給付金給付事業費						執行率（%）	
	〃　給付事務費						対6月及び9月補正後予算額	88.3
予算額（円）	当初予算額	6月及び9月補正予算額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対予算現額	88.3
	0	288,500,000	0	0	288,500,000	254,800,000	対6月及び9月補正後予算額	83.3
	0	12,720,000	0	0	12,720,000	10,592,383	対予算現額	83.3
目　的	物価高騰対策として、影響が特に大きい低所得者世帯に対し、 給付金を支給するもの。							
事業内容及び実績	給付対象世帯（支給額）　新たに令和6年度住民税均等割が非課税となる世帯又は均等割のみ課税となる世帯（1世帯当たり10万円） ※18歳以下の児童がいる世帯には児童1人当たり50千円を追加（こども加算） 給付数　新たな非課税世帯 1,341世帯（こども加算 314人） 新たな均等割世帯　918世帯（こども加算 264人） 給付事務費内訳　システム改修　2,831,400円　事務センター運営費　3,515,788円 郵便料、振込手数料、電話料　1,157,724円　消耗品費ほか　3,087,471円							
成果等及び達成度	令和6年度住民税が新たに非課税又は均等割のみになった世帯に対し、給付金を支給することで低所得者世帯及び低所得者世帯の子育て世帯を支援することができた。							

（款）民生費　（項）社会福祉費　（目）社会福祉総務費　　福祉総務課

事業名	令和６年度住民税非課税世帯に対する支援給付金給付事業費						執行率（%）	
	〃　給付事務費						対1月補正後予算額	94.5
予算額（円）	当初予算額	1月補正予算額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対予算現額	94.5
	0	449,140,000	0	0	449,140,000	424,270,000	対1月補正後予算額	45.3
	0	33,886,000	0	0	33,886,000	15,367,168	対予算現額	45.3
目　的	原油価格・物価高騰による負担増を踏まえ、影響が特に大きい低所得世帯に対し、給付金を支給し、生活支援を行うもの。							
事業内容及び実績	給付対象世帯（支給額）　① 令和6年度分の住民税均等割が非課税である世帯（1世帯当たり3万円） ② ①のうち18歳以下の児童がいる世帯（児童1人当たり2万円） 給付数　① 12,999世帯 ② 1,715人 給付事務費内訳　システム改修　5,352,600円　事務センター運営費　5,413,215円 郵便料、電話料　3,659,828円　使用料及び賃借料ほか　941,525円							
成果等及び達成度	令和6年度非課税世帯に対し給付金の支給を行い、子育て世帯に加算支給することにより、生活支援を行うことができた。なお、給付金の申請期限が令和7年5月31日まで（こども加算は令和7年7月31日まで）のため、給付事業費24,870,000円、給付事務費18,518,000円を令和7年度に繰り越した。							

（款）民生費　（項）社会福祉費　（目）社会福祉総務費　　福祉総務課

事業名	令和５年度住民税均等割のみ課税世帯等に対する支援給付金給付事業費（繰越明許分）						執行率（%）	
	〃　給付事務費（繰越明許分）						対繰越予算額	29.0
予算額（円）	繰越予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額		
	130,700,000	—	—	—	130,700,000	37,950,000	対繰越予算額	81.2
	11,945,000	—	—	—	11,945,000	9,696,988		
目　的	原油価格、物価高騰による負担増を踏まえ、均等割のみ課税世帯、18歳以下の児童がいる非課税世帯及び均等割のみ課税世帯に対し、給付金を支給し、生活支援を行うもの。							
事業内容及び実績	給付金の申請期限が令和6年4月30日まで（こども加算は令和6年8月31日まで）で、令和5年度内に事業が完了しないため繰り越したもの。 給付対象世帯（支給額）　①令和5年度住民税均等割のみ課税世帯（1世帯当たり10万円） ②18歳以下の児童がいる令和5年度住民税均等割が非課税である世帯及び住民税均等割のみ課税世帯（児童1人当たり5万円） 給付数（繰越分）　①334世帯　②91人 給付事務費内訳　事務センター運営費　8,408,689円　郵便料、振込手数料ほか　1,288,299円 総給付数　①2,957世帯　②2,630人							
成果等及び達成度	令和5年度に引き続き低所得者世帯に対し給付金の支給を行い、子育て世帯に加算支給することにより、生活支援を行うことができた。							

（款）民生費　（項）社会福祉費　（目）障害者福祉費　　障がい者支援課

事業名	重度心身障害者医療費助成費						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対当初予算額	98.3
	191,893,000	0	0	△ 885,539	191,007,461	188,575,068	対予算現額	98.7
目　的	障がい者の保健の向上と福祉の増進を図るため、重度心身障がい者に対し医療費の一部を助成するもの。							
事業内容及び実績	実施内容　医療を受けた月の翌月から起算して1年以内の医療保険適用分の医療費の助成申請を受け、自己負担（月額500円）や高額療養費等を控除した助成費を交付 実　績　助成件数　49,306件 対象者数　身体障害者手帳1級か2級の者　2,027人 療育手帳Aの者　359人 精神障害者保健福祉手帳1級の者　38人 身体障害者手帳3級かつ知能指数が50以下の者　1人 合　計　2,425人							
成果等及び達成度	前年度実績と比較すると、助成件数は162件減少（0.3%減）、助成金額は1,932,288円減少（1.0%減）であった。対象者が年々減少していることに伴い、助成件数が減少している傾向がある。 今後も障がい者の経済的負担を軽減し、安心して医療を受けられる体制を継続していく。							

（款）民生費　（項）社会福祉費　（目）障害者福祉費　　障がい者支援課

事業名	心身障害者日常生活用具給付費						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対当初予算額	105.9
	30,933,000	0	0	1,876,822	32,809,822	32,759,004	対予算現額	99.8
目　的	在宅の障がい者や障がい児、難病患者等の日常生活がより円滑に行われるために、障がい者等に対して日常生活用具を給付するもの。							
事業内容及び実績	実施内容　障がい者等が日常生活を送るうえで必要な用具を障がいの種別や程度に応じて給付 （世帯の課税状況により自己負担あり） 実　　績							
成果等及び達成度	前年度実績と比較して、件数が314件増加（11.4%増加）、金額が2,115,628円増加（6.9%増加）しており、在宅の障がい者等に引き続き日常生活用具を給付したことで、日常生活がより円滑に行われ、介護者の負担軽減にもつながった。							

種目	件数	金額
排泄管理支援用具（ストマ用装具等）	3,005件	29,281,132円
自立生活支援用具（入浴補助用具等）	12件	567,672円
情報意思疎通支援用具（拡大読書器等）	22件	1,592,150円
在宅療養等支援用具（吸引器等）	8件	465,580円
介護訓練支援用具（特殊寝台等）、住宅改修費	7件	852,470円
合　　計	3,054件	32,759,004円

（款）民生費　（項）社会福祉費　（目）障害者福祉費　　障がい者支援課

事業名	障害者成年後見制度利用支援事業費						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対当初予算額	106.0
	2,011,000	0	0	120,230	2,131,230	2,131,230	対予算現額	100.0
目　的	成年後見制度の利用が有効と認められる知的障がい者又は精神障がい者に対し、成年後見制度の利用を支援することにより、障がい者の権利擁護を図るもの。							
事業内容及び実績	唐津市成年後見サポートセンターの運営 相談等件数/委託料　令和6年度　134件/1,446,300円　令和5年度　98件/1,275,120円 成年後見人等報酬の助成（全部又は一部） 件数/報酬助成額　令和6年度　5件/678,000円　令和5年度　4件/480,000円 後見開始等の申立 令和6年度　1件　令和5年度　1件 事務費　6,930円							
成果等及び達成度	前年度実績と比較して、唐津市成年後見サポートセンターの相談等件数が36件増加（37%増加）、成年後見人等報酬の助成が1件増加（25%増加）しており、成年後見制度を必要とする人に対し、利用の相談から申し立て支援、成年後見人等への報酬助成を行ったことで、障がい者等が住み慣れた地域で安心して生活できる環境維持に努めた。							

（款）民生費　（項）社会福祉費　（目）障害者福祉費　　障がい者支援課

事業名	障害者生活支援事業費						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	9月補正予算額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対9月補正後予算額	100.0
	29,961,000	1,902,000	0	0	31,863,000	31,855,045	対予算現額	100.0
目　的	基幹相談支援センターを運営することで、障がい者やその家族に対して障がい福祉サービスの利用支援等を行うとともに、困難事例への対応や相談支援事業者への助言・指導等を担い、地域の相談支援体制の強化を図るもの。							
事業内容及び実績	実施内容　令和6年度から北部地域障がい者相談支援センターを設置。地域の障がい福祉に関する相談及び支援の中核的な役割を担い、他機関と連携して地域に住む障がいがある方のサポートを行った。 実　　績　14,457件 個別相談件数　（福祉サービスの利用、障がいや病状の理解などに関する相談）　6,648件 地域支援等件数（社会資源の活用、相談支援体制の強化、人材育成などに関する支援）　7,809件							
成果等及び達成度	個別相談件数は令和5年度の7,244件から令和6年度6,648件と減少したが、地域支援等件数は、令和5年度の978件から令和6年度7,809件と大幅に増加した。北部地域障がい者相談支援センターの設置により総合的・専門的な相談支援を実施するなど、地域の相談支援体制の強化につなげた。							

（款）民生費　（項）社会福祉費　（目）障害者福祉費　　障がい者支援課

事業名	手話言語等環境整備事業費						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対当初予算額	95.0
	9,027,000	0	0	0	9,027,000	8,578,223	対予算現額	95.0
目　的	聴覚障がい者（児）の社会生活等におけるコミュニケーションが円滑に行えるよう支援を行うもの。							
事業内容及び実績	手話通訳設置事業　窓口等対応440件　7,151,823円 手話普及、啓発活動事業　学校訪問　手話13校（22クラス）市職員研修2回　246,040円 ※ろう講師と手話通訳者を派遣し講義を行う。 要約筆記　11校（17クラス）、4社（病院・企業等） 手話通訳者派遣事業　18回　121,800円 意思疎通支援者派遣事業　手話8人（63回）、要約筆記2人（2回）　234,000円 奉仕員養成事業　手話教室（47回）27名、要約筆記教室（15回）　5名　690,940円 事務費　133,620円							
成果等及び達成度	令和元年12月の唐津市手話言語の普及及び聴覚障害児・者のコミュニケーション手段の利用を促進する条例制定以降、企業及び学校を対象に手話講座を開催している。令和6年度は、手話の普及、啓発活動として、市内の小中学校13校を訪問したほか、職員向けの研修を2回開催することができた。 要約筆記講座においても、市内の小中学校11校、市内の企業等4社を訪問して要約筆記の講座を行い、普及、啓発に努めた。手話教室の受講者数は令和5年度40名から令和6年度は27名と減少したため、障がい者とのコミュニケーションを円滑にし、障がい者の自立及び社会参加の促進を図るため、一層の周知を行う。							

事業名	障害福祉サービス費						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	3月補正予算額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対3月補正後予算額	100.2
	3,865,866,000	228,225,000	0	7,668,881	4,101,759,881	4,101,759,881	対予算現額	100.0

目　的

障害者総合支援法に基づき、障がい者が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう障がい福祉サービスに係る給付を行い、障がい者福祉の増進を図るもの。

事業内容及び実績

障害福祉サービス事業別実績

事　業　名	R6人員	R6実績（円）	R5人員	R5実績（円）	前年度比実績（%）
居宅介護	122	81,955,593	129	81,998,872	99.9
重度訪問介護	4	78,189,959	2	39,579,370	197.6
行動援護	4	1,346,200	2	537,680	250.4
同行援護	13	4,509,772	15	4,601,118	98.0
生活介護	318	777,509,659	332	792,734,471	98.1
療養介護	50	182,467,747	48	170,929,560	106.8
短期入所	56	65,155,277	48	55,594,877	117.2
施設入所支援	194	349,600,528	201	319,492,268	109.4
計画相談支援	241	56,929,720	243	50,410,838	112.9
共同生活援助	222	419,504,274	221	405,439,240	103.5
宿泊型自立訓練	0	0	0	0	—
自立生活援助	1	192,620	0	0	皆増
自立訓練（機能訓練）	1	148,883	1	180,441	82.5
自立訓練（生活訓練）	2	5,487,499	1	1,722,987	318.5
就労移行支援	5	9,625,772	5	7,654,208	125.8
就労継続支援（A型）	135	271,362,440	125	236,435,815	114.8
就労継続支援（B型）	469	816,160,815	462	743,132,994	109.8
就労定着支援	1	604,035	1	353,626	170.8
地域移行支援	1	248,590	1	361,680	68.7
高額障害福祉サービス費	14	1,136,420	12	1,415,675	80.3
障害児相談支援	142	38,496,000	124	30,008,660	128.3
児童発達支援	215	248,692,591	205	220,071,875	113.0
放課後等デイサービス	557	643,174,377	459	489,105,116	131.5
保育所等訪問支援	10	3,053,385	7	1,983,906	153.9
療養介護医療費	48	40,583,665	45	36,742,614	110.5
やむを得ない措置費（放課後等デイサービス）	4	5,624,060	1	291,340	1,930.4
合　計	2,829	4,101,759,881	2,690	3,690,779,231	111.1

成果等及び達成度

障がい者（児）の支援、更生や訓練等の障害福祉サービス費等を給付し、障がいの維持、軽減を図ることにより、自立した生活や社会参加の促進につなげた。近年、障がい福祉サービスを利用するための環境整備が進んだことで利用者がニーズに応じてサービスを選択できる体制が整ってきており、前年度比11.1%の事業費増となった。また、第2次唐津市総合計画後期基本計画に掲げる、障がいのある人が就労支援事業所等から一般就労へ移行した数が、令和6年度目標値15人に対し実績10人となり、目標を下回った。

（款）民生費　（項）社会福祉費　（目）障害者福祉費　　障がい者支援課

事業名	障害者就労支援事業費						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対当初予算額	48.9
	3,150,000	0	0	△ 1,295,465	1,854,535	1,539,400	対予算現額	83.0
目　的	障がい者を期限付きで会計年度任用職員（事務補助）として雇用することにより、障がい者本人が就労に対する自信を持てるように経験を積み、将来の一般就労につながるよう実施するもの。							
事業内容及び実績	障がい者3名を会計年度任用職員（事務補助）として雇用							

雇用期間	雇用人数	勤務条件
令和6年 4月 1日～令和6年 5月31日	1名	6.0時間×5日/週
令和6年 4月 1日～令和6年 9月27日	1名	
令和6年10月 2日～令和7年 3月31日		
令和6年 9月17日～令和6年11月30日	1名	

成果等及び達成度	就労経験や事務職経験が少ない障がい者に対して、一般就労に関する一定の知識と経験を付与し、就労に向けたステップアップの機会を提供した。3名を雇用したが一般雇用につなげることができなかった。 今後も、ハローワークとの連携をより一層図りながら事業を推進していきたい。 執行率が低かった理由としては、6月から9月中旬まで1名雇用であったこと、また、雇用した3名とも、諸事情による欠勤が多く、予算額に対し報酬等の支出額が少なくなった。

（款）民生費　（項）社会福祉費　（目）老人福祉費　　高齢者支援課

事業名	運転免許証自主返納者支援事業費						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対当初予算額	103.0
	9,363,000	0	0	520,570	9,883,570	9,643,570	対予算現額	97.6
目　的	高齢者の交通事故を防止するため、運転免許証の自主返納者に対し、返納後の日常生活を支援することで運転免許証の自主的な返納を促すもの。							

事業内容及び実績

対象者　運転免許証を自主的に返納した65歳以上の高齢者

実施内容　タクシー利用券（3割引）又は交通系ICカード（9,500円分）の交付

運転経歴証明書発行手数料（1,100円）の助成

実績

	タクシー利用券	交通系ICカード
申請者数	872 人	301 人
うち新規申請者数	262 人	145 人
利用枚数（回数）	10,631 枚	5,027 回
助成金額（利用金額）	5,534,270 円	3,010,000 円

運転経歴証明書発行手数料助成人数　401人

参考　市内運転免許証返納者数　令和6年度 566人（令和5年度 503人）

成果等及び達成度

高齢者の運転免許証の返納者は、前年度と比べて63人増加しており、また、申請者も増加していることから、制度の周知が広がっているものと考えられる。引き続き、本事業の広報を進め、免許返納を促すことで、高齢者の交通事故防止に努めたい。

（款）民生費　（項）社会福祉費　（目）老人福祉費　　介護保険課

事業名	介護職員等応援事業費						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対当初予算額	88.3
	10,700,000	0	0	0	10,700,000	9,450,000	対予算現額	88.3
目　的	新規に介護サービス事業所等に就職する者又は復職する者に対し就職支援金を交付することで、介護人材の不足を解消し、安定した介護サービスの提供を確保するもの。							
事業内容及び実績	対象者　市内介護サービス事業所等に介護職員等として新規就職する者又は復職（介護サービス事業所等を離職し2年以上経過）する者 実施内容　就職支援金の交付　常勤　15万円（有資格者は5万円加算） 非常勤　10万円 実績　交付件数　60件（常勤有資格者24件、常勤無資格者21件、非常勤15件）							
成果等及び達成度	介護職員等就職支援金を交付することで60名（新卒者3名、他職種からの転職者43名、市外施設からの転職者3名、外国人11名）の介護人材を確保することができた。また、交付者のうち24名が介護に関する資格を有しており、就職と同時に質の高い介護サービスの提供が見込まれる。							

（款）民生費　（項）児童福祉費　（目）児童福祉総務費　　児童保育課

事業名	子ども・子育て支援事業費						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対当初予算額	100.2
	33,624,000	0	0	71,200	33,695,200	33,695,200	対予算現額	100.0
目　的	子育てに関する情報提供や専門員による相談・援助から子育て施設を円滑に利用できる支援体制を整備し、子育てに関する支援事業を包括的に実施するもの。							

事業内容及び実績

子育て利用者支援事業	子育てに関する情報提供や相談対応	7,684,000円	相談件数　1,696 件 前年度比　135 件減
子育て緊急サポートセンター事業	会員同士の託児や送迎の相互援助活動	8,546,000円	利用者数　1,160 人 前年度比　39 人減
病後児保育事業	病気回復期の児童の保育	7,683,000円	利用者数　108 人 前年度比　21 人増
地域子育て支援拠点事業	子育て親子の交流の場	9,149,000円	利用者数　7,001 人 前年度比　1,877 人増
子育てサポート事業	子育て緊急サポートセンター事業のサポーターへの支援	633,200円	利用者数　1,160 人 前年度比　39 人減

成果等及び達成度

各種事業を実施し、子育て中の保護者が抱える不安を取り除き、安心して子育てができる環境づくりに寄与することができた。
また、地域子育て支援拠点事業では、多様な交流の場を提供することで、こどもの健やかな育ちを支える体制を強化することができた。

（款）民生費　（項）児童福祉費　（目）児童福祉総務費　　児童保育課

事業名	保育業務支援システム等導入補助金						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対当初予算額	35.4
	19,578,000	0	△ 12,000,000	△ 137,289	7,440,711	6,933,000	対予算現額	93.2
目　的	保育士の業務負担軽減を図り、保育士等が働きやすい環境を整備するもの。							
事業内容及び実績	業務のICT化等を行うためのシステム導入　1,011,000円（2施設） （保育に関する計画・記録、園児の登降園管理、保護者との連絡及びキャッシュレス決済に関する機能） 睡眠中の事故防止対策機器購入　874,000円（3施設） 保育室内の記録用カメラ導入　5,048,000円（6施設）							
成果等及び達成度	保育業務支援システム等を導入する施設を支援することで、保育士の業務負担を軽減することができた。しかしながら、システム等を導入したいと考えていたが、様々なシステムが存在することや、新規のシステム開発が進んでいる中で、どのシステムを導入するかを決めかね、導入に至らなかった施設が多くあった。							

（款）民生費　（項）児童福祉費　（目）児童福祉総務費　　こども家庭課

事業名	子どもの医療費助成費						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	12月補正予算額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対12月補正後予算額	96.9
	391,924,000	68,285,000	0	0	460,209,000	445,808,061	対予算現額	96.9
目　的	子育て世帯の経済的負担軽減、こどもの保健の向上と福祉の増進を図るため、医療費を助成するもの。							
事業内容及び実績	対象者　18歳年度末までのこども　〔対象者数（R6年度末）　18,639人〕 助成の範囲　入　院　1診療明細当たり上限1,000円を控除した額 入院外　1診療明細当たり上限500円×2回受診までの負担額を控除した額 ※0歳から就学前までの調剤費は全額助成 助成件数　242,178件（入院 1,334件、通院 240,790件、未熟児医療等 54件） 助成額　430,282,529円（入院 61,268,403円 通院 368,088,806円 未熟児医療等 925,320円） 審査支払手数料　15,010,732円　システム改修費　514,800円							
成果等及び達成度	こどもに係る医療費の一部を助成することにより、子育て世帯の経済的負担を軽減し、安心してこどもを産み育てることができる環境を整備した。令和6年度においては、7月診療分よりこれまで0歳から中学3年生までとしていた対象者を18歳年度末までに拡充したことにより、すべてのこどもを対象に健康増進と経済的支援を図ることができた。助成額は、前年度比約7%増となり、6年度助成額のうち、高校生年代の比率は約9%となった。							

事業名	放課後児童健全育成事業等対策費						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	12月及び3月補正予算額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対12月及び3月補正後予算額	97.8
	573,221,000	49,368,000	0	234,768	622,823,768	608,886,795	対予算現額	97.8

目　的

保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生に対し、適切な遊び及び生活の場を提供し、児童の健全育成を図るとともに、保護者への子育て支援を行うもの。

事業内容及び実績

公設民営　572,129,795円

事業委託先　社会福祉法人唐津市社会福祉協議会

実施校区　26校区（50クラブ）

開所日　月曜日から土曜日まで（国民の祝日、お盆、年末年始を除く）

開所時間　学校の授業がある日　授業終了後から午後7時まで

学校の授業がない日　午前7時30分から午後7時まで

入所要件　保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生

保護者負担金

児童1人あたり　月額4,000円（8月のみ月額5,000円）

令和6年度放課後児童クラブ登録児童数　1,868人（年間平均）

厳木放課後児童クラブ専用施設賃貸借契約（令和6年3月から令和11年3月まで）

令和6年度分支出　11,616,000円

民設民営　36,757,000円

補助対象者　一般社団法人キラキラヒカル、 株式会社地球のこども舎

一般社団法人かがみこどもプラザ

事業内容　民設民営の放課後児童クラブに対し、補助を行うもの

（新設に伴う環境整備補助）　（単位　円）

	総事業費	市補助金	補助金内訳			事業主
			国	県	市	
(一社)キラキラヒカル(鏡山)	12,600,000	12,600,000	4,200,000	4,200,000	4,200,000	0
(株)地球のこども舎(浜崎)	12,464,000	12,464,000	4,154,000	4,154,000	4,156,000	0

（運営費補助）　（単位　円）

	総事業費	市補助金	補助金内訳			事業主
			国	県	市	
(一社)キラキラヒカル(長松)	13,940,153	8,355,000	2,785,000	2,785,000	2,785,000	5,585,153
(一社)かがみこどもプラザ(鏡山)	4,451,759	3,338,000	1,112,000	1,112,000	1,114,000	1,113,759

成果等及び達成度

児童の健全育成を図り、保護者への子育て支援を行うことができた。

公設民営施設の運営に加え、民設民営施設の設置および運営を支援することができた。

長松校区では待機児童が前年度比100%減（R5 24人、R6 0人）、鏡山校区では前年度比70%増（R5 20人、R6 34人）となった。

（款）民生費　（項）児童福祉費　（目）児童福祉総務費　　児童保育課

事業名	離島保育所運営事業補助金						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対当初予算額	89.3
	26,668,000	0	0	0	26,668,000	23,812,331	対予算現額	89.3
目　的	離島における保育事業の円滑化及び適正化を図るため、運営費の一部を補助するもの。							
事業内容及び実績	対象施設　聖母保育園（馬渡島）　聖母保育園運営事業　13,065,000円 小川島保育園（小川島）　小川島保育園運営事業　10,747,331円							

施設名	4歳児以上	3歳児	1～2歳児	0歳児	計
聖母保育園	1人	0人	0人	0人	1人
小川島保育園	0人	1人	0人	0人	1人

※入所児童数（令和6年4月時点）

成果等及び達成度	地域型保育給付費以外に市から運営に係る補助を行うことにより、離島の保育事業を維持することができた。

（款）民生費　（項）児童福祉費　（目）児童福祉総務費　　健康増進課

事業名	妊娠・出産包括支援事業費						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	12月補正予算額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対12月補正後予算額	97.8
	12,755,000	449,000	0	0	13,204,000	12,919,146	対予算現額	97.8
目　的	妊娠期から乳幼児期において切れ目ない支援を行い、安心して産み育てることのできる環境づくりの構築を図るもの。							

事業内容及び実績

母子健康手帳発行時に全妊婦の面談を行い問題点を把握し、支援台帳、必要時支援計画作成を行い、適切な支援関係機関につなげ、さらに支援計画の評価、見直しを行った。

（支援計画）

	母子健康手帳交付数	支援計画数	支援計画率	病院からの情報提供数	支援計画数	支援計画率
令和5年度	692	98	14.2%	85	28	4.0%
令和6年度	644	60	9.3%	94	26	3.9%

（支援が必要な主な対象）※重複

	妊婦					乳児		
	妊娠の不安	育児の協力者がいない	精神疾患既往	10代妊婦	母外国人	出生体重2,000ｇ未満	基礎疾患のある児	双生児
令和5年度	9.0%	10.3%	12.1%	2.3%	1.3%	1.8%	1.4%	10組
令和6年度	13.0%	6.4%	12.4%	2.6%	1.4%	2.4%	1.1%	9組

成果等及び達成度

母子健康手帳交付時に、全妊婦の面談を行い、妊婦の抱える問題の早期把握、早期介入を図った。
妊婦数は減少しているが、育児の協力者がいない、母の精神疾患既往がある、若年妊婦など、妊産婦の抱える問題が複雑化し、支援の困難な事例が増加している状況の中、関係機関との連携を密に行いながら、切れ目ない支援を行った。

（款）民生費　（項）児童福祉費　（目）児童福祉総務費　　児童保育課

事業名	保育士応援事業費						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	3月補正予算額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対3月補正後予算額	94.5
	29,424,000	17,900,000	0	0	47,324,000	44,700,300	対予算現額	94.5
目　的	保育所等における保育士不足の解消を図るため、業務負担及び費用負担の軽減並びに復職の不安解消などにより保育士等を支援し、保育人材のさらなる確保を目指すもの。							
事業内容及び実績	保育士宿舎借上げ支援　1,261,000円（4人） 保育支援者雇用支援　9,543,000円（14人） 保育補助者雇用支援　29,027,000円（17人） 保育士就職準備金給付支援（常勤）　4,600,000円（22人） 保育士就職準備金給付支援（非常勤）　200,000円（2人） 制度周知用チラシの制作　69,300円							
成果等及び達成度	令和6年度は保育所等全体で保育士68人の求人があり、59人の採用となった。 保育士の負担軽減を図るため、保育士をサポートする保育支援者・補助者を活用する施設が増えた。 R5 支援者11人（7施設）　補助者17人（9施設）、R6 支援者14人（7施設）補助者17人（10施設） 新規保育人材の確保を図るため、就職準備金を活用して採用した人数が増えた。 R4 15人、R5 25人、R6 24人 国定義の待機児童ゼロを維持し、潜在的待機児童は前年度比約1%減（R5 94人、R6 93人）となった。							

（款）民生費　（項）児童福祉費　（目）児童福祉総務費　　こども家庭課

事業名	からつの赤ちゃん応援事業費						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対当初予算額	99.9
	8,149,000	0	0	0	8,149,000	8,137,654	対予算現額	99.9
目　的	これからの未来を担うこどもたちの誕生のお祝いと健やかな成長を応援するため、「からつっ子応援ギフト」を贈るとともに、本市の子育て支援事業に関する周知を図るもの。							
事業内容及び実績	対象者　令和6年4月1日以降に生まれ、出生届または転入届により本市の住民基本台帳に登録された乳児及び保護者 実施内容　唐津市子育て支援センターまたは2か月児相談会場での「からつっ子応援ギフト」の配付及び配付時における保護者との面談 ギフト内容　トートバッグ、リュックサック、スタイ、おしりふき、子どもノート、液体ミルク等 配付数　649人 事業費内訳　委託料（ギフト作製及び配付、面談等）7,443,865円　子どもノート購入費　491,700円 誕生お祝いカード作成費等　35,049円　液体ミルク購入費　167,040円							
成果等及び達成度	当該ギフトの配付を契機に子育て支援事業について情報提供を行い、適切な支援につないだ。配付率は事業開始年度（R3）に約88%であったが、次年度以降は90%以上を維持している。（R6 約99%） また、本市の子育て支援の周知及び支援事業の活用に向けて「相談しやすい」環境づくりに努めた結果、子育て支援センターにおける利用者支援事業の相談件数は一定数を維持している。（R6 1,696件）							

（款）民生費　（項）児童福祉費　（目）児童福祉総務費　　こども家庭課

事業名	子どもの新たな居場所モデル事業費						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対当初予算額	100.0
	15,970,000	0	0	0	15,970,000	15,970,000	対予算現額	100.0
目　的	貧困の連鎖の防止に向け、こどもに新たな教育や体験活動を提供する「学習と体験の居場所」モデル事業及びこどもの居場所等を支援するためのコーディネート事業を実施するもの。							
事業内容及び実績	学習と体験の居場所モデル事業　12,120,000円 対象者　ひとり親世帯の小学生 実施内容　生活習慣の習得や学習支援、体験学習の実施、生活・学習両面における相談支援など 実施場所　城内こども塾博心館 実施回数　年間287日（週6日程度）/登録児童数20人（延べ利用者数2,932人） 利用者満足度　平均4.68（5段階評価） 子どもの居場所等支援コーディネート事業　3,850,000円 対象者　こどもの居場所等を運営する団体又は個人 実施内容　こどもの居場所等と支援者とのマッチング、各種相談支援 実施回数　支援とのマッチング 155件、相談支援 延べ173件							
成果等及び達成度	モデル事業利用者の満足度は高く、こどもたちが家庭環境に左右されず健やかに成長できる環境づくりのノウハウを構築するとともに、事業報告会の実施により他団体へノウハウの共有を図った。 また、こどもの居場所等の持続的運営を目指すべく、支援者とのマッチングや相談支援を行い、こどもを地域で見守る支援体制の整備を推進した。							

（款）民生費　（項）児童福祉費　（目）児童福祉総務費　　健康増進課

事業名	出産・子育て応援事業費						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	12月補正予算額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対12月補正後予算額	89.6
	75,960,000	209,000	△ 4,000,000	△ 93,000	72,076,000	68,215,532	対予算現額	94.6
目　的	すべての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができるよう伴走型相談支援と出産・子育て応援給付金の支給を一体的に行うもの。							
事業内容及び実績	伴走型相談支援　母子健康手帳発行時面談　644人 妊娠8か月アンケート　542人（うち回答者497人） うち面談希望者　23人（面談対応100%） 出産後面談　640人 給付金　出産応援給付金（母子健康手帳交付時の面談後に50,000円を支給）　646人　32,300,000円 子育て応援給付金（出産後の面談後に児童1人あたり50,000円を支給）　640人　32,000,000円 事務費ほか　3,915,532円							
成果等及び達成度	妊産婦と確実な面談を行い、抱えている問題を早期に把握し、不安解消を図った。 相談内容に応じて、関係機関と連携し、必要な支援を行った。 妊娠、出産、子育てにかかる経済的な負担を軽減することができた。							

（款）民生費　（項）児童福祉費　（目）児童措置費　　児童保育課

事業名	教育・保育施設給付費						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	3月補正予算額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対3月補正後予算額	99.1
	5,211,108,000	311,486,000	0	△ 1,111,040	5,521,482,960	5,471,100,967	対予算現額	99.1
目　的	市内に居住する児童が保育所等を利用した際に、保育所等に対して国が定める公定価格に基づき給付するもの。							
事業内容及び実績	施設数、児童数及び給付額　※児童数は年間延べ人数							

施設の類型	施　設　数	児　童　数	給　付　額
保育所	53施設	29,556人	3,468,757,740円
認定こども園	22施設	18,822人	1,817,266,595円
幼稚園	1施設	1,457人	93,428,302円
地域型保育事業	8施設	444人	91,648,330円
合計	84施設	50,279人	5,471,100,967円

※利用児童数　3,979人
（R6.4.1現在）

成果等及び達成度	保育所等の運営費用（人件費、管理費及び事業費等）として給付したことにより、安心して子育てができる環境を整備することができた。また、市独自の保育料軽減策として、国基準より低い料金設定（差額62,344,110円）、多子世帯の軽減範囲の拡充（差額98,220,220円、対象児童数延べ3,959人）　を実施し、子育て世帯の負担を軽減できた。

（款）民生費　（項）児童福祉費　（目）児童措置費　　児童保育課

事業名	子育てのための施設等利用給付事業費						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対当初予算額	81.3
	8,064,000	0	0	0	8,064,000	6,555,808	対予算現額	81.3
目　的	令和元年10月から開始された「幼児教育・保育無償化」に伴い、申請に基づき、保育の必要性があると認定を受けたこどもに対し、幼稚園の預かり保育などのサービスを利用した際にかかる利用料を無料（限度額あり）にすることで、保護者の経済的負担軽減を図るもの。							
事業内容及び実績	給付認定こども　149人（令和7年3月31日）							

※児童数は年間延べ人数

事業内容	施設数	児童数	給付額
認可外保育施設	5施設	56人	1,611,758円
預かり保育事業	12施設	1,279人	4,933,250円
一時預かり事業	2施設	2人	10,800円
合計	19施設	1,337人	6,555,808円

成果等及び達成度	各種保育サービス利用料の無償化により、こどもの健やかな成長を支援し、保護者の経済的負担の軽減に寄与することができた。

（款）民生費　（項）児童福祉費　（目）児童措置費　　児童保育課

事業名	特別保育事業費						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対当初予算額	95.5
	255,415,000	0	0	0	255,415,000	243,998,458	対予算現額	95.5
目　的	少子化、核家族化の進行に対応し、就労と育児の両立支援を総合的に推進するため、地域の多様なニーズを踏まえ、特別保育事業を実施し、児童福祉の増進を図るもの。							
事業内容及び実績	実施施設数及び実績額　　前年度比 延長保育事業　（唐房保育園ほか27施設）　22,179,827円　（＋5,062,798円） 一時預かり事業　（町田保育園ほか13施設）　25,700,594円　（△2,027,612円） 地域子育て支援拠点事業　（町田保育園ほか19施設）　128,143,829円　（＋7,039,424円） 病児保育事業　（北波多第二保育園ほか3施設）　16,913,378円　（＋3,371,526円） 特別支援保育事業　（和多田保育園ほか24施設）　45,770,830円　（＋1,223,688円） 医療的ケア児保育支援事業　（くりのみ保育園）　5,290,000円　（＋692,970円）							
成果等及び達成度	延長保育、一時預かり、病児保育等を実施する施設を支援し、多様な保育ニーズに対応することで、子育て世代の経済的及び精神的負担の軽減を図った。 また、保育を希望する医療的ケア児についても、看護師を配置し受け入れることができた。（令和6年度受入児童数1人）							

（款）民生費　（項）児童福祉費　（目）児童措置費　　児童保育課

事業名	保育所等物価高騰対策緊急支援金						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	9月補正予算額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対9月補正後予算額	74.0
	0	36,994,000	△ 6,191,000	0	30,803,000	27,362,000	対予算現額	88.8
目　的	物価高騰の影響を受ける保育所等の給食の食材費を補助することにより、子育て世代の負担軽減及び給食の質や量を維持するもの。							
事業内容及び実績	保育所等給食費支援事業補助金　27,362,000円（39施設）							
成果等及び達成度	保護者及び保育所等の負担を増やすことなく、給食の質や量を維持することができた。 交付施設　39施設（児童数3,571人）							

事業名	扶助費						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対当初予算額	92.1
	2,196,376,000	0	0	0	2,196,376,000	2,023,842,004	対予算現額	92.1

目　的

生活保護法に基づき、生活に困窮する全ての国民に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立の助長を図るもの。

事業内容及び実績

扶助費の支出状況　　（世帯、人員は年間延べ数）

区　分	世　帯	人　員	金　額
生活扶助費	11,471世帯	13,190人	467,617,567円
住宅扶助費	9,733世帯	11,075人	252,261,179円
教育扶助費	186世帯	286人	2,822,463円
介護扶助費	3,523世帯	3,600人	62,299,248円
医療扶助費	11,641世帯	13,001人	1,203,819,527円
出産扶助費	0世帯	0人	0円
生業扶助費	62世帯	79人	1,331,018円
葬祭扶助費	14世帯	14人	2,068,065円
保護施設事務費	167世帯	167人	30,602,664円
就労自立給付金	2世帯	2人	120,273円
進学・就職準備給付金	3世帯	3人	900,000円
計	36,802世帯	41,417人	2,023,842,004円
前年度比	△1,942世帯	△2,094人	△201,031,507円

成果等及び達成度

生活保護法に基づき適正に保護を実施し、あわせて、ハローワーク等の関係機関との連携を図り、就労による収入増や、障害年金等の社会資源の活用により、自立の助長を図った。

4　衛　生　費

(1) 保健衛生費

市民の健康の保持増進のため、保健予防対策事業として、健康づくり事業、母子保健事業、健康増進事業、健康診査、各種がん検診事業、精神保健事業等を実施した。さらに、健康教育、健康相談、要指導者等の訪問指導を積極的に行い、医療費適正化に向けて重症化予防に努めた。また、がん患者の社会生活への支援や経済的負担の軽減を図るため、医療用ウィッグと乳房補正具を購入した者に対し、助成金を交付した。

妊婦に対しては、妊婦健康診査受診票の交付により健診を実施し、妊婦の健康管理を図った。また、不妊の悩みを抱えながら不妊治療を受けている夫婦に対して、経済的負担の軽減を図り、治療を受けやすくするため、不妊治療支援事業を実施した。

産婦に対しては、出産後の孤立化を防ぎ、産後の身体的・心理的不安の緩和につなげるために、産後ケア事業を実施し、産後うつや児童虐待の予防に努めた。

乳幼児に対しては、医療機関での個別健診や集団健診、相談事業を行い、子育て支援、発達支援に努めた。

育児支援が特に必要な家庭に対して、保健師等が居宅を訪問し、継続的に指導、助言等を行った。

う蝕予防のための強化策として、幼児に対するフッ素塗布やフッ素洗口を行った。

また、妊婦に対して、妊婦歯科健診票を交付し、妊娠期の歯科保健の向上を図った。

予防接種費では、県内広域での接種体制により、市民の利便性を図り、疾病の発症予防及びまん延防止のために予防接種事業の推進を図った。子宮頸がんワクチンについては、積極的勧奨差し控えの期間に接種の機会を逃したキャッチアップ接種対象者も含めた再勧奨通知の送付や、市民公開講座の映像放映、商業施設での子宮頸がん予防キャンペーンを開催するなど、ワクチン接種の意義について周知を図った。また、帯状疱疹や帯状疱疹後神経痛で苦痛を受ける人を減らす目的での帯状疱疹ワクチン任意接種への助成を行った。

地域医療対策については、救急医療センターと休日歯科診療所の運営により、北部医療圏における休日等の一次救急医療の確保に寄与した。

また、離島診療所の管理運営を行うとともに、離島住民が本土の医療機関を受診する際の通院に要する船賃の助成などにより疾病の早期発見及び早期治療を促し、健康増進に寄与した。

環境衛生対策として、快適な環境づくりのため啓発活動による環境衛生思想の普及に努めるとともに、環境保全の推進を図った。また、犬による人畜等への被害防止のため、狂犬病予防の集合注射を実施するとともに、飼い犬の苦情処理、指導啓発を行ったほか、飼い主のいない猫への不妊去勢手術に対し補助を実施することにより、繁殖を抑制し、糞尿や鳴き声による影響を軽減させ、地域の良好な生活環境に寄与した。

脱炭素社会の実現に向けては、市民が太陽光発電システム、蓄電池、電気自動車及び電動生ごみ処理機などを購入する費用に対する補助や、団体などが行う先進的な取組みの活動費に対する補助を実施したほか、カーボンクレジットの創出に向け、先進地視察や事業可能性調査、実証事業などを実施した。

空き家対策として、市民から情報提供のあった空家等について、所有者等を調査し、空家等の適正管理を促すとともに、空家等の利活用を推進することで、市民の良好な生活環境の保全及び地域の振興に寄与した。

火葬場については、大平山斎苑をはじめ、浜玉斎場さくら苑、相知厳木斎場、肥前斎場、呼子町霊葬場の円滑な運営に努めた。また、墓地公園の適正な管理運営を行った。

公害対策としては、自動車騒音の常時監視、河川及び事業所の水質検査、騒音・振動測定、苦情処理等に努めた。

(2) 清掃費

し尿対策としては、し尿等を衛生的に処理するため、唐津中部衛生処理センター、唐津北部衛生処理センター、し尿中継槽等の適正な管理運営を行った。

廃棄物対策として、循環型社会の実現を目指し、まちを美しくする運動により資源物回収の推進に努め、ごみに対する啓発と環境美化保全等に努めた。

廃棄物等の不法投棄防止活動の推進については、不法投棄防止活動協力団体等と連携を取りながらパトロールを実施し、快適な環境づくりに努めた。また、ごみ集積所用容器購入費等補助事業を実施することにより、ごみ収集の効率性を高め、廃棄物の適正処理及び鳥獣等によるごみ散乱防止など環境美化に努めた。

指定容器（ごみ袋）については、排出量の低減及び分別の推進を図るとともに、市民への配布及び手数料の収納事務を指定容器取扱店に委託し、市民の利便性の向上を図った。

容器包装リサイクル法により策定した唐津市分別収集計画に基づき、ペットボトル、缶、びん類等の分別収集を実施したほか、民間の業者及び清掃センターで中間処理を行い、再商品化に努めた。

新ごみ処理施設の整備については、施設整備に係る基本的な方針を定める施設整備基本計画の策定や施設建設に伴う建設予定地周辺の環境影響評価等に着手したほか、他施設の情報収集を行うため、先進地視察を実施した。

清掃センターにおいては、安全な運転管理と一般廃棄物の適正処理に努めるとともに、センター内の最終処分場が埋立てできないため、焼却固化灰等を他の最終処分場へ搬出するなど、施設の機能保全に努めた。

最終処分場の適正化については、水質モニタリングによる周辺環境への影響等の把握を行ったほか、令和３年度に定めた最終処分場適正化の基本方針に基づき、最終処分場内浸出水の適正な管理に努めた。

「もったいないセンター」においては、小学生の環境教育の場としての活用及び不用品の有効活用などリサイクル意識の普及促進に寄与するため、自転車や家具等を再生し、市民に無償で譲渡した。

（款）衛生費　（項）保健衛生費　（目）保健衛生総務費　　健康増進課

事業名	母子保健事業費						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対当初予算額	83.5
	108,227,000	0	△ 8,339,000	△ 1,186,722	98,701,278	90,344,207	対予算現額	91.5
目　的	母子の健康保持及び増進を図るため、健康診査や保健指導を実施するとともに子育て支援を行うもの。							
事業内容及び実績	妊婦一般健康診査　延べ7,914人 乳児一般健康診査　延べ1,208人 1歳6か月児健診　724人（受診率96.5%） 3歳児健診　810人（受診率97.8%） 訪問指導（妊産婦・乳幼児）　延べ1,880人 　うち、養育支援訪問　延べ　50人 　うち、乳児家庭全戸訪問　640人 健康相談（妊産婦・乳幼児）　延べ7,042人 新生児聴覚検査助成　2人 母子保健推進員事業（母子保健推進員）　50人							
成果等及び達成度	各種相談により乳幼児の成長発達の支援とともに、保護者の育児の悩み等への対応を行い、精神的支援及び子育て支援につながった。唐津市第2次総合計画に掲げる1歳6か月児健診の目標（受診率98%）は達成できなかったが、3歳児健診は未受診者への受診勧奨訪問回数を増やし目標（受診率96%）を達成した。							

（款）衛生費　（項）保健衛生費　（目）保健衛生総務費　　健康増進課

事業名	産後ケア事業費						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	12月補正予算額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対12月補正後予算額	108.8
	1,900,000	1,764,000	0	324,000	3,988,000	3,988,000	対予算現額	100.0
目　的	出産後安心して子育てができるよう、心身のケアや育児のサポート等を提供し、育児中の母親の孤立化、産後うつ及び児童虐待の予防を図るもの。							
事業内容及び実績	実施場所　久保田レディースクリニック産婦人科・麻酔科、たなべクリニック産科婦人科 利用料　宿泊型（ショートステイ）　1泊2日　2,500円 　日帰り型（デイサービス）　1日　1,000円　※非課税世帯、母子家庭は無料 利用実績							

宿泊型	合計　130件	うち非課税世帯	4件
		うち母子家庭	8件
		うち多胎児	2件
日帰り型	合計　71件	うち非課税世帯	13件
		うち母子家庭	7件
		うち多胎児	6件

成果等及び達成度	産後ケア事業を実施したことによって、出産によるホルモンバランスの変化や慣れない育児で疲れた産婦の身体の回復を促し、沐浴指導や授乳指導により育児スキルの向上や育児不安の解消につながった。 利用者アンケートにおいて「とても満足」または「満足」と回答した人の割合は99.1%と高かった。

（款）衛生費　（項）保健衛生費　（目）保健衛生総務費　　健康増進課

事業名	健康増進事業費						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	12月補正予算額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対12月補正後予算額	108.5
	10,204,000	347,000	0	972,699	11,523,699	11,452,470	対予算現額	99.4
目　的	健康診査や保健指導により、生活習慣病等の予防対策を行うもの。							
事業内容及び実績	健(検)診内容、対象者及び実績 生活保護者健康診査　生活保護受給者　18人 30歳代健康診査　30歳代　447人 婦人健康診査　18歳～29歳の女性　74人 骨粗しょう症検診　20歳～70歳の5歳刻みの女性　412人 肝炎ウイルス検診　過去に受けた履歴のない人　568人 健康教育、健康相談、訪問指導の実施回数と保健指導数（40歳～64歳） 健康教育　82回　334人　訪問指導　延べ209人　健康相談　172回　延べ994人							
成果等及び達成度	受診者総数は、1,362人（令和4年度）、1,459人（令和5年度）、1,518人（令和6年度）と増加している。 30歳代に夜間健診の個別通知を行い、30歳代健康診査の目標（受診者数450人）を概ね達成した。 面談による健康相談や訪問指導等で保健指導を行い、生活習慣病予防や重症化予防を図った。							

（款）衛生費　（項）保健衛生費　（目）保健衛生総務費　　健康増進課

事業名	がん検診事業費						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対当初予算額	91.1
	125,524,000	0	△ 5,454,000	△ 1,045,512	119,024,488	114,328,302	対予算現額	96.1
目　的	がんを早期に発見し、早期に治療を行うことにより、がんによる死亡者の減少を図るもの。							

事業内容及び実績

各種がん検診の受診率

検診	対象者	受診者数	受診率	目標値
胃がん	40歳以上	2,896人	12.5%	50.0%
肺がん	40歳以上	6,297人	22.0%	50.0%
大腸がん	40歳以上	6,585人	24.5%	50.0%
子宮がん	20歳以上女性	7,084人	47.6%	85.0%
乳がん	40歳以上	3,122人	52.9%	65.0%
前立腺がん	50歳以上男性	2,567人	10.0%	－
ピロリ菌	30、39歳	132人	6.2%	－

成果等及び達成度

がんの集団検診は、保健センターや地区の公民館等において、特定健診と同時に年73回実施し、webによる予約受付も行うことで受診しやすい体制としたが、目標とした受診率には届かなかった。
令和5年度から胃・乳・子宮がん検診の料金徴収を開始したこともあり、受診率はやや減少傾向である。
要精密検査者の未受診者には、再勧奨の通知や電話勧奨を行い医療機関への受診につなげた。
前立腺がん以外のがんの精密検査受診率は平均84.7%で、43人のがんが発見された。

（款）衛生費　（項）保健衛生費　（目）保健衛生総務費　　健康増進課

事業名	がん患者医療用補正具等購入費助成事業費						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対当初予算額	92.7
	1,250,000	0	0	0	1,250,000	1,159,331	対予算現額	92.7
目　的	がんになっても安心して暮らせる社会の構築に向け、がんの治療に伴う外見の変化に対応する医療用補正具の購入に対し、助成金を交付するもの。							
事業内容及び実績	助成対象者　がんの治療を受けている者または過去に受けていた人 助成額　購入費の2分の1の額（上限30,000円） 助成件数　医療用ウィッグ　42件　助成金額　1,074,688円 乳房補正具　6件　助成金額　84,643円							
成果等及び達成度	医療用補正具の購入助成について、医療機関を通して案内することで、対象者へ確実な周知を行った。 がん治療と就労や社会参加等との両立を支援することができた。							

（款）衛生費　（項）保健衛生費　（目）保健衛生総務費　　健康増進課

事業名	不妊治療支援事業費						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対当初予算額	50.0
	1,200,000	0	0	0	1,200,000	600,000	対予算現額	50.0
目　的	妊娠を希望する夫婦を支援するため、不妊治療の費用に対して助成金を交付するもの。							
事業内容及び実績	助成対象者　不妊治療の初日における妻の年齢が43歳以上で夫婦のどちらかが唐津市に１年以上住所を有している人 助成上限　初年度200千円　次年度以降100千円 助成件数　5件 妊娠実績　1件（妊娠率20%）							
成果等及び達成度	高額な医療費がかかる不妊治療に助成し、不妊に悩む夫婦の経済的負担を軽減した。 助成を行った者のうち、1件が妊娠につながった。 不妊治療開始時点で43歳未満の者については、令和4年度から一部保険適用となったため、令和5年度からは43歳以上の者を助成対象としている。令和5年度は経過措置を設けたため申請数が27件あったが、令和6年度は経過措置の対象者がいなくなり申請数が大幅に減少した。							

（款）衛生費　（項）保健衛生費　（目）保健衛生総務費　　健康増進課

事業名	歯科保健事業費						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対当初予算額	87.5
	5,578,000	0	0	0	5,578,000	4,882,442	対予算現額	87.5
目　的	生涯を通じた歯と口腔の健康づくりの推進を目指し、妊婦歯科健診、成人歯科検診、2歳児歯科教室、フッ素塗布事業、フッ素洗口事業を行い、歯科保健の向上を図るもの。							
事業内容及び実績	妊婦歯科健診　219人（受診率34.0%） 成人歯科検診（集団検診）　169人 同上　（個別検診）　117人 2歳児歯科教室　628人（受診率80.8%） フッ素塗布（未就学児）　延べ　1,462人 フッ素洗口（保育園・幼稚園）　42園　1,413人 歯科衛生士研修会　2回　延べ33人 【実績】　3歳児健診でむし歯のある者の割合　13.6% 1歳6か月児健診でむし歯のある者の割合　0.87%							
成果等及び達成度	歯科口腔保健指標の一つである3歳児でむし歯のある者の割合は、令和6年度は13.6%で前年度16.5%から減少した。妊婦歯科健診、2歳児歯科教室、フッ素塗布、フッ素洗口事業を実施することにより、歯質の強化、むし歯予防を図り、子どものころからの歯科保健向上に関する意識づけに寄与した。							

（款）衛生費　（項）保健衛生費　（目）保健衛生総務費　　地域医療課

事業名	離島口腔保健推進事業費						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対当初予算額	92.6
	3,165,000	0	0	0	3,165,000	2,932,000	対予算現額	92.6
目　的	地域内で歯科診療を受けることができない離島において、歯科健診による住民の歯科疾患の予防等を行うことで、口腔衛生を確保し健康の向上を図るもの。							
事業内容及び実績	事業内容 離島7島（高島、神集島、向島、加唐島、松島、馬渡島、小川島）に移動歯科診療設備を運搬し、歯科健診を実施 委託先　一般社団法人 唐津東松浦歯科医師会 実施回数　各離島2回、合計14回　受診者数　27人							
成果等及び達成度	離島住民の口腔の健康維持のため、各離島において歯科健診を2回ずつ計14回実施したが、受診者数の減少等の理由により、令和6年度をもって事業を終了した。 （令和5年度　1回あたり約3.8人、令和6年度　1回あたり1.9人）							

事業名	予防接種費						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	9月補正予算額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対9月補正後予算額	75.6
	448,644,000	215,889,000	0	0	664,533,000	502,459,873	対予算現額	75.6

目　的

予防接種法等に基づき、感染のおそれがある疾病の発生及びまん延を防止するため予防接種を実施し、公衆衛生の向上に寄与するもの。

事業内容及び実績

医療機関においての個別接種で実施　（接種者数）

B型肝炎	1,837人	麻しん風しん	1,468人	【成人風しん】	
ヒブ	771人	日本脳炎	3,116人	抗体検査	218人
小児肺炎球菌	2,527人	ロタウイルス（1価）	624人	（5期）予防接種	64人
四種混合	901人	ロタウイルス（5価）	909人	（県事業）風しん	2人
五種混合	1,752人	子宮頸がん	3,075人	（県事業）麻しん風しん	67人
二種混合	746人	高齢者肺炎球菌	276人	【市独自施策】（任意接種）	
BCG	644人	新型コロナ	5,858人	子どものインフルエンザ	3,588人
水痘	1,236人	インフルエンザ	20,204人	帯状疱疹	2,006人

成果等及び達成度

予防接種の効果や接種方法の周知のために、2か月児相談や訪問、幼児健診等の機会を利用し説明や接種勧奨を行い高い接種率を保ち、感染症の予防に役立った。

子宮頸がんワクチンについては、積極的勧奨差し控えの期間に接種の機会を逃した人に対するキャッチアップ接種を実施した。接種率向上のために、再勧奨通知のほか、市民公開講座の講演映像の放映や商業施設でのPRキャンペーン等を行った。

麻しん風しんワクチンについては、接種率が第1期（1歳時接種）89.5%、第2期（就学前1年間接種）87.8%と、国が示す目標の95%に達することができなかった。

令和6年度から助成開始した帯状疱疹ワクチンについては、先行自治体の事例に基づく見込み（1,800人）より多かった。

子どものインフルエンザワクチンについては、接種開始前の夏に流行した影響で見込み（7,800人）より接種者が少なかった。

（款）衛生費　（項）保健衛生費　（目）環境衛生費　　環境課

事業名	カーボンニュートラルチャレンジからつ補助金						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対当初予算額	95.4
	11,400,000	0	0	0	11,400,000	10,877,000	対予算現額	95.4
目　的	市民等に対して地球温暖化対策の必要性や実践行動などについて普及啓発活動を強化するとともに、脱炭素社会に寄与する設備等の導入を促すことにより、ゼロカーボンシティの実現を目指すもの。							
事業内容及び実績	市民が脱炭素社会に寄与する設備や自動車を導入する費用への補助 電気自動車30件　V2H充放電設備3件　蓄電池システム30件　太陽光発電システム16件 コンポスト3件　電動生ごみ処理機器88件　8,525,000円 市民団体等が行う、脱炭素社会実現に寄与する先進的な事業活動に要する経費への補助 団体補助5件　2,252,000円 環境イベント補助1件　100,000円							
成果等及び達成度	市民の脱炭素社会に寄与する設備、自動車等の導入件数の目標174件に対し170件の補助を行い、概ね目標を達成することができた。また、市民の設備導入により温室効果ガスを年間で約143t-CO2削減することができ、脱炭素社会の推進に貢献した。 市民団体が行った事業活動では、ペットボトルキャップの回収、製品リサイクルや海洋プラスチック対策、皮むき間伐体験、ブルーカーボンの創出・啓発などに468人の市民が参加し、参加者からは環境保全への理解が深まったとの意見が多く得られた。							

（款）衛生費　（項）保健衛生費　（目）環境衛生費　　環境課

事業名	カーボンクレジット創出事業費						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対当初予算額	79.7
	4,538,000	0	0	0	4,538,000	3,617,191	対予算現額	79.7
目　的	森林及び海洋生態系による温室効果ガス削減効果をクレジット化するための事業可能性調査等を実施し、取引制度の開始及びゼロカーボンシティの実現を目指すもの。							
事業内容及び実績	森林由来のカーボンクレジット創出事業 制度導入自治体への視察　395,291円 海洋生態系由来のカーボンクレジット創出事業 藻場再生等による事業可能性調査　2,002,000円 ブルーカーボン創出実証事業　1,219,900円							
成果等及び達成度	森林由来のカーボンクレジット制度に関し、まつら森林組合、農地林務課、環境課による勉強会を計5回開催したほか、先進地である岐阜県や長野県へ視察し、クレジット制度に関する情報交換や調査、研究などを実施した。また、クレジット創出に関し、仲介業者、佐賀銀行との3者による連携協定を締結し、令和9年度中のクレジット販売開始を目標に、仲介業者との取組みを始めることができた。 海洋生態系由来のカーボンクレジットでは、文献調査や潜水による藻場の状況調査等を実施し、市域でポテンシャルが高いエリアのブルーカーボン量を推計することができたほか、松島や名護屋地区ではブルーカーボン創出（藻場再生）に向けた実証事業を行い、海藻の繁茂状況が改善するなどの成果が得られた。							

（款）衛生費　（項）保健衛生費　（目）環境衛生費　　空き家対策室

事業名	空家等対策事業費						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	12月補正予算額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対12月補正後予算額	52.5
	20,403,000	168,000	0	0	20,571,000	10,795,984	対予算現額	52.5
目　的	市民から情報提供のあった空家等について、所有者等を調査し、空家等の適正管理を促すとともに、空家等の利活用を促進することで、市民の生活環境の保全及び地域の振興に寄与するもの。							
事業内容及び実績	空き家バンク制度等の運営　空き家改修補助金8件　4,008,000円 空き家バンク登録物件調査　519,452円 令和6年度空き家バンク　登録50件　成約18件 市民からの相談対応　相談受付件数56件、解決件数18件 空家の除却に係る支援　老朽危険空き家等除却促進事業補助金7件　3,452,000円 空家等対策協議会委員報酬等　33,000円 事務費ほか　2,783,532円							
成果等及び達成度	空家所有者に対し、継続して適正管理を促すとともに、老朽化により危険な状態となった空家の除却に対し補助を行ったことで、老朽危険空家の増加抑制につながった。また、空き家バンク制度等の運営により、市内にある空家等を有効活用することができた。 これまでの実績として、空家の解体総件数175件、一時解決件数157件、空き家バンク登録総件数294件、成約総件数130件となっており、管理不全な状態となる空家の増加抑制及び空家の有効活用につながっている。							

（款）衛生費　（項）保健衛生費　（目）環境衛生費　　環境課

事業名	地域猫活動支援事業費						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対当初予算額	99.5
	3,003,000	0	0	0	3,003,000	2,986,967	対予算現額	99.5
目　的	地域猫活動団体が行う飼い主のいない猫に不妊去勢手術を受けさせる取組みを支援することにより、繁殖を抑制し、糞尿や鳴き声による影響を軽減させ、地域の良好な生活環境を確保するもの。							
事業内容及び実績	事業内容　地域猫活動団体が行う飼い主のいない猫の不妊去勢手術に対しての支援 （上限金額　オス10,000円、メス20,000円） 補助実績　オス　92匹　811,375円　（令和5年度　121匹　946,450円） メス　147匹　2,029,292円　（令和5年度　144匹　1,802,960円） 合計　239匹　2,840,667円　（令和5年度　265匹　2,749,410円） ※地域猫活動団体数　70団体　（令和5年度末　48団体） 捕獲機購入　146,300円							
成果等及び達成度	地区からの要望を受けて令和4年度からモデル事業として取組みを開始し、これまで飼い主のいない猫に困っていた地域を中心に地域猫活動の考え方が広まってきたことで、活動団体数の増加につながっている。3年間で70団体が登録され、783匹の不妊去勢手術を実施し、繁殖を抑制してきたことにより、地域の良好な生活環境の確保に寄与した。							

（款）衛生費　（項）保健衛生費　（目）診療所費　　地域医療課

事業名	離島診療所運営費						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	12月補正予算額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対12月補正後予算額	73.7
	85,810,000	1,863,000	0	△ 76,594	87,596,406	64,603,653	対予算現額	73.8

目　的	離島地区住民の健康保持に必要な医療を提供するため、離島診療所を運営するもの。
事業内容及び実績	離島診療所運営実績

診療所名	決算額	診療日数	延べ患者数	平均患者数	医師	看護師
高島診療所	13,501,904円	243日	1,146人	5人/日	1人	1人
神集島診療所	14,709,993円	243日	2,433人	10人/日	1人	2人
加唐島診療所　※	11,623,334円	243日	971人	4人/日	1人	1人
馬渡島診療所	11,662,510円	243日	1,979人	8人/日	1人	2人
小川島診療所	13,105,912円	243日	1,570人	6人/日	1人	1人
合　計	64,603,653円		8,099人	33人/日	5人	7人

※加唐島診療所は松島診療所分を含む。　　加唐島診療所の患者数のうち松島診療所分　166人

※患者数のうちオンライン診療　42人

成果等及び達成度	医療機関に恵まれない離島において、各離島診療所に医師、看護師等を配置し、及び必要な医療機器の更新等を行うことにより離島住民の健康維持に必要な医療の提供かつ医療衛生の体制を確保することができた。

（款）衛生費　（項）保健衛生費　（目）診療所費　　地域医療課

事業名	休日歯科診療所運営費						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対当初予算額	99.3
	13,974,000	0	0	76,594	14,050,594	13,872,793	対予算現額	98.7

目　的	休日等における北部医療圏の急病患者に歯科救急医療を提供することを目的として、医療法に定める診療所を唐津市が設置し、管理及び運営を行うもの。
事業内容及び実績	診療日　日曜、祝日、祭日、お盆、年末年始の75日 診療時間　9時から16時まで 委託先　一般社団法人 唐津東松浦歯科医師会 受診者数　381人（令和5年度実績　373人）
成果等及び達成度	平成31年4月から、休日の歯科救急医療体制を開業歯科診療所による輪番制からセンター方式に変更したことにより、受診者の利便性が向上している。 新型コロナウイルス感染症の流行時期は一時的に受診者数が減少したが、前年度よりも受診者が増加しており、急患に対する歯科口腔衛生の向上に寄与することができた。

事業名	ごみ処理施設整備推進費						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対当初予算額	62.1
	11,783,000	0	0	0	11,783,000	7,315,240	対予算現額	62.1
目　的	将来にわたり安定的かつ効率的なごみ処理体制を構築していくため、新ごみ処理施設の整備、供用開始に向けての準備を進めるもの。							
事業内容及び実績	新ごみ処理施設の整備に向け、施設の基本的な方針を定める施設整備基本計画の策定に着手するとともに、他施設の情報収集を図るため、先進地視察を実施した。 新ごみ処理施設整備基本計画策定等（令和6年度分）　6,457,000円 ※契約総額（令和6年度～令和10年度）　260,480,000円 新ごみ処理施設建設に伴う先進地視察（大津市環境美化センターほか2施設）　371,780円 事務費ほか　486,460円							
成果等及び達成度	新ごみ処理施設整備基本計画の策定や建設予定地周辺の環境影響評価など、施設整備に向けた業務に着手し、事業の進捗を図った。 また、先進地視察では、施設整備基本計画の策定にあたり、リサイクル施設（缶、ビン、プラスチック）も含めて検討する必要があることから、焼却施設と併設している施設の情報収集を行った。							

5　労　働　費

市内勤労者の労働環境の改善と福利厚生の向上を図るため、勤労者向け生活資金、住宅資金等の貸付原資の預託を行った。また、勤労者の福利厚生事業を行う団体に対する負担金の交付を行った。

（款）労働費　（項）労働諸費　（目）労働諸費　　商工振興課

事業名	労働金庫預託金						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対当初予算額	100.0
	40,000,000	0	0	0	40,000,000	40,000,000	対予算現額	100.0
目　的	市内に居住している勤労者の生活及び住宅購入に必要な貸付金の原資を労働金庫に預託することにより、勤労者への融資の円滑化を図り、勤労者の生活の安定と住宅取得を促進するもの。							
事業内容及び実績	九州労働金庫へ40,000千円を預託し、229件、1,040,309千円の融資に結びついた。 預 託 額　生活資金分20,000千円、住宅資金分20,000千円 融資概要　対 象 者　市内に居住または勤務している勤労者 生活資金　使途自由、限度額10,000千円（教育使途は20,000千円） 期間10年以内（教育使途は20年以内） 住宅資金　限度額70,000千円 期間40年以内（全期間固定型は25年以内） 融資実績　生活資金　185件　376,369千円（令和6年度末融資残高 2,366件　1,395,365千円） 住宅資金　44件　663,940千円（令和6年度末融資残高　708件　9,954,902千円）							
成果等及び達成度	貸付件数は前年度比0.9%微増の229件、預託金額の26.0倍となる1,040,309千円の融資が実行され、勤労者の生活の安定と住宅取得につながった。							

（款）労働費　（項）労働諸費　（目）労働諸費　　商工振興課

事業名	勤労者福利厚生事業費						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対当初予算額	90.8
	370,000	0	0	0	370,000	336,000	対予算現額	90.8
目　的	勤労者の福利厚生を目的とした事業や活動等に対し負担金を支出することにより、福利厚生活動の円滑化、総合的な推進を図るもの。							
事業内容及び実績	佐賀県労働者福祉協議会負担金　100,000円 負担金交付先　一般社団法人佐賀県労働者福祉協議会 事業内容　無料法律相談、教育資金利子補給制度の運用など 勤労者福利厚生補助金　236,000円 補助交付先　唐津・東松浦地区労働者福祉協議会 事業内容　パソコン教室（受講者18人、全8回）、メンタルヘルス講演会（参加者16人）など							
成果等及び達成度	労働団体が実施する勤労者のスキルアップやメンタルヘルス、法律問題への対応・解決に資する事業の支援を通じて、労働者福祉の向上に寄与した。							

6　農林水産業費

(1) 農業費

農業委員会費では、農地法に基づく許認可や農業経営基盤強化促進法の農用地利用集積に関する業務のほか、担い手への農地の集積集約、遊休農地の発生防止と解消、新規参入促進といった農地利用の最適化を推進する取組みを行った。また、農業者年金基金受託事務を実施し、農業者の生活安定に努めた。

農業振興対策として、さが園芸農業者育成対策事業において、園芸作物の生産拡大等を促進するため、省資源型機械の導入や、園芸ハウスの新設などの施設等整備を行う農家等への支援を行った。また、共同乾燥施設の省力化整備に対する補助により、水稲経営の安定及び集落営農体制の維持を図ったほか、野菜集出荷貯蔵施設の整備に対する補助により、園芸作物の集出荷体制を強化し、産地の収益力向上を図った。

さらに、農業の持つ多面的機能（国土保全、水源かん養、自然環境の保全、景観の保全など）の維持・発揮のため、地域活動や営農活動に対して、多面的機能支払交付金、中山間地域等直接支払事業費、環境保全型農業直接支払事業費により支援を行った。

農業の担い手・新規就農対策としては、明日の農業者支援事業費、地域計画推進事業により、就農を希望する者の研修支援及び就農して間もない者の所得確保のための支援を行うことで営農定着を図った。

また、園芸団地構想に伴う農地中間管理機構を活用した農地貸借等に対し、協力金を交付することにより、農地の効率的な集約集積化を促進した。

有害鳥獣対策としては、農作物への被害拡大防止を図るため、猪等駆除事業を実施した。

畜産業振興対策としては、肉用牛肥育農家の自給飼料生産に必要な機械の整備を支援した。

農地対策としては、農村地域における自然的・社会的条件を踏まえ、農村が持つ多面的機能を活かしながら農地利活用の効率化等を図るため、地元との連携をとり、国、県の補助事業等を最大限有効に活用した農業生産基盤の整備と適正管理による長期利用のための補修・改修等を総合的かつ計画的に推進した。

主な事業として、農業基盤整備促進事業、農村地域防災減災事業等を実施した。

(2) 上場開発費

上場開発費では、事業費の償還にかかる補助金・負担金の支出のほか、上場地区の農業用水を安定的に供給するため、農業用用排水（基幹水利）施設管理事業等を実施し、施設の適正管理に努めた。

(3) 林業費

市有林の管理として、佐賀県造林事業等を活用し、森林の持つ公益的・多面的機能の発揮に向けスギ・ヒノキ林の下刈り、枝打ち、間伐などの整備を実施した。また、重要松林等を松くい虫の被害から守るため、薬剤の樹幹注入や地上散布を行うとともに被害木を伐倒し、焼却、くん蒸作業を実施した。

私有林への支援として、森林作業道開設や間伐等を対象に造林事業補助金を交付し、森林の健全な保育による森林の持つ多面的機能の高度発揮を図った。

また、森林環境譲与税を財源とする唐津市森林環境基金を活用したからつの元気な森づくり事業により、荒廃のおそれのある私有林等について間伐等の森林整備を実施し、森林の持つ多面的機能の維持増進を図るとともに、市内の林業事業体に対し補助金を交付し、森林整備を担うべき人材の育成・確保を支援した。

このほか、安全性確保及び維持管理コスト縮減を図るため、林道橋りょう長寿命化事業を実施した。

(4) 水産業費

周辺水域の漁場環境の変化等による漁獲量の減少、魚価の低迷、漁業生産コストの増大、漁業者の高齢化、さらには後継者不足等、漁業を取巻く状況が厳しい中、漁業経営の安定化や水産業の活力再生・強化を目的とした事業、水産施設の維持・改修及び整備等に関する事業等を実施し、水産業の振興を図った。

漁業者等が実施する水産業及び漁村の持つ多面的機能を発揮するための活動を支援し、漁場環境の保全と漁村の活性化を図った。

離島で漁業再生活動を行う漁業集落に対して、離島漁業再生支援交付金を交付し、漁業の基盤である漁場の生産力の向上や実践的な取組みへの支援を行った。

漁業者の高齢化が進む中、本地域における漁業経営体を確保するため、新規就業者に給付金を支給し、漁業への就業促進と後継者の育成を図った。

厳しい漁家経営を改善するため、佐賀県と連携し複合経営等漁家経営改善支援事業において、複合経営やスマート漁業に取り組む漁業者への支援を行った。

本地域の水産業の活性化のため、唐津水産業活性化支援事業において、九州大学と共同で、完全養殖マサバの生産・流通等の安定化・効率化等に向けた事業を展開した。

沿岸漁業振興特別対策事業により、漁業協同組合が実施した施設改修に補助金を交付したほか、市所有の種苗生産施設において、安定した種苗生産・放流を行うため、県からの補助を受け、施設改修工事を実施した。

漁港建設費では、漁港施設の機能保全のため、神集島漁港の浮桟橋係留チェーンの更新及び串浦漁港の物揚場改修工事を実施した。

また、既存漁港施設の機能強化として、晴気漁港の高潮や波浪の対策として陸閘の改良、相賀漁港では漁港用地内への越波の減少のため消波ブロックの増設を実施した。

（款）農林水産業費　（項）農業費　（目）農業振興費　　農政課

事業名	さがの米・麦・大豆競争力強化対策事業補助金						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対当初予算額	99.2
	5,040,000	0	0	0	5,040,000	5,000,000	対予算現額	99.2
目　的	集落営農組織や機械利用組合などの地域水田農業の担い手が、産地競争力の強化等を図るために必要な機械・施設等の整備に対して補助するもの。							
事業内容及び実績	事業主体　事業内容　事業費　補助金額 農事組合法人楽々ファーム中浦　田植機　4,700,000円　2,468,000円 9to5機械利用組合　コンバイン　5,842,650円　2,532,000円 補助率、総事業費 県1/2または1/3、市1/10　10,542,650円							
成果等及び達成度	2事業主体（法人・組合）に対して、米作付面積拡大のための田植機導入や3条刈から4条刈に更新のコンバイン導入を補助することにより、作業の効率化、省力化及び機械の共同利用化が図られるとともに、中山間地域における効率的な生産体制を推進することができた。 また、米生産に利用する田植機やコンバインの機械導入により、経営耕地面積1.1haの拡大が見込まれる等産地競争力の強化に貢献することができた。							

（款）農林水産業費　（項）農業費　（目）農業振興費　　農政課

事業名	さが園芸農業者育成対策事業補助金						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対当初予算額	94.2
	322,608,000	0	△ 13,256,000	0	309,352,000	303,999,000	対予算現額	98.3
目　的	農業所得向上に向けた収量・品質の向上や経営規模の拡大、経営コストの削減など、農業所得の確保・向上ができる園芸農業の確立に必要な施設・機械等の整備を推進するもの。							
事業内容及び実績	事業実施主体数 新規就農者育成対策　1件　補助金額　38,620,000円 経営基盤強化対策　36件　補助金額　221,410,000円 園芸産地育成対策　2件　補助金額　43,969,000円 事業内容 園芸用施設の新設及び長寿命化対策、自動カーテン装置、ヒートポンプ、収穫機等 補助率、総事業費 県1/2または1/3、13/20、市1/10　519,940,933円							
成果等及び達成度	農業所得向上に向けて、省力化機械やヒートポンプの導入を支援した。また長寿命化対策では、燃油価格の高騰対策及び省エネを推進し経営コストの削減を後押しした。 さらに、さが園芸888運動の目標に向け、園芸団地構想に基づく園芸用施設の新設などによる経営規模の拡大を支援した。							

（款）農林水産業費　（項）農業費　（目）農業振興費　　農政課

事業名	明日の農業者支援事業費						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対当初予算額	37.0
	12,655,000	0	△ 7,713,000	0	4,942,000	4,681,360	対予算現額	94.7
目　的	地域農業のリーダー的な存在となる農業経営体を育成し、永続的な農業の発展を図るもの。							
事業内容及び実績	青年農業者等育成補助金　250,000円 対象者　唐津・上場地区農業青年クラブ連絡会 明日の農業者チャレンジ支援事業　1,200,000円 支給単価・実績　（単身者）年額600,000円/人　2名 新規就農者ステップアップ支援事業　3,120,000円 支給単価・実績　研修者（市内単身者）月額100,000円/人　4名　2,400,000円 指導者　月額 30,000円/人　4名　720,000円 移住就農相談会等出展（東京・大阪）旅費　111,360円							
成果等及び達成度	ステップアップ支援を受けた者の独立自営就農と認定農業者の後継者としての親元就農者を確保したほか、就農希望者の技術習得に係る支援の取組みによって、令和6年度は15名の新規就農者確保につながった。 目標値（第2次総合計画）である農業就業者数45名に対しては33%の達成度となった。 移住就農相談会に出展し、東京会場では4件、大阪会場では10件の相談があった。							

（款）農林水産業費　（項）農業費　（目）農業振興費　　農政課

事業名	地域計画推進事業費						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対当初予算額	80.3
	42,558,000	0	△ 6,556,000	0	36,002,000	34,160,777	対予算現額	94.9
目　的	農業者等による話し合いを基にした地域計画の策定を推進し、集落の問題解決を図るとともに、地域計画に位置付ける担い手農業者の育成に取り組むことで、持続可能な力強い地域農業の実現を目指すもの。							
事業内容及び実績	地域計画推進事務費　13,048,277円 策定業務に要する人件費（報酬、共済費等）ほか事務経費 農業次世代人材投資事業（令和3年度までの採択者）　4,612,500円 交付実績　単身者3名（交付額2,700,000円）、夫婦1組（交付額1,912,500円） 経営開始資金（令和4年度以降の採択者）　16,500,000円 交付実績　単身者9名（交付単価　年間1,500千円/人）、うち令和6年度新規採択者2名 夫婦　2組（交付単価　年間2,250千円/人）、令和6年度新規採択者なし							
成果等及び達成度	市内全ての農業地域で取りこぼしなく地域計画の策定に至った。 策定地区数　132地区（令和5年度策定済3地区　計135地区） また、地域農業の将来を担う農業者の確保・育成に向けて、経営開始資金等の交付により経営開始直後のリスク軽減を図り、新たな独立自営就農者を確保した。							

（款）農林水産業費　（項）農業費　（目）農業振興費　　農政課

事業名	棚田地域保全活動支援事業費						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	12月補正予算額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対12月補正後予算額	95.4
	7,631,000	442,000	0	0	8,073,000	7,704,249	対予算現額	95.4
目　的	棚田地域の農業用施設の保全活動や景観作物の作付等活動を支援するほか、都市との交流事業を展開することにより、棚田地域の活性化を図るもの。							
事業内容及び実績	地域おこし協力隊関連支出（蕨野1名）　5,213,759円　人件費（報酬、共済費等）、費用弁償等 棚田地域保全活動支援事業補助金（蕨野）　1,000,000円　棚田関連情報発信、施設保全活動、交流事業（種まき交流会　参加115人） 蕨野の棚田ふれあい事業補助金　400,000円　棚田ウォーク事業費（参加189人） 大浦の棚田ウォーク補助金　200,000円　棚田ウォーク事業費（参加185人） 事務費ほか　890,490円　交流広場等維持管理関連費等							
成果等及び達成度	棚田地域での棚田ウォークや菜の花種まき交流会に対し支援を行い、棚田の保全及び地域活性化の推進を図ることができた。 また、棚田米PR用パンフレットについて、より魅力が伝わりやすい内容になるよう、地域おこし協力隊によるリニューアルを実施し、イベントでの配布や棚田米購入者へ送付することで、効果的な情報発信につなげることができた。							

（款）農林水産業費　（項）農業費　（目）農業振興費　　農政課

事業名	中山間地域等直接支払事業費						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対当初予算額	97.9
	330,285,000	0	△ 6,631,000	0	323,654,000	323,414,460	対予算現額	99.9
目　的	中山間地域の生産条件の不利を是正するとともに、農業生産の維持を通じて耕作放棄地の発生を防止し、中山間地域の農地が有する多面的機能の増進を図るもの。							
事業内容及び実績	活動組織への交付金　322,662,834円 集落協定に位置付けた農用地や水路・農道等の管理活動、多面的機能を増進する活動ほか 協定締結集落数 100集落　対象農用地面積 1,830ha（1集落新規認定等に伴い前年度より12ha増） 推進事務費　731,754円 事業推進及び確認事務の補助に要する会計年度任用職員雇用経費 交付金返還金　19,872円 交付対象農用地の転用に伴う返還1件							
成果等及び達成度	集落等を単位とした協定に基づく共同活動により、市内の農地及び農業用施設の適正な維持管理が行われ、農地保全や農業生産活動等の継続につながるとともに、中山間地域の農地が有する多面的機能の維持増進が図られた。							

（款）農林水産業費　（項）農業費　（目）農業振興費　　農政課

事業名	環境保全型農業直接支払事業費						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対当初予算額	91.8
	4,969,000	0	0	△ 15,000	4,954,000	4,564,000	対予算現額	92.1
目　的	化学肥料・農薬の使用等による環境負荷の低減に配慮した持続的な農業を確立し、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動の普及を推進するもの。							
事業内容及び実績	事業期間　令和2年度から令和6年度まで 対象取組　カバークロップ、有機農業等 補 助 率　国1/2、県1/4、市1/4 取組件数　11件 取組面積　67.64ha 　内　訳　カバークロップ 60.88ha、有機農業 6.76ha 交付金額　4,464,000円 推進事務費　100,000円							
成果等及び達成度	農業生産に由来する環境負荷の低減に配慮した農業を支援することで、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動の普及を推進することができた。 事業実施予定の全てのほ場で取組みが実施された。							

（款）農林水産業費　（項）農業費　（目）農業振興費　　農政課

事業名	猪等駆除事業費						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対当初予算額	83.8
	25,529,000	0	0	0	25,529,000	21,401,433	対予算現額	83.8
目　的	有害鳥獣対策において、農用地への侵入防止柵の設置や対象鳥獣の捕獲を実施することにより、農作物被害、農業用施設被害を防止し、地域農業の振興へ寄与するもの。							
事業内容及び実績	捕獲・追い払い経費　721,974円 その他経費（狩猟免許取得補助金等）　496,646円 唐津地域有害鳥獣広域駆除対策協議会負担金　20,182,813円 侵入防止柵整備実績　ワイヤーメッシュ柵　10,894m、電気牧柵器　185台、電気ネット柵器　2台 捕獲檻等導入実績　大型獣用（イノシシ用）箱わな　20基 捕獲実績　イノシシ5,490頭、アナグマ148頭、タヌキ58頭、アライグマ653頭、サル13頭、カラス40羽							
成果等及び達成度	唐津地域鳥獣被害防止計画における令和6年度捕獲計画数の達成率 イノシシ82.8%、アナグマ113.8%、タヌキ145.0%、アライグマ251.1%、サル26.0%、カラス80.0% 令和6年度の野生鳥獣による農作物の被害金額は67,980千円で令和5年度の被害金額44,835千円と比較すると約1.5倍増加しているが、侵入防止柵整備と捕獲活動の両面から被害防除対策を実施することにより、有害鳥獣による農作物被害及び農業用施設被害を最小限に食い止めることができた。							

（款）農林水産業費　（項）農業費　（目）農業振興費　　農政課

事業名	農業用施設・設備等被災者支援事業補助金（繰越明許分）						執行率（%）	
予算額（円）	繰越予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対繰越予算額	33.0
	15,045,000	—	—	—	15,045,000	4,969,000		
目　的	令和5年7月豪雨等により被害を受けた農産物の生産・加工に必要な農業用施設・機械の再建・修繕等に補助を行い、被災農業者の営農再開及び経営安定を図るもの。							
事業内容及び実績	事業内容、補助金額 被災した農業用施設・設備等の修繕等　5件　3,005,000円 農業用施設に流入した土砂等の撤去　　4件　1,964,000円 補助率 5/10以内（県3/10、市2/10）							
成果等及び達成度	被災した農業用施設・設備の修繕・再取得に要する経費を助成することで、農業者の負担軽減と営農再開を図った。 また、近隣河川の災害復旧工事の影響により一部事業を進めることができず、年度内の事業完了が困難となり、8件7,826,000円を令和7年度に繰り越した。							

（款）農林水産業費　（項）農業費　（目）農業振興費　　農政課

事業名	農地中間管理機構関連農地整備事業費						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	12月補正予算額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対12月補正後予算額	101.4
	0	1,077,000	0	15,000	1,092,000	1,092,000	対予算現額	100.0
目　的	園芸団地構想に伴う整備予定地において、農地中間管理機構を活用した農地の集約に対し協力金を交付するもの。							
事業内容及び実績	対象地区　浜玉町野田地区 集約面積　3.64ha 対 象 者　農用地の出し手となる耕作者等　14名 交付金額　1,092,000円（県10/10、30,000円/10ａ）							
成果等及び達成度	農業委員会、県及び関係機関、並びに地区の農家との連携により、企業・法人の参入・規模拡大や、新規就農者用の園芸団地等向けとして集約した農地において、農地中間管理機構を活用した農用地の出し手に協力金を交付することにより、担い手への農地集約の取組みが一層促進された。 結果的に、浜玉町野田地区の整備区画面積5.5haのうち、協力金交付対象面積3.64haが確保され、今後の収益性向上を目指すための生産基盤の強化が図られた。							

（款）農林水産業費　（項）農業費　（目）農業振興費　　農政課

事業名	共同乾燥調製施設省力化整備事業補助金						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	9月補正予算額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対9月補正後予算額	70.8
	0	3,531,000	0	0	3,531,000	2,500,000	対予算現額	70.8
目　的	水稲経営の安定及び集落営農体制の維持を図るため、共同乾燥調製施設の省力化整備に対し補助するもの。							
事業内容及び実績	事業主体　唐津農業協同組合 事業内容　ロボットパレタイザー整備 事業費　27,500,000円 補助率　市1/10 補助金額　2,500,000円							
成果等及び達成度	省力化機械（ロボットパレタイザー）の導入による施設内作業の省力化・効率化が図られたことで、安定生産、集落営農体制を維持することができた。また、あわせて生産者・組合員の労力削減につながった。 今回の導入により市内すべてのライスセンターに省力化機械が整備された。							

（款）農林水産業費　（項）農業費　（目）農業振興費　　農政課

事業名	野菜集出荷貯蔵施設整備事業補助金						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	6月補正予算額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対6月補正後予算額	100.0
	0	62,983,000	0	0	62,983,000	62,983,000	対予算現額	100.0
目　的	園芸作物の集出荷体制を強化し、産地の収益力の向上を図るため、野菜集出荷貯蔵施設の整備に対し補助するもの。							
事業内容及び実績	事業主体　株式会社Y.Kカンパニー 事業内容　集出荷貯蔵施設　　補助率　国1/2 （内訳）　建屋（新設720㎡）　　補助金額　62,983,000円 予冷施設（プレハブ冷蔵庫72㎡×2） 選別・調整及び包装施設（包装機1台） 総事業費　155,914,000円（補助対象経費　125,966,231円）							
成果等及び達成度	新たに集出荷貯蔵施設を整備したことにより、浜玉地域の飽和状態だった契約栽培の要望を受け入れられるようになり、契約農家の増加、販路拡大と産地の発展が図られた。 また、農家の出荷に係る労力を削減させ、販路拡大を実現させ産地の維持・拡大、出荷量等の増加が図られた。							

（款）農林水産業費　（項）農業費　（目）畜産業費　　農政課

事業名	さが肥育素牛生産拡大施設等整備補助金						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	6月補正予算額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対6月補正後予算額	100.0
	9,000,000	593,000	0	0	9,593,000	9,593,000	対予算現額	100.0
目　的	肉用牛繁殖農家が経営規模の拡大を行うための施設整備、自給飼料の生産拡大等に必要な機械等の導入に対し補助することにより、経営の安定化を図るもの。							
事業内容及び実績	事業主体　唐津稲藁利用組合（唐川） 事業内容　高性能飼料作物収穫機（裁断型ホールクロップ収穫機）1台の導入 総事業費　17,588,000円（補助対象経費　15,989,091円） 補助金額　9,593,000円（補助率　県1/2、市1/10）							
成果等及び達成度	自給飼料の生産に必要な機械を整備し、自給飼料の生産及び利用を拡大することにより、畜産農家の経営の安定化を図ることができた。 令和6年度佐賀県産飼料増産総合対策事業実施計画における自給飼料生産・利用面積の目標値である1,000ａに対して1,098ａを確保でき、110%の達成度となった。							

（款）農林水産業費　（項）農業費　（目）農地費　　農地林務課

事業名	地域農業水利施設ストックマネジメント事業費、同（繰越明許分）						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対当初予算額	92.7
	13,704,000	0	△ 500,000	0	13,204,000	12,703,350	対予算現額	96.2
	繰越予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対繰越予算額	100.0
	1,004,000	—	—	—	1,004,000	1,004,000		
目　的	農業水利施設の長寿命化を図るため機能診断に基づく対策工事を行う土地改良区に対し補助金を交付し、今後の維持管理コストの低減や財政負担の平準化を図るもの。							
事業内容及び実績	負担割合（国55%、県15%、市15%、土地改良区15%） 上場土地改良区　事業費90,571,800円、市補助金10,153,350円（玄海町との按分負担） 事業内容　実施設計書作成業務、埋設配管漏水修理工事、加圧機場ポンプ更新工事、減圧弁更新工事、埋設管更新工事、ディスクバルブ整備工事 浜玉畑総土地改良区　事業費13,250,600円、市補助金1,950,000円 事業内容　実施設計書作成業務、送水管補修工事 鏡久里土地改良区　事業費4,033,700円、市補助金600,000円 事業内容　実施設計書作成業務、揚水機場補修工事、水門補修工事 上場土地改良区（繰越明許分）　事業費8,900,000円、市補助金1,004,000円 事業内容　埋設管更新工事							
成果等及び達成度	施設の長寿命化を図るため、農業水利機能診断に基づく対策工事を行う土地改良区等に対して補助金を交付し、維持管理コストの低減や財政負担の平準化を図った。							

（款）農林水産業費　（項）農業費　（目）農地費　　農政課

事業名	多面的機能支払交付金						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	12月補正予算額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対12月補正後予算額	83.0
	305,672,000	185,000	△ 51,753,000	0	254,104,000	254,003,467	対予算現額	100.0
目　的	農業・農村の持つ多面的機能（国土保全、水源かん養、景観形成等）を維持・発揮するための地域活動や施設の長寿命化活動を支援するもの。							
事業内容及び実績	活動組織への交付金　251,038,522円 農地維持支払交付金　交付実績　90組織　103,373,000円 内容　地域資源の基礎的な保全活動、保存管理のための推進活動 資源向上支払交付金（共同）　交付実績　90組織　58,947,520円 内容　施設の軽微な補修、多面的機能の維持・発揮・増進を図る活動等 資源向上支払交付金（長寿命化）交付実績　82組織　88,718,002円 内容　老朽化が進む農業用用排水路等の長寿命化のための補修・更新 推進事務費　2,964,945円							
成果等及び達成度	農村地域の共同活動や老朽化が進む農地周りの農業用施設の長寿命化のための補修・更新整備等を行うことで、農用地4,036ha及び農業用施設（水路・農道・ため池）の地域資源が適切に保全管理され、多面的機能の維持増進につながった。							

（款）農林水産業費　（項）農業費　（目）農地費　　農地林務課

事業名	農業基盤整備促進事業費、同（繰越明許分）、同（事故繰越分）						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対当初予算額	84.3
	11,000,000	0	0	0	11,000,000	9,277,700	対予算現額	84.3
	繰越予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対繰越予算額	100.0
	75,111,000	—	—	—	75,111,000	75,111,000		
	事故繰越予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対事故繰越予算額	100.0
	27,940,000	—	—	—	27,940,000	27,940,000		
目　的	農地・農業用水利施設の整備をきめ細かく実施し、生産効率の向上、地域農業の競争力強化、農地等の保全を図るもの。							
事業内容及び実績	事業内容（現年度分）　玉島地区　農業用水路移設工事ほか　L＝243.4m　9,277,700円 （農業用水路移設、撤去、付帯工事） 事業内容（繰越明許分）　玉島地区　水管橋撤去工事ほか　L＝62.3m　75,111,000円 （水管橋撤去、ゲート設置、パイプライン接続、付帯工） 事業内容（事故繰越分）　玉島地区　水管橋護岸工事　A＝133.0㎡　27,940,000円							
成果等及び達成度	農業用水利施設の整備により、生産効率の向上、農地等の保全、水管理の省力化が図られた。							

（款）農林水産業費　（項）農業費　（目）農地費　　農地林務課

事業名	農村地域防災減災事業費						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	9月補正予算額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対9月補正後予算額	54.8
	200,700,000	13,350,000	△ 1,935,000	△ 53,500	212,061,500	117,379,720	対予算現額	55.4
目　的	老朽化している防災重点農業用ため池の改修等の整備を計画的に実施するため、耐震・劣化・豪雨耐性の調査を行うもの。							
事業内容及び実績	ため池耐震・劣化・豪雨耐性等調査（七股地区ほか）　6箇所　78,481,700 円 ため池改修実施設計（谷頭地区）　1箇所　9,001,300 円 ため池廃止測量設計（堤の原地区ほか）　3箇所　29,689,400 円 事務費　207,320 円							
成果等及び達成度	防災重点農業用ため池のうち6箇所の耐震・劣化・豪雨耐性等の調査を実施し、ため池の状況及び改修の必要性等について把握できた。また、改修、廃止工事の設計が完了し、工事の準備を進めることができた。なお、調査対象である防災重点農業用ため池196箇所のうち、令和4年度から令和6年度までに71箇所の調査を完了した（進捗率36.2%）。 また、ため池の整備、廃止工事において地元調整に不測の期間を要したため、94,277,000円を令和7年度に繰り越した。							

（款）農林水産業費　（項）農業費　（目）農業施設管理費　　農地林務課

事業名	鳴神公園整備事業費						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対当初予算額	34.9
	98,400,000	0	0	0	98,400,000	34,328,300	対予算現額	34.9
目　的	鳴神公園内の橋りょうを再整備するもの。							
事業内容及び実績	上部工設置工事　31,300,000円 1径間鋼鈑桁橋　L＝35m、W＝2.5m 支障物撤去工事　440,000円 支障木撤去工事　2,442,000円 電気設備撤去工事　143,000円 事務費　3,300円							
成果等及び達成度	鳴神橋は公園対岸の農産物直売所「鳴神の庄」と連絡し、両施設の連携に重要な役割を担っていたため年度内の完了を計画していたが、入札不調で上部工設置工事の発注が計画より1ヶ月以上遅れたこと、また橋梁用鋼板など主要資材の調達に3ヶ月程度を要したこと等により工事着手が遅れ、年度内の完了が困難となったため、64,071,000円を令和7年度に繰り越した。							

（款）農林水産業費　（項）上場開発費　（目）上場開発費　　農地林務課

事業名	農業用用排水（基幹水利）施設管理事業費、同（繰越明許分）						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	12月補正予算額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対12月補正後予算額	97.9
	443,389,000	3,599,000	0	0	446,988,000	437,735,785	対予算現額	97.9
	繰越予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対繰越予算額	100.0
	60,035,000	—	—	—	60,035,000	60,008,000		
目　的	上場土地改良事業で造成した施設のうち、公共性の高い5つの農業用ダムと揚水機場等の管理を行うもの。							
事業内容及び実績	事業内容（現年度分） ダム堆砂状況調査業務ほか点検整備　53,404,350円 ポンプ等整備補修　91,837,900円 揚水機場等電気料　286,714,078円 事務費ほか　5,779,457円 事業内容（繰越明許分） 新成渕揚水機場2号ポンプ電動機整備工事ほか　60,008,000円							
成果等及び達成度	基幹水利施設の適正な維持管理を行うことで、上場農業用水の安定供給を図ることができた。 なお、松浦川揚水機場ポンプの整備について、不具合箇所が特定できず、整備方法の精査に不測の期間を要することとなったことから、8,200,000円を令和7年度に繰り越した。							

（款）農林水産業費　（項）林業費　（目）林業振興費　　農地林務課

事業名	特用林産（椎茸）振興支援事業補助金						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対当初予算額	38.1
	286,000	0	0	0	286,000	109,000	対予算現額	38.1
目　的	特用林産物（椎茸）の生産に必要な資材の購入を支援し、生産者の経営安定及び地産地消の推進を図るもの。							
事業内容及び実績	事業主体　相知町椎茸栽培研究会 事業内容　作業道整備　1箇所（L＝100.0m） 生コンクリート　V＝10.0㎥、路盤材　V＝10.5㎥ 事 業 費　329,093円 補 助 率　県1/3以内（限度額500千円） 補助金額　109,000円							
成果等及び達成度	資材購入の助成による椎茸栽培の生産性の向上が強化され、生産振興と地産地消の推進が図られた。 なお、施工過程において現地状況により申請者と施工業者の判断で施工厚を調整したため、資材数量の減となった。							

事業名	からつの元気な森づくり事業費						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	12月補正予算額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対12月補正後予算額	82.4
	92,468,000	780,000	△ 12,500,000	0	80,748,000	76,791,314	対予算現額	95.1

目　的	唐津市森林環境基金を活用し、荒廃のおそれのある私有林等の整備を実施し、森林の持つ多面的機能の維持増進を図るとともに、新たな担い手の確保につながる取組みを推進するもの。
事業内容及び実績	森林調査　6地区　47.79ha　11,478,500円、間伐業務　6地区　45.73ha　24,915,000円 市内の荒廃の恐れのある私有林の森林整備 下刈等労働従事者支援事業補助金　2事業者　4,373,000円 市内の林業事業体が行う下刈等の作業に従事した作業員への手当に対する補助 林業機械レンタル等支援事業補助金　4事業者　5,387,000円 市内の林業事業体が導入した林業機械のレンタル等の費用に対する補助 森林危険木伐採等支援事業補助金　4件　813,000円 住宅等への被害の恐れのある危険木の伐採等に要する費用に対する補助 林業PR等支援事業補助金　2事業者　152,000円 市内の林業事業体が行う林業や木材等の魅力をPRすることに要する費用に対する補助 林業担い手育成支援事業補助金　2事業者　8,817,000円 市内の林業事業に新規就業した者への技術指導及び技術習得に必要な研修会等への参加費に対する補助 森林環境整備促進事業　9路線　9,999,000円 木材搬出の支障となる林道沿線の支障木伐採や剪定、並びに排水設備や道路舗装の修繕等 カラモク活用促進事業　600個製作　3,333,000円 木育の一環として市内の新生児に対し、唐津市産木材で製作した皿とスプーンの配布 事務費ほか　7,523,814円
成果等及び達成度	事業条件に合致した約208haの私有林等所有者に対し、森林の経営に関する意向調査を行い、市への管理委託の申し出のあった65.68haについて経営管理権集積計画を策定、対象となった森林の調査及び切捨間伐を実施し、令和2年度からの累計で約129haの森林整備を行うことで森林の多面的機能の維持増進を図った。なお、森林所有者からの事業同意が想定を下回ったこと、また、現地調査の結果事業面積が減少したこと等により減額補正を行った。 また、林道沿線の伐採や舗装等を行い、森林整備の促進と林道災害の抑制を図った。 このほか、市内森林組合等に対し人材育成・担い手確保等に関する支援を行ったことで3名の新規雇用につながり、第2次総合計画（後期基本計画）の単位施策の目標値としている第一次産業新規就業者数の増加に寄与した。 さらに、木に触れて木材に親しむ木育の一環として市内の新生児に市産材で製作した皿とスプーンを贈呈。アンケート結果でも好評を得ており、唐津の木材の良さのPRと木材利用の普及にも努めた。

（款）農林水産業費　（項）林業費　（目）林業振興費　　農地林務課

事業名	林道橋りょう長寿命化事業費、同（繰越明許分）						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対当初予算額	96.3
	32,000,000	0	△ 1,187,000	0	30,813,000	30,812,100	対予算現額	100.0
	繰越予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対繰越予算額	96.3
	23,536,000	—	—	—	23,536,000	22,675,400		
目　的	林道橋りょうを常時良好な状態に保つため、予防的な修繕及び計画的な架け替えを行い、林道網の安全性を確保するもの。							
事業内容及び実績	事業内容（現年度分）　補修工事　2橋　5,643,000円 半田地区　半田～伊岐佐線　平田第一橋　3,069,000円 相知地区　鶴～白木々場線　尾崎橋　2,574,000円 橋梁点検　29橋　25,169,100円 事業内容（繰越明許分）　補修工事　1橋　22,675,400円 浜玉地区　佐賀北部線　椿橋							
成果等及び達成度	令和5年度から令和9年度に補修工事を計画している8橋のうち、6橋の対策が完了した（進捗率75%）。 点検結果に基づく補修を実施し長寿命化を図ることで通行の安全性を確保し、維持管理コストの縮減を図ることができた。							

（款）農林水産業費　（項）水産業費　（目）水産業振興費　　水産課

事業名	複合経営等漁家経営改善支援事業補助金						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対当初予算額	87.2
	9,000,000	0	0	△ 663,168	8,336,832	7,851,000	対予算現額	94.2
目　的	厳しい漁家経営を改善するため、佐賀県と連携して漁業者の複合経営等への取組みや、スマート機器導入の取組みを支援することにより、漁家経営の安定を図るもの。							
事業内容及び実績	チャレンジタイプ　3件【補助率　県1/2、市1/4（補助上限額　1,500,000円/件）】 取組事項　小型定置網の漁具改良と活魚出荷増による所得向上ほか2件 交付額　4,500,000円　事業費　6,770,952円 地域の中核タイプ　1件【補助率　県1/2、市1/4（補助上限額　3,750,000円/件）】 取組事項　潜水器漁業でのムラサキウニ漁獲による漁場環境保全と漁家経営改善の両立 交付額　1,851,000円　事業費　2,468,000円 スマート漁業推進タイプ　1件【補助率　県1/2、市1/4（補助上限額　1,500,000円/件）】 取組事項　スマート機器（潮流計）の導入による操業の効率化及び玄海地区漁業のスマート化の推進 交付額　1,500,000円　事業費　5,834,400円							
成果等及び達成度	チャレンジタイプでは、定置網の漁具改良1件、脱貝機導入2件の補助を行い、改良や省力化等による所得向上、経営改善につながる支援を行った。また、地域の中核タイプでの海士グループによる取組みは、先進事例として他地区への波及効果が期待できるものとなった。さらにスマート漁業推進タイプにおいて、潮流計の導入への補助を行い、スマート漁業の推進を図ることができた。							

（款）農林水産業費　（項）水産業費　（目）水産業振興費　　水産課

事業名	明日の漁業者支援事業費						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対当初予算額	83.0
	6,034,000	0	0	△ 1,028,360	5,005,640	5,005,640	対予算現額	100.0
目　的	漁業の後継者不足問題が深刻な中、漁業への就業促進及び競争力のある漁業経営体を育成し、永続的な漁業の発展を図るもの。							
事業内容及び実績	明日の漁業者チャレンジ支援事業（給付期間　2年間） 　親族の元で従事　5人（就業1年目 4名､就業2年目 1名）　3,000,000円 明日の漁業者競争力強化支援事業（国補助対象経費の1/10の額（上限100万円）） 　競争力強化型機器等導入緊急対策事業　2件　2,000,000円（省力･省コスト化エンジンの導入） 旅費（漁業就業支援福岡フェア2024）　5,640円							
成果等及び達成度	明日の漁業者チャレンジ支援事業では、4名の親元就業者に給付金を給付し漁業者の確保を行ったが、目標値（第2次総合計画　令和6年度時点）である漁業就業者8名に対しては、50%の達成度にとどまった。 また、明日の漁業者競争力強化支援事業により、国事業における個人負担分を軽減することができ、漁家経営の安定化に寄与することができた。							

（款）農林水産業費　（項）水産業費　（目）水産業振興費　　水産課

事業名	水産多面的機能発揮対策事業費						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対当初予算額	96.8
	7,340,000	0	0	0	7,340,000	7,105,802	対予算現額	96.8
目　的	水産業及び漁村の有する多面的機能を効果的に発揮していくため、漁業者等による活動組織の取組みを支援し、漁場環境の保全と漁村の活性化を図るもの。							
事業内容及び実績	佐賀県環境・生態系保全対策地域協議会（事業主体）に対し市が負担割合の15%分を交付し、協議会は各活動組織へ活動内容に応じた活動費（交付金）を分配した。なお、国70%、県15%の割合でそれぞれ直接交付されている。 市の交付金額　6,369,900円 （内訳）唐津地区海面環境を守る会　1,227,900円　唐津地区海底環境を守る会　1,190,100円 湊の海を守る会　100,950円　屋形石地区藻場保全活動の会　175,050円 浜崎地区海の環境を守る会　418,050円　肥前地区海底環境を守る会　380,100円 高串地区海面環境を守る会　662,400円　大浦浜環境を守る会　897,600円 鎮西地区藻場保全活動の会　445,800円　呼子の海を守る会　481,950円 玄界灘を美しくする会　390,000円 事務費　735,902円							
成果等及び達成度	各活動組織が、漁場に生息するガンガゼ等のウニ類の食害生物駆除や漂流・漂着物の除去作業、魚介類の放流等を計画的に取り組むことができたことで、藻場や生物の保全、環境改善が図られた。							

（款）農林水産業費　（項）水産業費　（目）水産業振興費　　水産課

事業名	離島漁業再生支援交付金事業費						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対当初予算額	96.6
	39,009,000	0	0	△ 1,317,211	37,691,789	37,690,449	対予算現額	100.0
目　的	漁獲物の販売や生産面等で不利な条件下に置かれ、後継者不足や高齢化の進行が著しい状況の離島において、各離島の漁業集落の取組みに対し支援を行うことで、離島漁業の再生を図るもの。							
事業内容及び実績	離島漁業再生事業交付金　31,735,000円 （内訳）高島漁業集落　3,078,000円　神集島漁業集落　5,877,000円 向島漁業集落　2,658,000円　加唐島漁業集落　2,068,000円 松島漁業集落　1,677,000円　馬渡島漁業集落　7,698,000円 小川島漁業集落　8,679,000円 事務費　22,660円 離島漁業新規就業者特別対策事業交付金（新規就業者への漁船リースに対する支援） 1件　小川島漁業協同組合　5,932,789円							
成果等及び達成度	各離島の漁業集落が行う種苗放流やガンガゼ駆除等の漁場の生産力向上に関する取組みや、ウニの中間育成、海藻の試験養殖等の漁業再生に関する実践的な取組みへの支援、さらに、新規就業者の漁船リースに対する支援を行うことで後継者確保につながり、離島漁業の活性化に寄与した。							

（款）農林水産業費　（項）水産業費　（目）水産業振興費　　水産課

事業名	唐津水産業活性化支援事業費						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	12月補正予算額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対12月補正後予算額	95.3
	41,698,000	854,000	0	0	42,552,000	40,534,042	対予算現額	95.3
目　的	唐津Ｑサバの種苗量産化及び養殖事業における安定かつ効率的な生産体制を確立することにより、生産量を拡大し市場への流通量を増やすとともに、水産業の活性化を通じて本地域全体の振興を図るもの。							
事業内容及び実績	唐津Ｑサバ種苗量産・産業化促進業務　8,584,400円 唐津Ｑサバ中間育成技術開発試験業務　6,113,800円 唐津市水産業活性化支援センター運営費　25,835,842円							
成果等及び達成度	唐津Ｑサバの安定かつ効率的な生産体制の構築に向けて、唐津市水産業活性化支援センターを中心に取組みを継続しており、令和6年度の種苗生産数は採卵に適した親サバの不足、採卵で良質な受精卵がとれなかったことにより、当初計画の12万尾に対し実績は約6.5万尾と計画を下回った。令和5年度の種苗生産が良好であったため成魚の出荷数は例年の平均を超える2.3万尾を出荷することができて、本市の水産業をはじめとする地場産業の振興が図られた。							

（款）農林水産業費　（項）水産業費　（目）水産業振興費　　水産課

事業名	沿岸漁業振興特別対策事業費						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対当初予算額	73.5
	15,582,000	0	0	△ 4,122,000	11,460,000	11,460,000	対予算現額	100.0
目　的	沿岸漁業の振興を図るため、国庫補助事業に該当しない小規模な漁業関連施設の改修等を行う漁業協同組合に対し補助を行うもの。また、市所管の施設においても県の補助を受け施設改修を行うもの。							
事業内容及び実績	事業内容 業務支援システム改修工事　（佐賀玄海漁業協同組合　本所）　4,000,000円 蓄養生簀塩害対策工事　（呼子港）　1,575,000円 送風設備更新工事　（市所管　種苗生産施設）　5,885,000円 補助率　県1/3、市1/3							
成果等及び達成度	漁協のシステム改修及び市場業務のICT化により漁獲成績の管理やデータ等の管理・運営の効率化が図られ、利便性が向上した。また、漁業関連施設の改修工事により安全性の向上が図られた。 さらに、市所管の種苗生産施設においても、送風設備（ブロワ）の取替えを行い、安定した種苗生産機能を維持することができた。							

（款）農林水産業費　（項）水産業費　（目）漁港建設費　　水産課

事業名	神集島漁港改修事業費						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対当初予算額	50.1
	52,000,000	0	0	0	52,000,000	26,065,658	対予算現額	50.1
目　的	神集島漁港の機能保全計画において保全工事が必要とされた施設について補修等を行い、漁港施設の保全を図り、漁業活動の安全性と利便性を確保するもの。							
事業内容及び実績	地質調査業務　CBR資料採取、試験　N＝3箇所　495,000円 浮桟橋調査業務　浮桟橋調査　484,000円 2号道路調査業務　道路（空洞）調査　495,000円 2号岸壁ほか改修工事　上部工大断面修復　A＝22.0㎡ほか　16,500,000円 浮桟橋係留チェーン更新工事　N＝3本　6,930,000円 事務費　1,161,658円							
成果等及び達成度	機能保全計画に基づき、施設の長寿命化にかかる基礎調査を行い、本工事に向けた準備ができた。 浮桟橋係留チェーンの取替工事により老朽化によるチェーンの破断を未然に防ぎ、漁港施設の安全性を確保した。 なお、岸壁等の補修工事において、離島への資機材搬入の調整に不測の日数を要したことにより補修工事を完了できなかったことから、25,890,000円を令和7年度に繰り越した。							

（款）農林水産業費　（項）水産業費　（目）漁港建設費　　水産課

事業名	串浦漁港改修事業費						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対当初予算額	99.9
	15,200,000	0	0	0	15,200,000	15,178,900	対予算現額	99.9
目　的	串浦漁港（淀野・串）の機能保全計画において保全工事が必要とされた施設について補修等を行い、漁港施設の保全を図り、漁業活動の安全性と利便性を確保するもの。							
事業内容及び実績	串浦漁港（淀野地区）浮桟橋詳細設計業務　12,725,900円 設計業務（浮桟橋設計） 測量業務（浮桟橋調査） 串浦漁港（淀野地区）物揚場改修工事　2,453,000円 物揚場（コンクリート）改修　Ａ＝63.0㎡							
成果等及び達成度	機能保全計画に基づき、浮桟橋施設の長寿命化を図るための実施設計を行ったことで、本工事に向けた準備ができた。 串浦漁港（淀野地区）の機能保全計画にある、エプロン舗装の段差解消が必要とされた物揚場の改修工事を行ったことで、漁業活動が円滑になり安全性と利便性が確保された。							

（款）農林水産業費　（項）水産業費　（目）漁港建設費　　水産課

事業名	馬渡島漁港改修事業費						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対当初予算額	96.7
	21,000,000	0	0	0	21,000,000	20,299,400	対予算現額	96.7
目　的	地域再生計画「イカ漁をイカした地域まちづくり計画」に基づき、馬渡島漁港の防風柵整備、浮桟橋の新設、岸壁等照明灯のLED化を行うことにより、漁船の安全航行や就労環境改善を行い、安定した漁業活動を図るもの。							
事業内容及び実績	馬渡島漁港浮桟橋および防風柵詳細設計業務　20,299,400円 設計業務（浮桟橋・防風柵） 測量業務（浮桟橋・防風柵） 調査業務（浮桟橋）							
成果等及び達成度	馬渡島漁港内の静穏度の向上、係留時及び荷下ろし時などにおける利便性向上を目的とした就労環境改善を図るための防風柵及び浮桟橋を新設するための調査及び実施設計を行ったことで、本工事に向けた準備ができた。							

事業名	漁港小規模事業費						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対当初予算額	92.3
	18,700,000	0	0	0	18,700,000	17,253,357	対予算現額	92.3
目　的	補修、改修及び新設の必要な漁港施設のうち、国庫補助事業に該当しない小規模な事業について県単独補助により整備を行い、漁港機能を維持し漁業活動の安全性や利便性の向上を図るもの。							
事業内容及び実績	晴気漁港陸閘整備工事　N＝3基　8,714,200円 相賀漁港6号護岸改良工事　消波ブロック製作・設置　N＝85個　8,448,000円 事務費　91,157円							
成果等及び達成度	晴気漁港海岸において、高潮や波浪等から背後地や住民の生命財産を守るための陸閘を木製の角落し式から鋼製の開閉式へ更新したことにより、開閉作業が円滑になり安全性と利便性が向上した。 相賀漁港の6号護岸に消波ブロックを増設することで、漁港用地内への越波を減少させ、漁業活動の安全性が確保できた。							

７　商　工　費

(1) 商工総務費

商工総務一般経費を支出したほか、モーターボート競走事業会計に対して繰出しを行った。

(2) 商工業振興費

商工業振興では、市内中小企業の経営安定化を図るため、小規模事業資金貸付原資の預託等の諸金融政策を実施した。また、市内での創業者や創業初期企業等に対する支援として、創業・経営相談窓口を設置するとともに商工団体が実施した創業セミナーに対して補助を行ったほか、市内中小企業が販路拡大のために行う展示会等への出展に対して補助を行った。

さらに、地域経済の活性化を図るため、中小企業者の経営基盤強化や経営の革新、創業及び事業組合等の活動強化の取組みに対して補助を行ったほか、呼子朝市の活性化に資する取組みとして、朝市学校やマルシェの開催を継続して行った。

また、デジタル技術の活用による生産性向上や新ビジネス創出への取組みを支援する拠点として令和４年７月から設置・運営している唐津市ＤＸイノベーションセンターにおいて、相談内容に応じたＩＴ企業等とのマッチング業務や、ワークスペースの提供、ＤＸ・先進技術に関するセミナーやイベント等を開催することにより、市内事業者のＤＸの推進を図るとともに、ピッチコンテストを開催するなどスタートアップ支援についても取り組んだ。

特産品等の販売促進及び地域経済の活性化を図るため、特産品等展示販売施設等の運営及び維持管理を行った。

ブランド推進では、唐津産品の販売促進・販路拡大のため、旬八青果店赤坂店において、首都圏での唐津の特産品等の展示販売やプレゼント企画を実施した。３年目となる新日本プロレスとのコラボ事業では、動画やポスターなどの制作を通じて、唐津市及び唐津産品の認知度向上を図った。また、生産者団体等で構成する各種協議会へ参画し、各団体と協働してＰＲを実施した。

唐津焼産業振興では、伝統的工芸品である唐津焼の認知度を高めるため、唐津焼窯元マップの掲載情報更新及び唐津焼窯元ホームページの保守管理を実施した。また、唐津焼産業を活性化させ、唐津焼窯元の取扱高向上につなげるため、各種協議会等３団体へ負担金を支出した。そのほか、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会（ＳＡＧＡ２０２４）のおもてなし事業として、競技会場に唐津焼カプセルトイを設置し、唐津焼と唐津産品の魅力発信を行った。

企業誘致では、首都圏等への企業訪問や佐賀県が出展する展示会へ参加するなど、誘致活動を行うとともに、市内の立地企業を定期的に訪問し、情報交換やフォローアップを行った結果、４社と進出（立地）協定を締結した。

また、ＩＴ関連企業の誘致においては、フォームマーケティング、オンライン面談や現地視察ツアー等を実施することで、新たに１社と進出協定を締結することとなった。

企業誘致の基盤となる工業団地の管理を行う土地開発公社に対し借入金利息や維持管理経費を負担することにより、適切な維持管理を行った。このほか、立地した企業の投資及び雇用等の実績などに応じて各種補助金の交付を行った。

コスメティック産業では、コスメティック構想の推進役を担う産学官連携組織（一社）ジャパン・コスメティックセンター（ＪＣＣ）の事業運営を支援したほか、立地したコスメ関連企業に対し雇用実績等に応じた補助金の交付を行った。また、原料開発プロジェクト、ＪＣＣの企業誘致活動等を通して新たに２社と進出協定を締結した。耕作放棄地等を活用した原料開発プロジェクトでは、ＪＣＣ等との連携により化粧品の素材原料となるハーブの栽培面積が拡大した。

このほか、物価高騰対策として市内の消費喚起を推進するため、プレミアム付商品券「からふるＰａｙ」を発行し、約１０億５千万円の市内消費を促すとともに、電子商品券の発行によりキャッシュレス決済の機会増加を図った。

(3) 観光費

宿泊喚起を図るための支援策として、市内宿泊施設の宿泊予約時に利用できる電子クーポンの発行や募集型企画旅行商品造成に対する助成を継続的に行い、国内外からの宿泊促進につなげた。

また、ＮＰＯ法人唐津・玄海観光交流社が実施する体験型民泊事業や（一社）唐津観光協会が実施する市の補完的事業等に対し補助を行ったほか、市外からの集客が見込める祭りを実施する各種団体に対して補助を行うとともに、臨時案内所の設置や警備員の配置など祭りの受入体制の充実を図ることができた。

さらに、肥前名護屋城とゆかりのある地との連携を図り、今後の相互連携につなげることを目標に、武将隊の招聘並びに名古屋城春まつりへのブース出展を行い、相互関係を深めるとともに、お城ＥＸＰＯへの出展等を通じて認知度の向上を図った。併せて、はじまりの呼子大綱引の演出をはじめ、サムライ合戦、名護屋城大茶会におけるマルシェを開催したことで、名護屋城跡並陣跡を文化・観光資源の拠点としての活用につなげた。

このほか、メディア等による情報拡散につなげることを目的に、将棋の王位戦の招致をはじめ、ロケや取材陣を招聘するための助成事業を中心に、唐津ツーリズムコミッション事業の取組みを推進した。

(4) 観光施設管理費

快適で安全な観光地づくりを推進するため、観光文化施設の適切な維持管理・運営を行うとともに、施設の修繕等について緊急を要するものから優先順位をつけて実施した。

また、前年度のリニューアルにより年間入場者数が88,634人となった玄海海中展望塔において、安全かつ快適な滞在環境を整備するため、桟橋の補修工事等を行った。

このほか、旧高取邸土蔵の保存修理工事に取り組む等、安心して施設を利用できる環境整備を行った。

（款）商工費　（項）商工費　（目）商工業振興費　　商工振興課

事業名	創業・経営力向上支援事業費						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対当初予算額	99.9
	6,431,000	0	0	0	6,431,000	6,421,390	対予算現額	99.9
目　的	創業・経営相談窓口を設置し、また、商工団体が実施する創業セミナーを支援することで、創業準備者の創業並びに創業初期企業を始めとする中小企業者の経営力向上や新事業展開等の取組みを支援するもの。							
事業内容及び実績	創業・経営相談窓口の設置　6,121,390円 中小企業診断士を配置し、創業や経営改善、新事業展開等に係る相談に応じたもの。 相談件数　延べ277件（相談者実数72名）　※前年度実績　延べ266件（相談者実数84名） 相談内容　創業相談96件（相談者実数29名）、経営相談181件（相談者実数43名） 対応内訳　相談窓口113件、臨時相談106件、外部専門家派遣18件、成長初期企業等訪問40件 創業支援セミナー等開催事業費補助金　300,000円 事業主体　唐津商工会議所（唐津東商工会、唐津上場商工会との合同実施） 実施概要　5日間で創業に必要な知識を習得するセミナーを開催。受講者28名、修了者28名							
成果等及び達成度	創業相談窓口の相談者から2名、創業セミナーの受講者から3名の創業者が誕生し、市内事業者の創業の取組みに対し下支えを図ることができた。そのほか、商工団体を中心とした支援活動により10名の創業者が誕生し、創業者数は目標値（唐津市創業支援等事業計画）の年間24名に対し、計15名で62.5%の達成度となった。							

（款）商工費　（項）商工費　（目）商工業振興費　　商工振興課

事業名	中小企業等ＤＸ推進事業費						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対当初予算額	99.2
	31,597,000	0	0	△ 144,118	31,452,882	31,343,781	対予算現額	99.7
目　的	デジタル技術の活用による生産性向上や新ビジネス創出への取組みを支援する拠点を設置・運営し、市内事業者のDXの推進を図るもの。							
事業内容及び実績	事業内容　唐津市DXイノベーションセンターの運営企画及び管理業務　29,085,540円 唐津市DXイノベーションセンター占有部分電気料負担金ほか　2,258,241円 事業実績　DXセミナー及び研修実施回数　10回 DXイノベーションセンター会員数　160者（累計519者） サポーティング企業登録社数　14社（累計 74社） ワークスペース利用者数　272人 相談件数　46件 DXに着手した件数　23件（累計71件） 成功事例件数　6件（業種内訳　小売2、運輸1、製造1、サービス2）							
成果等及び達成度	前年度の令和5年度と比較すると、DXに着手した件数で36件から13件減少の23件、5件から1件増加の6件の成功事例を創出した。また、令和6年度目標対比では、DXに着手した件数で目標12件に対し23件の達成率192%、成功事例件数で目標6件に対し6件の達成率100%となった。							

（款）商工費　（項）商工費　（目）商工業振興費　　商工振興課

事業名	中小企業等活性化支援事業補助金						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対当初予算額	96.4
	37,500,000	0	0	0	37,500,000	36,143,000	対予算現額	96.4
目　的	中小企業者の経営基盤強化や経営の革新、創業及び事業組合等の活動強化の取組みを支援するもの。							
事業内容及び実績	経営力強化分 通常枠（補助率1/3、限度額1,000千円）　9件　5,262,000円 DX枠（補助率1/2、限度額1,500千円）　19件　15,861,000円 GX枠（補助率1/2、限度額1,500千円）　1件　1,250,000円 創業支援分 一般創業（補助率1/3、限度額500千円）　2件　915,000円 一般創業空き店舗活用（補助率1/3、限度額1,000千円）　6件　5,175,000円 移住創業空き店舗活用（補助率1/2、限度額1,500千円）　2件　2,296,000円 事業組合等活動強化支援分（補助率1/2、限度額1,000千円）　7件　5,365,000円 補助金合計　46件　36,124,000円 佐賀県地域商業活性化支援事業費補助金返還金　19,000円							
成果等及び達成度	目標値として経営力強化分27件、創業支援分15件、事業組合等活動強化支援分5件の合計47件に対し、46件の採択で約97%の達成度となった。主な内訳として経営力強化分で29件を採択し、生産性の向上や経営基盤の強化に寄与したほか、創業支援分では10件の採択により、新規創業者への支援を行うとともに空き店舗の活用による地域商業の活性化を図った。							

（款）商工費　（項）商工費　（目）商工業振興費　　からつブランド・ふるさと寄附推進課

事業名	唐津産品販路拡大推進事業費						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対当初予算額	99.5
	46,686,000	0	0	△ 101,600	46,584,400	46,456,782	対予算現額	99.7
目　的	唐津産品の魅力を発信し、訴求力を高めることで、販売促進並びに販路拡大につなげるもの。							
事業内容及び実績	新日本プロレスとのコラボ事業（動画制作ほか）　32,839,598円 旬八青果店赤坂店での販売促進　7,997,000円 唐津玄海地区農畜産物ブランド確立協議会ほか2団体への負担金　5,383,000円 事務費ほか　237,184円							
成果等及び達成度	3年目となる新日本プロレスとのコラボ事業を実施し、唐津産品等の認知度向上及び販路拡大を図るためMV動画の制作等を行った。動画の総再生回数は51.7万回となるとともに、前年に引き続き日本国際観光映像祭において、日本部門・シティプロモーションカテゴリーで優秀賞を受賞したことで、話題性の創出、唐津市の認知度向上につなげることができた。また、旬八青果店赤坂店において唐津産品の展示販売やプレゼント企画を実施し、令和6年度は市内18事業者（前年23事業者）から400品目（前年470品目）を仕入れ、仕入額11,220千円（前年6,370千円）となった。マーケティングの結果を踏まえ、売れ筋の品目に絞ったことでリピーターや仕入額が増加し、首都圏における唐津産品の認知度向上及び販売促進につながった。このほか、各種協議会への負担金支出を通じて唐津産農畜水産物の販売促進や販路拡大に寄与した。							

（款）商工費　（項）商工費　（目）商工業振興費　　からつブランド・ふるさと寄附推進課

事業名	唐津焼産業振興事業費						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対当初予算額	73.7
	4,064,000	0	△ 1,000,000	0	3,064,000	2,994,018	対予算現額	97.7
目　的	伝統的工芸品である唐津焼の伝統技術の継承と唐津焼産業を活性化させるため、各種協議会と連携を強化し、唐津焼の魅力発信並びに販路拡大を推進するもの。							
事業内容及び実績	唐津焼マップ掲載情報更新、窯元ホームページ保守管理　488,488円 肥前窯業圏活性化推進協議会ほか2団体へ負担金　370,000円 唐津焼カプセルトイ設置運営（SAGA2024）　2,129,600円 事務費　5,930円							
成果等及び達成度	唐津焼マップの掲載情報更新及び窯元ホームページの保守管理により、唐津焼に関する情報を整理して周知することができた。 また、肥前窯業圏活性化推進協議会と連携し、県外の陶磁器イベントで「肥前やきもの圏」のPRブース運営や「肥前やきもの圏ドライブスタンプラリー」を実施し、唐津焼の認知度向上及び販路拡大に寄与した。 このほか、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会（SAGA2024）のおもてなし事業として、会場に唐津焼カプセルトイを設置し、1,103個（うち特産品100個、唐津焼特賞121個、唐津焼882個）を販売し、唐津焼及び唐津産品の魅力を発信した。							

（款）商工費　（項）商工費　（目）商工業振興費　　企業立地課

事業名	企業誘致推進費						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対当初予算額	96.8
	5,772,000	0	0	0	5,772,000	5,587,769	対予算現額	96.8
目　的	市内への企業の立地を促進し、雇用の創出及び地域経済の活性化を図るため、誘致活動を実施するもの。							
事業内容及び実績	企業訪問等による情報収集・発信、フォローアップ活動　2,098,296円 企業訪問件数62件、電話・来庁等23件、Web会議20件、現地視察来訪7件 IT関連企業誘致推進業務　3,184,500円 フォームマーケティング3,500社、Web面談13社（うち現地視察ツアー参加4社）、首都圏イベント6社 唐津工業高校生への生成AIセミナー 事務費ほか　304,973円							
成果等及び達成度	当年度内に、進出・立地協定4件を締結することができ、平成17年以降の累計は48件となった。 (株)千寿製薬　5月23日事業所増設に係る立地協定締結（投資予定117億1千万円、雇用予定28人） (株)ORENDA WORLD　7月19日事業所新設に係る進出協定締結（投資予定100万円、雇用予定3人） 本州印刷(株)　7月30日事業所増設に係る立地協定締結（投資予定2億円、雇用予定30人） 五洋食品産業(株)　3月26日事業所新設に係る進出協定締結（投資予定非公表、雇用予定180人） このほか、令和6年4月には(株)佐賀鉄工所が新産業集積エリア唐津（第1期）への進出を決定された。							

事業名	企業立地促進補助金						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対当初予算額	29.7
	26,363,000	0	0	0	26,363,000	7,819,109	対予算現額	29.7

目　的

本市に立地した企業に対し、雇用及び投資等の実績に応じて、補助金を交付するもの。

事業内容及び実績

唐津市企業立地促進特区指定に係る奨励に関する条例に基づく奨励措置　89,944円

企業名	交付金額（円）	補助金内訳（円）	
本州印刷(株)	89,944	水道料金補助金（2年目）	89,944

唐津市企業立地促進条例に基づく奨励措置　7,729,165円

企業名	交付金額（円）	補助金内訳（円）	
(株)ブルーム	202,865	利子補給金（5年目）	202,865
山口精機工業(株)	445,800	立地奨励金（2年目）	445,800
(有)ルズ	345,800	立地奨励金（2年目）	345,800
(同)プラスチックリサイクル	2,458,300	立地奨励金（2年目）	1,458,300
		利子補給金（2年目）	1,000,000
天生水産(株)	1,562,100	立地奨励金（2年目）	1,562,100
(有)河太郎	2,714,300	立地奨励金（1年目）	214,300
		雇用奨励金（対象人数3人）	1,500,000
		配置転換者等奨励金（対象人数2人）	1,000,000

成果等及び達成度

立地企業の雇用及び投資の実績に応じた補助金交付により、安定した企業経営と雇用等に向けて支援することができた。

唐津市企業立地促進特区指定に係る奨励に関する条例に基づく奨励措置対象企業1社の投資額は、18億4,253万円、新規地元雇用者は47人、唐津市企業立地促進条例に基づく奨励措置対象企業6社の投資額は11億8,386万円、新規地元雇用者は50人であった。（数字は各社協定締結以降の累計）

（款）商工費　（項）商工費　（目）商工業振興費　　コスメティック産業振興室

事業名	コスメティック産業推進事業費						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対当初予算額	77.9
	33,843,000	0	△ 7,472,000	0	26,371,000	26,369,192	対予算現額	100.0
目　的	産学官連携組織である一般社団法人ジャパン・コスメティックセンター（JCC）の事業運営の支援や立地企業への助成を行うことにより、美容健康関連産業の雇用創出及び地域経済の活性化を図るもの。							
事業内容及び実績	JCCへの運営負担金　14,000,000円 地産コスメ原料の産地化支援、コスメ関連企業の立地活動支援、輸出支援による国際取引拡大等 認定した立地企業へのコスメティック産業集積促進補助金　10,592,000円 R2年度認定事業者 2社　本州印刷(株)　9,500,000円、(有)ルズ　1,092,000円 事務費ほか　1,777,192円							
成果等及び達成度	JCCへの運営支援を行い、コスメティック構想の円滑な遂行を図ることができた。 JCCや関係自治体と連携したコスメ関連企業との原料開発プロジェクトでは、耕作放棄地等を活用したハーブの栽培面積が拡大し、地域の収益と活性化につながっている。 また、認定した立地企業2社に対し、補助対象期間内の雇用実績等に応じて補助金を交付し、地域経済の活性化を図るとともに、原料開発プロジェクト、JCCの企業誘致活動等を通して新たに2社と進出協定を締結した。これによりコスメ関連の企業誘致数は、目標値（第2次総合計画 令和6年度時点）の10件に対し、計10件で100.0%の達成度、また立地企業による市内雇用者数は、目標値（令和6年度時点）の64人に対し、計95人となり148.4%の達成度となった。							

（款）商工費　（項）商工費　（目）商工業振興費　　商工振興課

事業名	２０２４プレミアム付商品券発行事業費（繰越明許分）						執行率（%）	
予算額（円）	繰越予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対繰越予算額	97.9
	324,480,000	—	—	—	324,480,000	317,814,872		
目　的	物価高騰対策として、プレミアム付商品券を発行するもの。							
事業内容及び実績	プレミアム付商品券発行業務　317,814,872円（うちプレミアム原資分209,537,038円） 商品券発行概要 発行総額10億5千万円（プレミアム率25%を含む。） 1セット当たり額面5,000円（共通券2,500円、専用券2,500円）を4,000円で販売 内訳　発行額　決済金額　利用率 電子　764,695,000円（152,939セット）　763,758,692円　99.88% 紙　285,305,000円（ 57,061セット）　283,926,500円　99.52% 合計　1,050,000,000円（210,000セット）　1,047,685,192円　99.78%							
成果等及び達成度	プレミアム付商品券10億5千万円分を発行し、99.78%が利用されたことで、物価高騰の影響を受けた経済状況において市内消費を促すとともに、電子商品券の発行によりキャッシュレス決済の機会増加を図った。							

（款）商工費　（項）商工費　（目）観光費　　観光課

事業名	観光地域づくり事業費						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対当初予算額	98.1
	70,726,000	0	△ 1,327,000	0	69,399,000	69,380,330	対予算現額	100.0
目　的	周遊促進と滞在時間の延長につなげるため、地域資源の活用事業及び集客拠点の形成事業を通して観光客の受入体制等の充実を図るもの。							
事業内容及び実績	観光資源を活用した観光商品づくり　18,601,184円 体験型民泊事業への補助　民泊 6,090人（前年比134.5%）、体験プログラム 2,941人（前年比97.7%） アドベンチャーツーリズム事業 欧米豪向けの周遊モデルコースを造成 九州オルレ関連事業、観光イベントへの助成ほか 観光案内所運営事業　50,779,146円 唐津駅総合インフォメーション等業務、鎮西町観光案内等業務、呼子町観光案内業務 延べ利用者数　43,859人（前年比113.5%）							
成果等及び達成度	Webや電話での問い合わせに加え、現地での観光案内にも対応するため、市内の主要なスポットに観光案内所を設置し、SNS等での情報発信や対面での観光案内を行うなど観光客の受け入れ環境の充実につなげた。また、体験型民泊の受入数については前年比で増加しており、体験プログラムの活用も図られていることから滞在時間の延長に寄与した。引き続き観光客の受入環境の充実に努めるとともに、滞在時間の延長につなげるため、サイクリングなどのアクティビティを取り入れた欧米豪向けのアドベンチャートラベルをはじめ、滞在型コンテンツの活用を図っていくことが必要である。							

（款）商工費　（項）商工費　（目）観光費　　観光課

事業名	観光市場開拓事業費						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対当初予算額	86.6
	11,118,000	0	0	0	11,118,000	9,628,012	対予算現額	86.6
目　的	国内外からの誘客を図るため、商談会等を通して旅行商品の造成を促すもの。							
事業内容及び実績	国内市場開拓事業　9,107,372円 2024年度上期下期九州観光素材相談会 GPS位置情報システム導入によるデータ分析、プレゼン用タブレット通信回線利用料ほか 国外市場開拓事業　520,640円 台湾におけるBtoCイベントへの参加 九州インバウンド観光説明会・商談会への参加							
成果等及び達成度	九州観光機構や佐賀県観光連盟と連携を図りながら、国内外からの誘客につなげるため、旅行会社向けの観光説明会や商談会へ7回参加した。 旅行会社43社と商談等を行った結果、25プランの旅行商品造成につながり、唐津市観光経営地戦略プランに掲げる令和6年目標値50万泊の82.6%の達成に寄与した。一方で、訪日外国人向けの誘客対策が充分でないことが課題であり、特に欧米豪からの誘客を見据えた取組みを進めていくことが必要である。							

事業名	メディア活用推進費						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	6月補正予算額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対6月補正後予算額	95.8
	50,144,000	4,400,000	0	△ 1,279,409	53,264,591	52,276,829	対予算現額	98.1
目　的	メディアを通した広告宣伝やプロモーションに取り組むとともに、唐津ツーリズムコミッションを推進し、唐津の認知度向上と人の流れの創出につなげるもの。							
事業内容及び実績	プロモーション及び広告宣伝 玄海海中展望塔リニューアルキャンペーン事業　12,512,628円 LINEキャンペーン（3回実施、延べ参加者数1,723人） 50周年キャンペーン（2回実施、SNS配信 総インプレッション数5万回、ツアー催行1本 17名参加） 国スポ開催と合わせた電子スタンプラリー（1回実施、延べ参加者数108人） リニューアル＆50周年記念ふるまい（3回実施、延べ配布数1,900個）　ほか SAGA2024国スポおもてなし事業　3,261,500円 LINEキャンペーン（1回実施、延べ参加者数399人） 周遊スタンプラリー（1回実施、延べ参加者数98人） 国内外向け広告宣伝等　29,221,140円 紙媒体による情報発信 記事掲載 3件（総発行部数565,423部） テレビによる情報発信 タイ国営放送番組（放映枠3回、YouTube配信3回 延べ再生回数125,857回） Web等による情報発信 ゾンビランドサガコラボキャンペーン （動画再生回数 延べ1,220,000回、スタンプラリー参加者 5,000人） デジタルサイネージ広告（ビジョン広告 延べ365回、シネアド広告 延べ20回） 台湾旅行サイトへの特集掲載（ページアクセス数13,341回）　ほか 王位戦の開催　4,587,406円 前夜祭（参加者数260人）、大盤解説会（参加者330人）、指導対局（参加者10人） メディア等掲載数178件 唐津ツーリズムコミッションの推進　2,694,155円 申請数16件（ロケ撮影7件、視察6件、情報発信イベント3件）、延べ宿泊数324泊							
成果等及び達成度	玄海海中展望塔のリニューアルキャンペーンやSAGA2024国スポおもてなしキャンペーンなどを開催し、テレビCMをはじめ、インスタグラムなどで誘客につなげるための情報発信を行うとともに、周遊につなげるための電子スタンプラリーやLINEキャンペーンを実施した。 また、将棋のタイトル戦である王位戦の開催を通したプロモーションを実施したほか、ロケ・取材等の助成では、16件に助成を行い、市内宿泊324泊の創出につなげ、映画1件、ドラマ1件、番組2件の放映が国内外でなされるなど、情報発信の面での副次的な効果を得ることにもつながった。							

事業名	宿泊促進事業費						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対当初予算額	93.4
	69,880,000	0	0	0	69,880,000	65,270,309	対予算現額	93.4

目　的

宿泊予約サイトでの電子クーポン発行や旅行会社等への助成による旅行商品造成を促し、宿泊促進を図るもの。

事業内容及び実績

電子クーポン発行事業　36,000,000円

宿泊予約サイトに唐津の特設ページを開設し、市内宿泊施設で利用できる電子クーポンを発行

発行期間　第一弾　令和6年4月1日から令和6年6月30日まで

第二弾　令和6年7月1日から令和6年9月30日まで

第三弾　令和6年12月2日から令和7年2月28日まで

クーポン額面	発行枚数	延べ宿泊数	流通額（宿泊費）
1,500円(1名以上かつ1万円以上の予約の場合)	3,000枚	6,688泊	75,006,459円
3,000円(2名以上かつ2万円以上の予約の場合)	5,300枚	14,961泊	252,770,346円
合計	8,300枚	21,649泊	327,776,805円

旅行商品の造成促進事業　20,890,309円

実施期間　令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

募集型・受注型企画商品を造成した旅行会社の送客実績に応じた助成

助成概要	商品数	助成額	宿泊数	宿泊換算額
送客1人泊当たり1,500円 かつ交通費の半額(上限15万円) 1企画商品上限30万円（8,400人泊分）	101商品	15,388,309円	6,678泊	92,216,502円

スポーツ・文化合宿等の助成

助成概要	件数	助成額	宿泊数	宿泊換算額
1人泊当たり1,500円 1申請上限30万円（3,000人泊分）	53件	5,502,000円	3,860泊	53,302,740円

諸経費　8,380,000円

成果等及び達成度

電子クーポン8,300枚を発行し、目標とする13,600泊の約1.59倍となる21,649泊の宿泊促進が図られ、事業費の約7.25倍となる流通額（宿泊費）の創出につながった。

また、旅行会社等への助成により、目標とする旅行商品70プランの約1.44倍となる101プラン造成されたほか、合宿等の助成を53件利用されるなど、10,538泊の市内宿泊につながった。

電子クーポン発行事業と旅行商品の造成促進事業の成果として、事業目標とする25,000泊の約1.29倍となる32,187泊の市内宿泊につながったとともに、本市の特設サイトの開設や旅行商品を掲載したパンフレットなどの掲出によって、旅行志向者へ旅先として選んでもらうための情報発信効果も得られた。

結果として、唐津市観光地経営戦略プランに掲げる令和6年目標値50万泊の82.6%の達成に寄与した。

事業名	（一社）唐津観光協会補助金						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対当初予算額	100.0
	14,030,000	0	0	0	14,030,000	14,030,000	対予算現額	100.0
目　的	（一社）唐津観光協会が実施する市の補完的事業及び観光関連団体（事業者）等との連携強化を図るための組織運営に対し補助するもの。							
事業内容及び実績	観光地魅力アップ事業　3,813,000円 見帰りの滝を美しくする事業　874,000円 呼子町並み賑わいづくり整備　742,000円 唐津焼プロジェクト（唐津やきもん祭り、窯元ツーリズム等）　1,537,000円 スポーツツーリズム等（名護屋城跡さくらと陣跡ウォーク等）　660,000円 村田英雄記念館管理運営事業　1,300,000円 事務局管理費　8,917,000円							
成果等及び達成度	市の補完的事業を中心に、観光客の滞在環境の充実に寄与する取組みを実施されたことで、本市を訪れた観光客の受入体制の充実につながった。また、観光協会では地域ごとの観光資源を活用した集客促進事業にも取り組まれたことにより、観光協会に加盟する313人　（令和7年3月31日現在）の会員をはじめ、地域や観光関係団体等とのさらなる連携強化につながった。							

事業名	肥前名護屋城活用推進費						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対当初予算額	86.1
	19,458,000	0	0	0	19,458,000	16,746,882	対予算現額	86.1

目　的	名護屋城跡並陣跡をより一層魅力的な文化・観光資源の拠点として活用し、関連する地域の歴史・文化・祭りを通して、関係交流人口の創出と拡大を図るもの。
事業内容及び実績	ゆかりの地との連携　839,022円 武将隊の招聘　サムライ合戦開催当日　グレート家康公「葵」武将隊 名古屋城春まつり（名古屋市）PRブース出展　期間　令和6年4月27日～29日 会場来場者数　30,723人　うちブース来訪者数　延べ2,339人 プロモーション及び広告宣伝　4,222,600円 戦国LOVE Walkerによる誌面掲載（発行部数30,000部）コラボ冊子製作、Web記事掲載（PV獲得数3,990PV） お城フェス（大阪）ブース出展　期間　令和6年8月10日～12日 会場来場者数　7,371人　うちブース来訪者数　延べ1,743人 お城EXPO2024（横浜）ブース出展　期間　令和6年12月21日、22日 会場来場者数　20,754人　うちブース来訪者数　延べ2,857人 出張！お城 EXPO in 肥前名護屋城誘致 散策マップ及びノベルティ製作　1,760,700円 肥前名護屋城散策マップ製作、ノベルティグッズ製作 現地イベント等の開催　9,924,560円 はじまりの呼子大綱引　期間　令和6年6月1日、2日　ゆかりの地武将隊2組招聘 サムライ合戦全国大会 in 肥前名護屋城　期間　令和6年7月27日、28日　参加者数　181人 第4回名護屋城大茶会　期間　令和7年3月22日　来場者数　15,000人
成果等及び達成度	令和6年度の肥前名護屋城への来訪者数は72,186人に達し、目標の5万人に対して達成率144.4%と大きく上回った。これは、大阪・横浜で開催された城郭イベントへ佐賀県と共同で出展し、ノベルティ配布や現地での魅力発信を通じて、名護屋城の認知度と来訪意欲が大きく向上したものと考えられる。 また、「名古屋城春まつり」への参加など愛知県名古屋市との交流事業の実施により、ゆかりの地との相互連携を深め、交流人口の拡大に寄与した。また、佐賀県と連携して九州初開催となる「出張！お城EXPO」の令和7年度誘致に成功。歴史ファンに加え、お城ファンが全国から集まるイベントの開催は、肥前名護屋城の知名度向上と観光文化の促進につなげることが期待できる。 さらに、第4回名護屋城大茶会では、過去最多の15,000人が来場し、歴史学者による講演会が開催されたことにより、歴史ファンの専門的な関心を引きつけ、さらなる歴史的価値の発信にもつながった。 また、大茶会開催に合わせて開催した唐津の特産品等を中心としたマルシェでは、「戦国鍋」や豊臣秀吉ゆかりのスイーツなど、歴史をテーマにした演出を通じて、歴史ファンの注目を集め、文化と地域が融合した新たな魅力を発信することができた。そのほか、「はじまりの呼子大綱引」、「サムライ合戦」での全国各地の武将隊の招聘や肥前名護屋城散策マップの作成、歴史メディアでの情報発信など継続的な認知向上に努めた。 一方で、来訪がイベント時に集中する傾向も見られ、今後は日常的に足を運びたくなる仕掛けづくりやリピーターの増加を念頭に置きながら、3月に結成した「唐津名護屋城武将隊」を中心に唐津城や周辺地域との広域的な連携、さらには、市民団体が主体的に関わる体制づくりを通じて、持続的な集客と地域活性化の両立を図ることが必要である。

<table>
<tr><td>事業名</td><td colspan="6">旧高取邸土蔵保存修理事業費（継続費２年度分）、同（逓次繰越分）</td><td colspan="2">執行率（%）</td></tr>
<tr><td rowspan="4">予算額
（円）</td><td>当初予算額</td><td>増額補正額</td><td>減額補正額</td><td>流充用額</td><td>予算現額</td><td>決算額</td><td>対当初予算額</td><td>68.3</td></tr>
<tr><td>2,706,000</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>2,706,000</td><td>1,848,000</td><td>対予算現額</td><td>68.3</td></tr>
<tr><td>繰越予算額</td><td>増額補正額</td><td>減額補正額</td><td>流充用額</td><td>予算現額</td><td>決算額</td><td rowspan="2">対繰越予算額</td><td rowspan="2">100.0</td></tr>
<tr><td>1,738,000</td><td>―</td><td>―</td><td>―</td><td>1,738,000</td><td>1,738,000</td></tr>
<tr><td>目　的</td><td colspan="8">国の重要文化財に指定された「旧高取家住宅」内にある土蔵の保存整備を行うもの。</td></tr>
<tr><td>事業内容
及び実績</td><td colspan="8">事業年度　令和5年度から令和6年度まで（継続費設定）
総事業費　7,172,000円（継続費設定額　8,030千円、執行率89.3%）
令和6年度実施事業（継続費２年度分及び逓次繰越分）
旧高取邸土蔵保存修理工事　3,586,000円
工事内容　土壁中塗り、漆喰下塗り・上塗り</td></tr>
<tr><td>成果等
及び
達成度</td><td colspan="8">令和5年度、令和6年度の2か年継続事業として、旧高取邸住宅内にある土蔵の保存修理工事に取り組み、文化的価値を維持することができた。</td></tr>
</table>

８　土　木　費

⑴　道路橋りょう費

道路整備では、国の補助事業である社会資本整備総合交付金等を財源に、道路の改良・舗装補修や法面対策及び橋りょうの調査設計や補修を実施した。

また、通学路合同点検の結果に基づき、通学路の安全確保のための対策事業を実施した。

さらに、市民生活に密着した道路等の整備として、市道の街路樹剪定や草刈り、側溝の清掃をはじめ、地元が実施する防犯灯の設置等に対する補助金を交付するなど生活基盤の整備を図った。

交通安全対策では、交通安全のより一層の推進を図るため、交通安全思想の啓発と高揚に努めるとともに、交通安全対策特別交付金事業として、反射鏡、防護柵及びその他交通安全施設の整備を行い事故等の未然防止に努めた。

⑵　河川費

河川の水閘門の操作管理等を地元に委託し適切な運転に努めたほか、排水ポンプ場の管理点検を実施するとともに、排水路の不良箇所の整備を行った。

排水路整備事業では、崩壊の恐れのある護岸の改修工事を行うとともに、河川断面を確保することにより、住民生活の安定を図った。

河川維持費については、河川内に堆積している土砂及び草木等の除去を行うことにより、流下能力の保持に努め、住民生活の安定を図った。

また、急傾斜地崩壊防止事業では、崩壊の危険がある箇所で工事を施工し災害の防止を図り、隣接する住民生活の安全確保に努めた。

⑶　港湾費

港湾の振興と活性化を図るため、佐賀県唐津港利用促進協議会と連携して、クルーズ船の受入れを行うとともに、船舶代理店や外国船社等に対するポートセールスを実施した。さらには、国や佐賀県との連絡調整や情報交換等を行い、唐津港及び呼子港の整備促進を図った。

市民参加によるみなとまちづくりや「みなとオアシス」を中心とした港の賑わいづくりを推進するため、海辺の資源を活用した賑わいづくりを担う団体への支援を行った。

利用者の安全確保と利便性向上を図るため、唐津港、呼子港、星賀港及び仮屋港の港湾施設並びに呼子台場みなとプラザの維持管理を行った。

また、唐津みなと交流センターや臨港駐車場（呼子）については、サービス向上と効率的な施設運営を図るため、指定管理者による管理運営を行った。

⑷　都市計画費

市道明神線の良好な景観形成を図るため、令和元年度から実施してきた無電柱化事業については、令和６年度の歩道照明設置、ケーブル入線、地上機器の設置、既設電柱の撤去をもって完了した。

市内２９３箇所の児童公園、児童遊園及び都市緑地等の安全で快適な利用を図るため、公園施設の更新、既存公園の維持管理などを行った。玄海国定公園（鏡山・七ツ釜）は、県からの委託を受けて維持管理を行った。

緑花推進費では、「街に緑を窓辺に花を」をキャッチフレーズに緑豊かで快適な花いっぱいのまちづくりのため、緑花を推進した。

松浦河畔公園の再整備に向けた社会実験イベントを開催し、得られた結果を設計内容に反映させた基本設計を作成した。

(5) 住宅費

市営住宅の管理については、随時、施設改善・補修等を行い、適正な維持管理に努めた。

また、老朽化が著しい危険な住宅の解体工事等を行い、住環境の改善と安全性の確保に努めた。

住宅の耐震化促進のため、診断業者の派遣事業や耐震改修費の補助を実施し、耐震性が不十分な住宅の解消を図った。

また、耐用年数を超過した北波多地区の住宅の集約と建替えを行うため、基本構想の作成に着手し、入居者の利便性向上に努めた。

(6) 都市下水路費

生活排水の滞水解消及び雨水排水による浸水防止等、生活環境の改善を図るため、公共下水道事業認可区域内外における雨水幹線及び都市下水路の浚渫並びに樹木等の伐採を行った。

（款）土木費　（項）道路橋りょう費　（目）道路橋りょう維持費　　道路河川管理課

事業名	道路照明管理費						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	12月補正予算額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対12月補正後予算額	88.3
	53,350,000	20,000,000	0	3,692,377	77,042,377	64,777,377	対予算現額	84.1
目　的	市民の安全・安心なくらしを守るため、道路照明灯の維持管理やLED化、各地区が設置する防犯灯に対する補助を実施し、明るいまちづくりの構築を図るもの。							
事業内容及び実績	道路照明灯取替工事（211基）　10,949,059円 防犯灯設置補助金（106基）　3,890,785円 電気料　44,014,627円 道路照明灯修繕等　5,922,906円							
成果等及び達成度	照明灯の適切な維持管理により、周囲の安全性を確保した。また、既存照明灯のLED化を進め、消費電力の低減等、長期的な視点でコストの抑制を図った。令和6年度においては211基の照明灯をLED化したことで、9,209基のうち5,594基が整備完了となり、達成度は60.74%となった。なお、国の補正予算による内示を受けた後、地元調整、積算・入札、詳細設計の準備等に期間を要するため、12,265,000円を令和7年度に繰り越した。							

（款）土木費　（項）道路橋りょう費　（目）道路橋りょう維持費　　道路河川管理課

事業名	市道祈祷地桑坂線橋りょう撤去費（繰越明許分）						執行率（%）	
予算額（円）	繰越予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対繰越予算額	77.5
	56,005,000	—	—	—	56,005,000	43,380,700		
目　的	老朽化により崩落する恐れがある木橋を撤去し、市道の安全を図るもの。							
事業内容及び実績	事業内容（繰越明許分） 事業箇所　尻追の橋、桑月の橋（七山滝川地区） 橋りょう撤去工事　43,380,700円							
成果等及び達成度	市道祈祷地桑坂線の木橋（尻追の橋、桑月の橋）の損傷が激しく崩落の恐れがあったため、撤去を行い、市道の安全を図ることができた。							

（款）土木費　（項）道路橋りょう費　（目）道路新設改良費　　道路河川管理課

事業名	東町和多田線道路改良費、同（繰越明許分）						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	6月補正予算額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対6月補正後予算額	3.0
	0	41,000,000	0	835,000	41,835,000	1,241,900	対予算現額	3.0
	繰越予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対繰越予算額	98.3
	8,400,000	—	—	—	8,400,000	8,260,000		
目　的	本路線の沿道には外町小学校や第五中学校があり通学路として指定されているが、歩道の幅員が狭い上、歩車道の段差が大きく歩道内乗入れ箇所の勾配が急であるため、通行に支障をきたしている状況である。そのため歩道の幅員を広げ歩車道の段差を解消することで、児童等歩行者の安全確保を図るもの。							
事業内容及び実績	事業年度　平成30年度から令和8年度まで　全体計画延長　L＝800.0m 事業内容（現年度分） 道路付属物（点字タイル）設置工事　L＝48.6m　1,241,900円 事業内容（繰越明許分） 歩道改良工事　L＝22.0m　側溝蓋改良工事　L＝71.6m　8,228,000円 事務費　32,000円							
成果等及び達成度	令和6年度は延長22.0mの歩道拡幅改良や延長71.6mの既設側溝蓋改良等を実施し、全体計画延長800.0mのうち約300.0mの整備が完了した。なお、入札不調により施工時期を再検討したため、40,593,000円を令和7年度に繰り越した。							

（款）土木費　（項）道路橋りょう費　（目）道路新設改良費　　道路河川管理課

事業名	千々賀石志線道路改良費（繰越明許分）						執行率（%）	
予算額（円）	繰越予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対繰越予算額	96.6
	73,679,000	—	—	—	73,679,000	71,155,700		
目　的	本路線は、西九州自動車道唐津千々賀山田インターチェンジへのアクセス道として利用される幹線道路で周辺には石志工業団地の誘致企業が立ち並んでいるため大型車両の交通量が多く、市道徳須恵石志線との三差路交差点では車両の右左折通行に支障をきたしている状況である。そのため右折専用車線を設ける交差点改良を実施し、円滑な交通の確保を図るもの。							
事業内容及び実績	事業年度　令和3年度から令和6年度まで　全体計画延長　L＝400.0m 事業内容（繰越明許分） 道路改良工事　L＝260.0m　71,155,700円							
成果等及び達成度	令和6年度は交差点周辺の延長260.0mの道路改良を実施し、全体計画延長400.0mの整備が完了した。本路線の整備が完了したことにより、交通の円滑化を図ることができた。							

（款）土木費　（項）道路橋りょう費　（目）道路新設改良費　　道路河川管理課

事業名	和多田二タ子線道路改良費						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	6月補正予算額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対6月補正後予算額	99.4
	0	41,000,000	0	0	41,000,000	40,753,900	対予算現額	99.4
目　的	本路線は、和多田地区と二タ子地区とを結び、複数の学校の通学路にもなっている市街地の横断道路であるが、舗装の劣化や街路樹の根株の影響により車両及び歩行者の通行に支障をきたしている。このため、舗装補修を行うことにより、安全な通行を確保し、交通の円滑化を図るもの。							
事業内容及び実績	事業年度　令和3年度から令和6年度まで　全体計画延長　L＝2,100.0m 事業内容 道路改良工事、アスファルト舗装工事　L＝333.0m　A＝2,926.0㎡　40,753,900円							
成果等及び達成度	令和6年度は延長333.0mの舗装及び区間画線工を実施し、全体計画延長2,100.0mの整備が完了した。本路線の整備が完了したことにより、車両及び歩行者の安全な通行を確保し、交通の円滑化を図ることができた。							

（款）土木費　（項）道路橋りょう費　（目）道路新設改良費　　道路河川管理課

事業名	岩屋本山線道路改良費						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	6月補正予算額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対6月補正後予算額	55.3
	0	20,920,000	0	340	20,920,340	11,574,340	対予算現額	55.3
目　的	本路線は、厳木小中学校と岩屋地区を結ぶ通学路として利用されている。歩道は1級河川厳木川に張り出して設置されているが、張出部の下部石積が空洞化など劣化していることから、段差の発生や崩落の危険性がある。道路改良工事を行うことにより、安全な歩行空間の確保を行い、児童生徒の通学の安全を確保するもの。							
事業内容及び実績	事業年度　令和4年度から令和8年度まで　全体計画延長　L＝260.0m 事業内容 道路舗装工事　L＝17.9m　A＝52.0㎡　484,000円 設計業務　道路詳細設計、水道管移設詳細設計　11,056,100円 事務費　34,240円							
成果等及び達成度	令和6年度は面積52.0㎡の舗装工事を実施し、全体計画延長260.0mのうち約30.0mの整備が完了した。 なお、河川管理者との協議により出水期の施工について認められず、計画の見直しに期間を要したため、9,346,000円を令和7年度に繰り越した。							

（款）土木費　（項）道路橋りょう費　（目）道路新設改良費　　道路河川管理課

事業名	天徳の丘公園２号線道路改良費						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	6月及び3月補正予算額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対6月及び3月補正後予算額	29.5
	130,000,000	69,248,000	0	0	199,248,000	58,764,000	対予算現額	29.5
目　的	本路線の沿道には、相知天徳の丘運動公園のほか相知小中学校があり、通学路として指定されているが、小学校から市道相知中央線までの区間は歩道が未整備であり車道幅員は狭隘であるため、歩道の整備及び車道の拡幅改良を実施することにより、児童生徒の安全を確保し周辺地区の振興を図るもの。							
事業内容及び実績	事業年度　平成23年度から令和7年度まで　全体計画延長　Ｌ＝128.0m 事業内容 踏切拡幅工事等負担金（踏切拡幅工事、排水管布設工事）　58,764,000円							
成果等及び達成度	令和6年度は踏切舗装版製作及び踏切下の排水管布設工事を実施し、全体計画延長128.0mのうち延長61.0mの整備が完了した。なお、踏切下の排水管布設工事において埋設物に関して鉄道事業者との協議に不測の日数を要したため、140,484,000円を令和7年度に繰り越した。							

（款）土木費　（項）道路橋りょう費　（目）道路新設改良費　　道路河川管理課

事業名	大野夕日線道路改良費（繰越明許分）						執行率（%）	
予算額（円）	繰越予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対繰越予算額	98.5
	6,365,000	—	—	—	6,365,000	6,270,000		
目　的	本路線は、大野地区と夕日地区を結ぶ主要な道路である。幅員が狭く危険な状態であるため、道路改良を行うことにより、通行する車両及び歩行者の安全を確保するもの。							
事業内容及び実績	事業年度　平成26年度から令和6年度まで　全体計画延長　Ｌ＝440.0m 事業内容 道路改良工事（排水構造物工等）　Ｌ＝8.0m　6,270,000円							
成果等及び達成度	令和6年度は交差点周辺の延長8.0mの道路改良を実施し、全体計画延長440.0mの整備が完了した。本路線の整備が完了したことにより、通行する車両及び歩行者の安全を確保を図ることができた。							

（款）土木費　（項）道路橋りょう費　（目）道路新設改良費　　道路河川管理課

事業名	停車場帆柱線道路改良費、同（繰越明許分）						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	6月補正予算額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対6月補正後予算額	37.3
	0	36,900,000	0	△ 1,259,000	35,641,000	13,770,000	対予算現額	38.6
	繰越予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対繰越予算額	98.9
	6,615,000	—	—	—	6,615,000	6,545,000		
目　的	本路線は、県道山本波多津線から古窯の森公園へと続く市道で、近年の度重なる豪雨に伴う法面の浸食により落石が生じるなど危険を及ぼしている。そのため法面対策工事を実施し、安全な通行を確保するもの。							
事業内容及び実績	事業年度　令和5年度から令和7年度まで　全体計画延長　L＝40.0m 事業内容（現年度分） 法面対策工事　L＝40.0m　A＝218.0㎡　13,770,000円 事業内容（繰越明許分） 測量設計業務　6,545,000円							
成果等及び達成度	令和6年度は法面対策設計測量業務を実施し、事業の進捗を図った。また、全体計画延長40.0mの法面対策工事を実施する予定であったが、入札不調により施工時期を再検討したため、21,871,000円を令和7年度に繰り越した。							

（款）土木費　（項）道路橋りょう費　（目）道路新設改良費　　道路河川管理課

事業名	柳瀬下門線道路改良費、同（繰越明許分）						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	6月補正予算額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対6月補正後予算額	1.3
	0	37,760,000	0	0	37,760,000	495,000	対予算現額	1.3
	繰越予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対繰越予算額	100.0
	9,450,000	—	—	—	9,450,000	9,446,800		
目　的	本路線は、国道323号から七山仁部地区を経由し、県道七山厳木線に接続する地域の山間部をつなぐ連絡道路であるが、近年の度重なる豪雨に伴う法面の浸食により崩落等の危険を及ぼしている。そのため法面対策工事を実施し、安全な通行を確保するもの。							
事業内容及び実績	事業年度　令和5年度から令和8年度まで　全体計画延長　L＝60.0m 事業内容（現年度分） 支障木伐採業務　A＝199.0㎡　495,000円 事業内容（繰越明許分） 測量設計業務　6,939,900円 法面対策工事　L＝10.0m　A＝26.0㎡　2,506,900円							
成果等及び達成度	令和6年度は法面対策設計測量業務及び延長10.0mの法面対策工事等を実施し、全体計画延長60.0mのうち延長10.0mの整備が完了した。なお、法面対策の範囲や工法選定に関して地元調整に不測の日数を要したため、37,265,000円を令和7年度に繰り越した。							

（款）土木費　（項）道路橋りょう費　（目）道路新設改良費　　道路河川管理課

事業名	橋りょう長寿命化事業費、同（繰越明許分）						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対当初予算額	8.2
	315,412,000	0	0	△ 975,000	314,437,000	25,752,251	対予算現額	8.2
	繰越予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対繰越予算額	36.8
	117,065,000	—	—	—	117,065,000	43,114,500		
目　的	市道橋梁を常時良好な状態に保つために、橋梁長寿命化修繕計画を策定し、従来の事後的な修繕及び架け替えから、予防的な修繕及び計画的な架け替えへの円滑な政策転換を図り、その費用の縮減を図りつつ地域の道路網の安全性の確保を図るもの。							
事業内容及び実績	事業内容（現年度分）　補修工事　3橋　3,410,000円 橋梁定期点検　108橋　22,089,100円 事務費　253,151円 事業内容（繰越明許分）　補修工事　15橋　32,336,700円 橋梁定期点検　1橋、設計業務等　1橋　10,777,800円							
成果等及び達成度	損傷が著しく、通行に危険を伴う橋梁の補修工事を行うことで地域道路網の安全性を確保できた。また、補修工事を行うことで橋梁を延命させ、当面の架替費用を軽減し、将来的に必要となる架替工事を含めた維持管理費用の平準化を図ることができた。今回3巡目となる定期点検についても、前回5年前の状況に比べ劣化が進行している橋梁を確認することができ、今後の対応を検討する資料を収集することができた。令和6年度は16橋の修繕が完了し、現在まで207橋の修繕が完了した。総合計画における目標値（250橋）の達成度は82%となった。なお、地権者との協議や迂回路の確保、迂回期間の実施時期調整等に不測の日数を要したため、354,618,000円を令和7年度に繰り越した。							

（款）土木費　（項）道路橋りょう費　（目）道路新設改良費　　道路河川管理課

事業名	道路舗装改良費、同（繰越明許分）						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対当初予算額	100.0
	50,000,000	0	0	0	50,000,000	49,999,400	対予算現額	100.0
	繰越予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対繰越予算額	99.9
	11,304,000	—	—	—	11,304,000	11,298,100		
目　的	舗装個別施設計画に基づき、老朽化した道路の舗装補修を実施することにより、地域住民の安全性の向上を図るもの。							
事業内容及び実績	事業内容（現年度分）　道路舗装補修工事（9箇所）　L＝1,036.2m　49,999,400円 唐津駅前東新興町線、長の坪六反田線、徳武広首線、佐志大良線、小崎～砂子線、広瀬線、徳須恵・上平野線、南部唐津線、鎮西中央線 事業内容（繰越明許分）　道路舗装補修工事（1箇所）　L＝192.5m　11,298,100円 広瀬線							
成果等及び達成度	舗装個別施設計画に基づく舗装補修工事を計画的に実施し、安全で快適な路面性状の回復を図ることができた。							

（款）土木費　（項）道路橋りょう費　（目）道路新設改良費　　道路河川管理課

事業名	こどもを守る通学路づくり事業費						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	6月補正予算額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対6月補正後予算額	98.3
	0	481,000	0	0	481,000	473,000	対予算現額	98.3
目　的	唐津市通学路交通安全プログラムに基づき実施した合同点検により明らかとなった要対策箇所について、カラー路面標示や路肩保護・歩道整備を実施し、通学路における児童等歩行者の安全性を確保するもの。							
事業内容及び実績	事業内容 カラー路面標示（緑色）　田畠～停車場線　L＝37.5m（幅30cm）　473,000円							
成果等及び達成度	通学路における要対策箇所にカラー路面標示を実施し、児童等歩行者の安全性を確保することができた。対策が必要な12箇所のうち1箇所の事業が完了した。残り11箇所についても引き続き事業の進捗を図る。							

（款）土木費　（項）河川費　（目）河川改良費　　道路河川管理課

事業名	排水路整備費、同（繰越明許分）						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対当初予算額	40.4
	93,500,000	0	0	0	93,500,000	37,763,700	対予算現額	40.4
	繰越予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対繰越予算額	62.2
	71,913,000	―	―	―	71,913,000	44,702,200		
目　的	排水不良の河川及び排水路を整備することにより、流下能力不足による浸水被害を軽減し、市民生活の安全性の確保を図るもの。							
事業内容及び実績	事業内容（現年度分） 排水路整備工事（6河川）　護岸　L＝119.9m　37,763,700円 山の寺川、松葉川、河内山川、夕日川、平野谷川、野井原川 事業内容（繰越明許分） 排水路整備工事（8河川）　護岸　L＝215.4m　44,702,200円 門前川、八床川、跡打川、山の寺川、小山田川、浦山川、浦田川、平野谷川							
成果等及び達成度	緊急自然災害防止対策事業債を活用した排水路の整備を計画的に進め、近隣の住宅や公共物の水害による被害の防止を図った。なお、豪雨等の影響で河川が増水し地形変更が生じたことにより、測量設計、計画、工法変更等に不測の日数を要したため、82,730,000円を令和7年度に繰り越した。							

（款）土木費　（項）河川費　（目）河川改良費　　道路河川管理課

事業名	河川維持費、同（繰越明許分）						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対当初予算額	41.4
	48,912,000	0	0	0	48,912,000	20,248,456	対予算現額	41.4
	繰越予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対繰越予算額	87.8
	10,112,000	—	—	—	10,112,000	8,877,000		
目　的	河川及び排水路の流下能力を良好な状態に維持するため、施設保持及び補修を実施し、災害の防止を図るもの。							
事業内容及び実績	事業内容（現年度分） 施設補修・浚渫工事ほか　16,237,600円 浚渫箇所　市木川、杭木川、大鶴川、名切川、大畑川 伐採、排水ポンプ場管理業務等　2,152,150円 ポンプ場管理費（電気・水道料ほか）　1,858,706円 事業内容（繰越明許分） 浚渫箇所　千束川、野井原川　8,877,000円							
成果等及び達成度	排水不良の河川等の機能を増大させることにより、災害の防止を図り、地域住民の安全を確保した。緊急浚渫推進事業債を活用した河川の浚渫を進めており、令和6年度は7箇所で浚渫工事を行った。なお、豪雨等の影響で上流からの土砂や流木が堆積したことにより、浚渫区域の決定及び測量設計に不測の日数を要したため、28,000,000円を令和7年度に繰り越した。							

（款）土木費　（項）河川費　（目）河川改良費　　道路河川管理課

事業名	急傾斜地崩壊防止事業費、同（繰越明許分）						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	3月補正予算額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対3月補正後予算額	56.8
	17,946,000	6,677,000	0	0	24,623,000	13,979,900	対予算現額	56.8
	繰越予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対繰越予算額	72.4
	160,200,000	—	—	—	160,200,000	115,969,700		
目　的	急傾斜地の崩壊による災害から未然に人命を守るため、危険度が高く災害に直結する恐れのある箇所について崩壊防止工事・復旧工事を実施するもの。							
事業内容及び実績	事業内容（現年度分） 急傾斜地崩壊防止・復旧工事（2箇所）　13,979,900円 中里地区、中山地区（相知町中山） 事業内容（繰越明許分） 急傾斜地崩壊防止・復旧工事（27箇所）　115,969,700円 河内４地区（半田）ほか26箇所							
成果等及び達成度	令和5年度から繰り越していた河内4地区ほか26箇所の工事が完了した。また、令和6年度の2箇所についても工事が完了し、災害時の地域住民の安全確保に寄与した。なお、県の補正予算による内示を受けた後、地元調整、積算・入札の準備等に期間を要するため、6,677,000円を令和7年度に繰り越した。							

（款）土木費　（項）港湾費　（目）港湾振興費　　みなと振興課

事業名	唐津港寄港誘致促進費						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対当初予算額	96.4
	4,901,000	0	0	0	4,901,000	4,724,940	対予算現額	96.4
目　的	唐津港の振興と活性化を図るため、佐賀県唐津港利用促進協議会と連携して、観光・物流基地として保有する機能等を活かした誘致活動を図り、唐津港への寄港船舶数の増加へつなげるもの。							
事業内容及び実績	実施内容　クルーズ関係者情報交換の会議出席、ツアー提案のポートセールス　316,940円 佐賀県唐津港利用促進協議会負担金（会費、客船入港促進対策費）　4,350,000円 公益財団法人　日本関税協会賛助会費　48,000円 公益財団法人　九州運輸振興センター賛助会費　10,000円 実績　ポートセールス活動（船社・旅行会社）　R4年度　3社、R5年度　6社、R6年度 11社 クルーズ船寄港時の対応　R4年度　0回、R5年度　13回、R6年度　6回							
成果等及び達成度	佐賀県唐津港利用促進協議会と連携し、国内外のクルーズ船（6隻）の受入れを行った。 成果　寄港クルーズ船の乗船者数　延べ1,831人（乗客数1,107人、乗組員724人） クルーズ船寄港回数　6回（内訳　外国船5回、日本船1回　うち初入港船の歓迎3回） 唐津壱岐フェリー車両数/旅客数　41,378台（前年比103%）/111,552人（前年比97%）							

（款）土木費　（項）都市計画費　（目）都市計画総務費　　都市計画課

事業名	景観まちづくり推進費						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対当初予算額	91.2
	22,517,000	0	△ 1,481,000	0	21,036,000	20,524,831	対予算現額	97.6
目　的	景観計画重点区域に指定した城内地区・曳山通りにおける景観まちづくりの推進のため、推奨ルールへの取組みに対する支援等を行うほか、景観上重要な施設について、保全や美装化を行うもの。							
事業内容及び実績	景観まちづくり推進事業補助金（3件）　2,100,000円 景観まちづくり専門家会議の開催等　99,931円 景観計画に基づく美装化工事 市道海水浴場支線他舗装改良工事　18,324,900円							
成果等及び達成度	景観計画重点区域内で行う住宅などの修景工事や笹垣の維持のために、3件の助成を行い、唐津の個性を活かした魅力ある景観まちづくりを推進した。（H29～R6実績31件、総合計画における達成度96.8%） 景観重要道路の美装化工事については、令和5年度までの427.6mに引き続き、令和6年度は128.1mを施工したことで、水道工事復旧に伴う全体延長555.7mの美装化工事が完了した。							

（款）土木費　（項）都市計画費　（目）都市計画総務費　　都市計画課

事業名	唐津都市計画見直し事業費						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対当初予算額	71.6
	7,451,000	0	△ 2,000,000	0	5,451,000	5,333,235	対予算現額	97.8
目　的	策定後10年が経過した唐津市都市計画マスタープランを更新し、併せて立地適正化計画を策定することにより、持続可能な都市経営に向けたまちづくりの方針を示すもの。							
事業内容及び実績	唐津市都市計画マスタープラン更新及び立地適正化計画策定支援業務　4,873,000円 策定委員会、住民説明会（唐津・浜玉・相知・北波多・肥前地区）の開催 パブリックコメントの実施 都市計画審議会への諮問、答申 唐津市地図情報Web公開システムレイヤ追加業務　396,000円 唐津市都市計画マスタープラン等策定委員会の開催等　64,235円							
成果等及び達成度	令和5年度に作成した素案をもとに、住民説明会、パブリックコメント、都市計画審議会への諮問などの手続きを経て、令和7年3月末に策定、公表した。 今後は、都市計画マスタープランについては、定期的に具体的な施策の進捗管理を実施する。 また、立地適正化計画については、概ね5年ごとに数値目標の達成状況や、誘導施策等の定期的な取組状況を把握しながら評価・検証し、必要に応じて見直しを行う。							

（款）土木費　（項）都市計画費　（目）都市計画総務費　　都市計画課

事業名	市道明神線無電柱化事業費、同（繰越明許分）						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対当初予算額	96.9
	143,925,000	0	0	0	143,925,000	139,522,706	対予算現額	96.9
	繰越予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対繰越予算額	97.9
	47,937,000	―	―	―	47,937,000	46,952,997		
目　的	景観計画重点区域である当事業区間について、防災面の向上や良好な景観形成を図るために、無電柱化を行うもの。							
事業内容及び実績	事業内容（現年度分） 電線類移設等の補償金（4件）　100,782,643円 照明灯設置工事ほか11件　38,126,000円 事務費　614,063円 事業内容（繰越明許分） 連系設備等工事費用負担金（2件）　40,112,329円 電線類移設等の補償金　4,255,668円 立上管設置等工事ほか1件　2,585,000円							
成果等及び達成度	全体延長400.0mの共同溝本体の埋設が完了した令和5年度工事に引き続き、令和6年度は石柱灯籠の歩道照明を設置した。また、各電力通信事業者が実施する委託及び補償工事の完了に伴い、当事業区間の無電柱化事業が完了した。							

（款）土木費　（項）都市計画費　（目）都市計画総務費　　都市計画課

事業名	宅地耐震化推進事業費						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対当初予算額	81.4
	19,800,000	0	△ 3,678,000	0	16,122,000	16,121,600	対予算現額	100.0
目　的	大地震等が発生した場合に、大きな被害が生じるおそれのある大規模盛土造成地について、国のロードマップに従い、安全性を確認するため調査を行うもの。							
事業内容及び実績	事業内容　大規模盛土造成地変動予測調査業務　16,121,600円 第二次スクリーニング（現地測量、ボーリング調査、地下水観測など）							
成果等及び達成度	令和4年度に詳細調査が必要と判断された大規模盛土造成地（1箇所）について、現地測量、ボーリング調査、地下水観測、高密度表面波探査を実施し、地盤安定計算を行った結果、所定の安全率を上回っており大規模な崩壊は想定されない結果となった。 これにより、令和4年度の調査で経過観察となった31箇所とあわせて、32箇所すべての大規模盛土造成地が経過観察の評価となった。今後は、経年により新たな滑動崩落の前兆となる変状が生じる可能性があるため、安全性維持の観点から、国のマニュアルに従い、継続的な経過観察を実施していく。							

（款）土木費　（項）都市計画費　（目）公園管理費　　都市計画課

事業名	都市公園施設長寿命化事業費（繰越明許分）						執行率（%）	
予算額（円）	繰越予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対繰越予算額	99.9
	71,526,000	—	—	—	71,526,000	71,426,280		
目　的	都市公園の公園施設について、安全性の確保及びライフサイクルコストの縮減を図るため長寿命化計画に基づき、計画的な改築・維持管理や更新を行うもの。							
事業内容及び実績	事業年度　令和2年度から令和6年度まで 事業内容 公園遊具等更新工事　47,267,000円 西新興町児童公園、和多田ふれあい公園、松浦河畔公園、ひばりが丘公園 唐津市都市公園施設長寿命化計画策定業務　24,118,600円 事務費　40,680円							
成果等及び達成度	唐津市都市公園施設長寿命化計画に基づき、令和6年度は4箇所の公園において遊具等を更新し、全体計画31箇所の公園施設の長寿命化が完了した。また、公園利用者のさらなる安全確保及びライフサイクルコスト縮減を図るため、令和7年度から実施する新たな長寿命化計画を策定した。							

（款）土木費　（項）都市計画費　（目）公園整備費　　都市計画課

事業名	松浦河畔公園再整備事業費						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対当初予算額	52.7
	32,857,000	0	0	0	32,857,000	17,324,525	対予算現額	52.7
目　的	松浦河畔公園の再整備により新たな機能を追加することで、賑わいや交流を拡大し、地域の魅力を高めるもの。							
事業内容及び実績	事業内容 社会実験、基本設計及び事業者公募資料作成業務　13,926,000円 ボートレース場接続交差点設計業務　3,379,200円 事務費　19,325円							
成果等及び達成度	松浦河畔公園の再整備に向けて、国際交流広場周辺において社会実験イベントを開催し、利用者に配慮した基本設計を作成した。また、市民協働や公民連携での公園の利活用を見込み、公園の利活用指針案や公募要項案を作成した。 なお、基本設計等業務について、利用者との調整結果反映に不測の期間を要したため、業務完了が令和6年度末となったことに伴い、実施設計業務15,532,000円を令和7年度へ繰り越した。							

（款）土木費　（項）住宅費　（目）住宅管理費　　建築住宅課

事業名	住宅・建築物耐震診断事業費						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	12月補正予算額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対12月補正後予算額	91.7
	790,000	300,000	0	0	1,090,000	1,000,000	対予算現額	91.7
目　的	地震による住宅倒壊等の被害を防ぎ、安全な住宅の整備を促進するため、耐震診断を行うための登録建築士の派遣や補助金を交付するもの。							
事業内容及び実績	木造住宅耐震診断派遣事業 対象者　昭和56年5月31日以前に建築された木造戸建て住宅の所有者 事業内容　対象住宅へ耐震診断士（登録建築士）を派遣し、耐震診断を実施 耐震診断の業務報酬　図面あり　70,000円、　図面なし　100,000円 実績　図面なし　R3年度　3件、R4年度　9件、R5年度　10件、R6年度　10件 ※図面ありについては、実績なし 住宅耐震診断等事業費補助金 補助対象　昭和56年5月31日以前に建築された非木造戸建て住宅の耐震診断に要する経費 事業内容　補助対象経費の3分の2以内の額とし、1戸当たり90,000円を限度として補助金を交付 実績　R3年度以降、実績なし							
成果等及び達成度	令和3年度から国庫補助を活用し、診断費用の負担軽減を図ることで診断件数が増加した。診断を行うことで自分の家がどのような状態であるか知ることができ、住宅の耐震化への理解が深まっている。今後も継続して事業を実施し、市内の耐震化に寄与できるよう進めていきたい。							

（款）土木費　（項）住宅費　（目）住宅管理費　　建築住宅課

事業名	住宅・建築物耐震改修事業補助金						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	12月補正予算額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対12月補正後予算額	100.0
	1,000,000	3,000,000	0	0	4,000,000	4,000,000	対予算現額	100.0
目　的	昭和56年5月31日以前に建築された建物の耐震化を推進するため、耐震改修を希望する住宅の所有者へ改修費の補助を実施し、耐震化を推進するもの。							
事業内容及び実績	対象者　昭和56年5月31日以前に建築された戸建て住宅の所有者 実施内容　改修費の80%を補助（上限1,000千円） 実績　実施件数　R3年度　0件、R4年度　1件、R5年度　0件、R6年度　4件							
成果等及び達成度	令和6年1月1日に発生した能登半島地震により、市民の耐震への関心が高まり補助件数が増加した。 唐津市耐震改修促進計画では、住宅の耐震化率の目標は、令和7年度末で概ね解消となっているが、現状、耐震性が不十分な住宅が多く残っているため、今後も継続して事業を実施し、市内の耐震化に寄与できるよう進めていきたい。							

（款）土木費　（項）住宅費　（目）住宅建設費　　建築住宅課

事業名	北波多地区住宅整備費						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対当初予算額	0.2
	6,716,000	0	0	0	6,716,000	14,532	対予算現額	0.2
目　的	耐用年数を経過した北波多地区の市営住宅の集約建替に向けて、基本構想を策定するもの。							
事業内容及び実績	アンケート調査　173戸　14,532円							
成果等及び達成度	唐津市公営住宅等長寿命化計画に基づき適切に事業を実施した。 令和6年度中に基本構想策定を完了する予定であったが、地元への説明等で時間を要したため、契約期間を変更し、6,680,000円を令和7年度へ繰り越した。							

９　消　防　費

⑴　常備消防費

市民の生命・身体及び財産を各種災害から保護するため、常備消防として職員の教育及び訓練はもとより、火災をはじめあらゆる災害に対応する能力を備えた消防活動資器材等の整備を図ることにより、安全かつ効果的な消防活動を遂行し、住民の安全・安心の向上に寄与した。

令和６年度における消火・救助活動及びその他災害活動については、火災発生件数が４０件、損害額は６８，７１５千円であり、救助件数は４２件、その他災害件数は１０９件であった。

近年、多種多様化する各種災害に対処するため、日常的な訓練のほか消防学校での建物火災消火訓練施設（ＡＦＴ）を活用した訓練や、他機関と連携した訓練等を実施し、災害対応力の向上を図った。

令和６年度の救急活動については、出動件数７，１８５件で前年度比２９件の増であった。

救急救命士の資質維持のため、病院実習や指導救命士による計画的な訓練を実施した。救急現場では、救急救命士の実施する処置が傷病者の予後に大きく関係することから、これらの実習・訓練等により特定行為の成功率向上につながり、令和６年度の心拍再開は前年度比４件増の９件となった。また、市民を対象としたＡＥＤ講習を含む普通救命講習等を実施し、応急手当の普及啓発に努めた。令和６年度の実績は普通救命講習会等１７４回、受講者数４，４１３人であった。

予防行政については、防火対象物４７８件、危険物施設７９件に対し立入検査等を行い、火災発生危険箇所の排除及び改修を指導し、消防用設備等及び防火管理の不備の是正を図った。

その中でも、重大違反の防火対象物には行政指導を視野に入れ違反是正を進め、９件のうち５件が改善されるなど、火災予防に努めた。

住宅用火災警報器の設置促進及び維持管理については、広報や住宅用火災警報器に関する講話、避難訓練及び防火講話等において普及啓発を図るとともに、市内の主要な道路の歩道橋及び大手口センタービルに住宅用火災警報器の設置促進及び維持管理についての横断幕及び懸垂幕を掲揚することで、設置率の向上と維持管理の広報に努めた。また、火災予防運動の一環行事として、令和６年度全国統一防火標語に合わせた小学生による自由な発想でイメージした火災予防ポスター制作の依頼、募集を行い、最優秀賞の１点をポスター化することで、市民の防災に対する意識の向上と消防行政への理解を深めてもらうよう努めた。

消防指令システム及び消防救急デジタル無線設備等のほか、聴覚や発話等の障害により、音声での緊急通報が困難な方からの１１９番通報にも迅速に対応できるＮＥＴ１１９緊急通報システムを適切に維持管理することで、１１９番通報の受信から現場活動の終息まで円滑に対応することができ、安定的な消防救急活動に寄与した。

また、現有するドローン機器を適正に管理するとともに、２機目の防水型ドローンを整備したことで、より安全で安定的な現場活動が可能となり、災害現場での情報収集及び円滑な消防活動に寄与した。

⑵　非常備消防費、消防施設費

老朽化した小型動力ポンプ及び小型動力ポンプ積載車等の更新、消防施設の補修並びに消防団員の安全対策装備の充実を図ったほか、部の統廃合により使用しなくなった消防ポンプ格納庫の解体を行った。

⑶ 防災諸費

防災対策諸費では、既存の２８０MHzデジタル同報無線システム及びＪアラートなどの防災システムの維持管理に努めた。

総合防災情報システム整備費では、近年の激甚化・頻発化する災害への備えとして、災害時における情報の収集、集約、共有、発信及び意思決定の助力となる総合防災情報システムを導入し、市民の安心・安全に寄与することができた。

防災情報ネットワーク整備費では、防災情報の迅速な伝達機能向上を図るため、整備から１０年以上経過している防災行政無線のシステム転換に係る実施設計を行った。

地域防災力向上促進事業費では、地域防災リーダーフォローアップ事業等を継続し、意見の共有を図るなど、急務となっている防災意識の高い社会づくりに寄与した。

また、共助の中心的役割を担う自主防災組織の育成等につなげることができた。

⑷ 常備消防施設費

消防ポンプ自動車及び予防査察車を、安全性の確保及び機能維持のため更新した。

また、消防本部本署庁舎改修事業として、感染症対策に係る建築、電気設備、機械設備の各工事及び工事監理業務を、令和５、６年度の継続事業として実施した。

また、本事業に引き続き実施する消防本部本署庁舎長寿命化改修事業として、令和７、８年度に実施予定の庁舎長寿命化及び業務環境改善工事に係る実施設計を行った。

消防指令業務の共同運用化については、県内５消防本部による先進地視察や基本調査業務を実施し、情報の一元化による災害対応力の向上や消防指令システムに係る経費縮減等の効果が示されたことから、これまでの検討結果を踏まえ、県内５消防本部による共同運用に合意し、令和１０年度の運用開始に向け大きく進展した。

消防救急デジタル無線設備の構成機器更新により、消防救急活動における安定的な無線運用に寄与した。

令和６年度の消防統計

火災統計　（単位　件、千円）

区　分	発　生　件　数	損　害　額	１件当たりの損害額
建　物	18	65,796	3,655
林　野	1	0	0
車　両	3	2,661	887
船　舶	0	0	0
その他	18	258	14
合　計	40	68,715	

救急統計　（単位　件、人）

出動件数		救急件数		搬送人員	
年間	1日当たり	年間	1日当たり	年間	1日当たり
7,185	19.7	6,504	17.8	6,526	17.9

救急事故種別統計　（単位　件、人）

	火災	自然	水難	交通	労働	運動	一般	加害	自損	急病	転院搬送	その他	合計
出動件数	37	1	8	330	43	49	1,087	22	49	4,267	1,249	43	7,185
搬送人員	5	0	3	305	43	49	1,022	16	25	3,816	1,240	2	6,526

救助統計　（単位　件）

	火災		交通	水難	風水害等自然	機械	建物	ガス酸欠等	爆発	その他事故	合計
	建物	建物以外									
出動件数	1	0	18	7	0	2	1	0	0	13	42

その他の災害統計　（単位　件）

	ガス漏えい	油漏えい	調査	即時通報	その他警戒	合計
出動件数	0	3	0	68	38	109

事業名	消防通信指令施設管理費						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対当初予算額	95.4
	43,849,000	0	0	△ 793,808	43,055,192	41,818,165	対予算現額	97.1

目　的	消防指令システム及び消防救急デジタル無線設備の適切な維持管理を行い、通信障害等による119番受信不能や指令不能などの機能不全に陥ることのないよう安定運用を行うもの。 また、ドローンを活用した災害情報の効果的な収集により、迅速な消防活動の支援を行うもの。
事業内容及び実績	消防指令システム保守ほか　32,446,370円 消防通信指令業務に係る通信費ほか　5,200,551円 ドローン関連経費　3,787,189円 施設修繕料ほか　384,055円 令和6年度の119番通報件数　11,197件（前年度比 244件減）
成果等及び達成度	消防指令システム及び消防救急デジタル無線設備等のほか、聴覚や発話等の障害により、音声での緊急通報が困難な方からの119番通報にも迅速に対応できるNET119緊急通報システムを適切に維持管理することで、119番通報の受信から現場活動の終息まで円滑に対応することができ、安定的な消防救急活動に寄与した。 また、現有するドローン機器を適正に管理するとともに、防水型ドローンを1機整備した。 防水型ドローンが2機となったことで、悪天候下で災害が同時に発生した際の現場対応が可能になるほか、広範囲の災害現場においても、エリアを分担した効率的な情報収集及び円滑な消防活動が可能になった。 令和6年度のドローン出動件数については、令和5年度と比較すると大雨等による大規模な災害がなかったことから、災害時の出動は1件のみであったが、発災後の調査では6件出動し、効率的かつ迅速な消防活動の支援に貢献した。 令和6年度ドローン出動件数　災害1件（前年度比6件減） 調査6件（前年度比1件増）

事業名	消防施設・設備整備費						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対当初予算額	81.6
	80,748,000	0	△ 21,613,000	6,775,513	65,910,513	65,910,513	対予算現額	100.0
	繰越予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対繰越予算額	92.1
	12,595,000	—	—	—	12,595,000	11,597,981		

目　的	市民の安全、安心なくらしを守る地域防災の要である消防施設や設備を整備するもの。
事業内容及び実績	小型動力ポンプ購入費　13,777,500円 5台（大島、神集島、浜玉町東山田、鎮西町名護屋浜、七山池原） 小型動力ポンプ積載車購入費　7,743,013円 1台（呼子町殿ノ浦） 消火栓新設等負担金　19,557,581円 改良工事　18基（唐津17基、鎮西1基）　16,089,700円 修繕工事　6基（唐津）　2,605,000円 加圧ポンプ所更新　1基（唐津）　678,700円 加圧ポンプ所電気料差額　3基（唐津）　184,181円 防火水槽工事費（繰越明許分を含む）　33,592,400円 用地測量、取得等（浜玉町今坂）　1,831,000円 耐震性貯水槽設置工事　1基（浜玉町野田）　14,403,400円 耐震性貯水槽設置工事　1基（鏡山添）　17,358,000円 消防ポンプ格納庫建設費（繰越明許分）　2,838,000円 格納庫解体工事（肥前町高串）
成果等及び達成度	老朽化した小型動力ポンプ及び小型動力ポンプ積載車を更新するとともに、火災発生時の消火活動に必要な消防水利を整備することにより、地域消防力、防災力の向上及び持続可能な消防体制の構築に寄与した。

（款）消防費　（項）消防費　（目）防災諸費　　危機管理防災課

事業名	防災対策諸費						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	12月補正予算額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対12月補正後予算額	91.8
	124,416,000	195,000	△ 7,715,000	△ 15,000	116,881,000	114,423,510	対予算現額	97.9
目　的	防災行政無線や防災システムの維持管理等ををはじめ、防災関連業務を実施し、本市の防災体制の確立に寄与するもの。							
事業内容及び実績	防災行政無線(60MHz)の維持管理　55,690,969円 280MHzデジタル同報無線システムの維持管理　13,996,112円 Ｊアラート等防災システムの維持管理費　9,143,645円 防災備蓄計画に基づく備蓄物資（飲料・飲料水及び生活必需品等）の整備　3,695,505円 LINE版マイ・タイムラインの構築　5,610,000円 国民保護計画改訂支援業務　1,941,500円 医療的ケア児等避難所用蓄電池の整備　4,323,000円 事務費ほか　20,022,779円							
成果等及び達成度	市民に的確な避難情報の提供を行うため、防災行政無線や防災システムの維持管理等に努め、本市の防災体制の確立に寄与することができた。 また、国民保護計画改訂の支援業務により、国の指針、県の保護計画との整合性を図り、国民保護事案に適切に対処するための計画改訂を行うことができた。 市民が主体となった早期の避難行動につなげるため、市公式LINEを活用して簡易にマイ・タイムラインを作成できる機能等を構築し、自助・共助の推進に寄与することができた。 災害時における停電対策として、医療的ケア児が使用する医療機器を安定して使用できる環境を整備し、避難所における医療的ケア児等の安全確保に寄与することができた。							

（款）消防費　（項）消防費　（目）防災諸費　　危機管理防災課

事業名	総合防災情報システム整備費						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対当初予算額	100.0
	76,450,000	0	0	15,000	76,465,000	76,465,000	対予算現額	100.0
目　的	災害時における情報の収集、集約、共有、発信及び意思決定を迅速かつ的確に行うためのシステムを構築し、防災体制の更なる強化を図るもの。							
事業内容及び実績	総合防災情報システム整備業務　76,448,900円 総合防災情報システム整備業務プロポーザル審査委員会委員への謝金等　16,100円							
成果等及び達成度	災害時の迅速かつ的確な意思決定を支援するため、情報の収集・集約・共有機能を強化した総合防災情報システムを構築し、防災体制の強化に寄与することができた。							

（款）消防費　（項）消防費　（目）防災諸費　　危機管理防災課

事業名	地域防災力向上促進事業費						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対当初予算額	43.8
	3,231,000	0	0	0	3,231,000	1,415,988	対予算現額	43.8
目　的	地域防災力の向上を図るため、自治会等による自主防災組織の設置促進及び育成強化の支援等を行うもの。							
事業内容及び実績	自主防災組織の設置促進　新規設立組織 5組織（高砂町、北城内、北波多行合野、北波多田中、和多田海士町） 自主防災組織への補助　防災資機材整備　9組織　841,000円　防災訓練　4組織　62,000円 防災士資格取得への補助　3人　12,000円 地域防災リーダーフォローアップ事業　4回　432,060円 事務費　68,928円							
成果等及び達成度	第2次総合計画における目標値（令和6年度）及び達成度 自主防災組織設置数　目標値85組織に対し、令和6年度設置数が5組織で全体数85組織（達成度100%） 地域防災リーダー数　目標値150人に対し、令和6年度の受講者が6人で全体数117人（達成度78.0%） 自主防災組織の設置数は目標を達成したものの、日々の活動のうち、補助金を活用した訓練等を実践された組織が少なかったことから、申請件数の増加には至らなかった。							

（款）消防費　（項）消防費　（目）常備消防施設費　　消防総務課

事業名	消防本部本署庁舎改修事業費（継続費２年度分）、同（逓次繰越分）						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対当初予算額	68.6
	188,774,000	0	0	0	188,774,000	129,412,100	対予算現額	68.6
	繰越予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対繰越予算額	100.0
	72,987,500	—	—	—	72,987,500	72,987,500		
目　的	地域防災拠点としての機能を維持するため、消防庁舎の感染症対策及び業務環境改善のための改修を行うもの。							
事業内容及び実績	事業年度　令和5年度から令和6年度まで（継続費設定） 総事業費　215,671,100円（継続費設定額　275,033千円、執行率78.4%） 令和6年度実施事業（継続費２年度分及び逓次繰越分） 庁舎感染症対策建築工事　42,608,500円 庁舎感染症対策電気設備工事　82,467,000円 庁舎感染症対策機械設備工事　66,881,100円 庁舎感染症対策工事監理業務　9,196,000円 庁舎カーテン製作取付業務　654,500円 仮眠室用ベッド及びベッド用畳　592,500円							
成果等及び達成度	令和5、6年度の継続事業として庁舎感染症対策工事を実施し、令和6年度は本署庁舎1階のトイレ、2階の仮眠室及び食堂兼会議室、救急棟1階の浴室、2、3階の仮眠室工事が完了した。これにより当直勤務時の感染防止に係る業務環境が改善し、常備消防体制の維持に寄与した。							

（款）消防費　（項）消防費　（目）常備消防施設費　　情報指令課

事業名	佐賀県内消防通信指令センター等共同運用化事業費						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対当初予算額	87.9
	895,000	0	0	0	895,000	786,900	対予算現額	87.9
目　的	令和10年度の運用開始を目標に、県内5消防本部の消防通信指令センターを一元化することにより、災害対応力の向上や組織体制の強化等を図るもの。							
事業内容及び実績	共同運用先進地視察費　60,900円 視察先　筑後地域消防指令センター 筑紫野太宰府消防組合消防本部 福岡市消防局 おおいた消防指令センター 別府市消防本部 佐賀県消防通信指令システム共同化基本調査業務負担金　726,000円							
成果等及び達成度	消防指令業務の県内共同運用化に向けては、令和5年度に佐賀県内消防通信指令センター等共同運用に係る検討会が設置され、佐賀広域消防局の消防通信指令システムをベースとする共同化に向けた検討を実施している。令和6年度は共同運用先進地視察と基本調査業務（コンサルタント委託）を実施し、消防指令業務及び指令センターの単独更新と共同化の比較検討を行った結果、情報の一元化による災害対応力の向上や消防指令システムに係る経費の大幅な縮減、効率的な人員配置による組織体制の強化等が期待できるとのデータが示されたことから、県内5消防本部による共同運用に合意し、令和10年度の運用開始に向け大きく進展した。 これまでの検討・調査結果を踏まえ、令和7年度に共同運用に係る実施設計を行い、令和8、9年度には既設システムの改修、更新工事を予定している。							

（款）消防費　（項）消防費　（目）常備消防施設費　　情報指令課

事業名	消防救急デジタル無線中間更新整備事業費						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対当初予算額	99.8
	110,937,000	0	0	0	110,937,000	110,757,020	対予算現額	99.8
目　的	初期の整備から10年以上が経過し、更新時期を迎えている消防救急デジタル無線の更新を行うもの。							
事業内容及び実績	消防救急デジタル無線更新整備工事　107,800,000円 多重無線装置関連（本部・八幡） 直流電源装置（オーバーホール）（本部・八幡・入野・北部） DC/ACインバーター（本部・八幡・入野・北部） 無線中継局自家発電設備部品交換工事（八幡・入野）　2,957,020円							
成果等及び達成度	消防救急デジタル無線は、消防救急活動における主たる連絡手段であり、山間部の多い本市においては、管内各基地局エリアの安定的な無線運用に欠かせない設備である。 多重無線を含め、更新時期を迎えた機器を更新することにより、確実な通信体制を確保することができた。							

10　教　育　費

(1) 教育総務費、小・中学校費

「生きる力に満ちた人をはぐくむ」という唐津市教育の基本理念を達成するため、児童生徒の社会の形成者として必要な基本的資質を養うとともに、確かな学力と豊かな心、健やかな体の育成を目指して、各種施策を実施し、学校教育の充実・向上を図った。

まず、児童生徒の学力向上及びその基盤となる心を育成するため、学校・家庭・地域社会が連携し、地域の特色や人材を活かしながら児童生徒を支援する「いきいき学ぶからつっ子」育成事業に取り組み、自然環境や伝統文化への体験活動の実施、キャリア教育の推進等を行った。また、「個別最適な学びと協働的な学び」の一体的な充実を目指す授業改善の取組みについて学校間で共有し、公開授業や授業研究会を通して授業力の向上に努めた。

市内全小中学校の全ての通常学級や特別支援学級において、一人一人の個性や能力に応じた授業を実施するため、電子黒板や学習用パソコン等のＩＣＴ機器を活用した教育を推進し、これからの国際社会で必須となる情報活用能力や表現力の向上を目指した取組みを行った。また、１人１台タブレット端末を活用し、インターネットでの調べ学習やデジタルドリルを使っての復習、学級閉鎖時及び不登校児童生徒へのオンライン授業や健康状態の確認など、授業、授業外における多様な活用を実践した。

教員が児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備するため、スクール・サポート・スタッフを配置し学校教育活動の充実を図った。

いじめ等問題行動の未然防止や早期発見・早期対策及び被害の最小化、再発防止を図るための支援体制を構築するため、全小中学校でいじめ防止対策委員会を開催するとともに、いじめ等問題対策指導員を４校に配置した（指導員１人による巡回）。また、市内全小学校にスクールカウンセラーを配置し、教育相談の充実を図るとともに、適応指導教室スマイルにおいて、不登校児童生徒の学校復帰へ向けた支援を実施した。フッ素応用むし歯予防事業では、児童及び生徒を対象に歯質強化に極めて有効なフッ化物洗口を実施し、歯科保健水準の向上を図った。

次に、外国語によるコミュニケーション能力を高め、国際化時代に対応する人材の育成を図るために外国語指導助手を配置したほか、複式学級を支援するため補助教員を配置した。また、学校生活において食事・排泄などの介助や学習活動上の安全確保を必要とする児童生徒がいる学校に生活支援員８５人及び看護師３人を配置した。中学校においては、学習内容の定着が十分に図れていない生徒のため、１０校に補習等のための指導員を配置し、放課後や長期休業中に補充学習を行うことにより、基礎学力の定着と学ぶ楽しさを味わわせ、学習への意欲づけと学習習慣の確立を図った。人権・同和教育においては、教職員の研修を実施し、指導の充実を図った。

また、経済的理由によって就学困難な児童生徒の保護者に対し、学用品費などの援助を行い、児童生徒の教育の円滑な実施に努めた。

学校施設の整備については、鏡中学校長寿命化改良事業において、長寿命化改良工事、ＥＶ棟及び増築棟の建築工事に着手し、令和７年度２学期からの校舎の供用開始に向けて事業の推進を図った。

西唐津中学校長寿命化改良事業においては、次年度の実施設計の実施に向けた基本設計を行った。

小学校特別教室空調設備整備事業においては、小中併設校の小学校５校の理科室・音楽室に空調設備設置工事を行うとともに、次年度の設置工事に向け小学校２２校の理科室・音楽室の基本・実施設計を行った。また、中学校特別教室空調設備整備事業においては、１７校の理科室・音楽室に空調設備設置工事を行った。

(2) 社会教育費

各公民館において、生涯学習及び社会教育活動の振興を図るため、家庭教育、青少年教育及び成人教育等の各種講座を実施し、生涯学習の向上に努めた。

青少年の健全育成については、放課後子ども教室推進事業を実施し、主に公民館を拠点として勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等に取り組んだほか、たくましいからつっ子育成事業では、体験学習、郷土学習や野外活動などの教室等を開催した。

青少年支援センターでは、祝日と年末年始を除き毎日開所し、臨床心理士、精神科医などの専門家による専門相談を実施するなど相談・支援の充実を図るとともに、青少年非行防止のための街頭補導を実施し、子ども達の健全育成を図った。

さらに、人権・同和教育の推進については、同和教育集会所の円滑な運営をはじめ、人権ふれあいセンターや公民館、企業などを中心に啓発活動を行い、市民の人権意識の向上に努めた。

このほか、社会教育施設整備については、成和公民館エレベーター設置工事が完了し、令和７年２月より供用開始した。その他の社会教育施設については、随時老朽・破損箇所の補修及び設備の改修を行うことで利用環境の充実を図った。

また、公民館類似施設整備補助金として、増改築２３件、緊急修繕等８件に対する補助を行った。

近代図書館においては、利用者のニーズに沿った図書等の収集や資料の整備保存、インターネットでの図書の検索・予約サービスを行った。また、ネットワークを利用し、各市民センター管内の公民館図書室等での貸出や返却を実施することで利用者の利便性を図った。ブックスタート事業、絵本とこんにちは事業では、家庭における読書活動を推進した。将来的な拠点づくりとして「七つの島deおはなし会」や「絵本マルシェin肥前いろは祭り」等を通じ、ふだん読書になじみのない人達に本を読む環境を提供した。特別展「画室のアンソロジー」関連イベントである司書の「大人のための朗読会」、大人も楽しめる「絵本セラピー」では、幅広い年代に本に親しむ機会を与えることができた。

図書配送センターでは、学校での調べ学習や朝読書用の学習支援セット（Kintoもあブック）の貸出を行い広域的なサービスの更なる充実につながった。

美術ホールでは、特別展、学校等と連携した展覧会、所蔵品展、他課主管の展覧会など１４回の展覧会を開催した。４階ロビーでは「近図ぎゃらりぃ」として、市内中学校美術部の展覧会を開催し、年間を通して美術作品に親しむ機会を提供するとともに、出前講座や多様な展覧会関連イベントなど教育普及事業の充実にも努めた。

また、展覧会紹介動画を制作し、行政放送、１階ロビーや館内放映等も引き続き行い、周知に努めた。

相知図書館においては、利用者のニーズに沿った図書等の収集やテーマ展示、相知図書館だよりの発行を行い、貸出しの向上及びさらなる利用の促進を目指した。

文化財事業については、２か年事業として唐津くんち４番曳山「源義経の兜」及び１０番曳山「上杉謙信の兜」の総塗替え修理に対して曳山保存修理補助金を交付したほか、指定文化財の維持管理業務を３５件、清掃等管理業務を１３件実施した。

また、伝統芸能等の保存団体に対し１４件の補助を行い、地区に残る民俗芸能の保持に努めた。

さらに、古文書及び古唐津等の寄贈・寄託資料の整理作業を継続して行った。

埋蔵文化財調査では、宅地開発行為等に伴う市内遺跡の確認調査及び調査報告書の作成を行い、重要遺跡範囲確認調査の一環として、島田塚古墳の石室内３次元測量を実施した。このほか佐賀県からの受託事業として令和４年度に実施した、町田川河川改修に伴う発掘調査の調査報告書を刊行した。

国史跡肥前陶器窯跡の保存整備では、飯洞甕下窯跡の覆屋を建設し、同窯跡保存処理の実施設計及び飯洞甕上・下窯跡の展示実施設計を作成した。

加えて、平成20年度から実施していた唐津城石垣再築工事が令和５年度に完了したことを記念して、特別展及びシンポジウム並びに歴史講座やギャラリートーク、歴史探訪ウォーク等の関連イベントを開催した。文化財の啓蒙普及活動としては、上記イベントを含む２１件の歴史講座や３つの展示会を開催した。

特別史跡名護屋城跡並陣跡において、旧鎮西町が昭和５６年に策定した『特別史跡「名護屋城跡並陣跡」保存管理計画』が策定後４０年以上を経過したことから、名護屋城跡並陣跡の本質的価値やその構成要素を再確認するとともに、直面する課題の整理やそれら課題への対応等についての方針を示した保存活用計画を佐賀県とともに策定した。

文化事業においては、市民の芸術文化の振興を図るため、市内各地区の文化団体が市民文化祭を実施し、演奏会、バレエなど日頃の練習成果の発表や華道、盆栽、書道、絵画、写真等の作品展示を行った。

また、世界最高峰のピアノを誰でも弾ける機会としてみんなでコンサートｉｎサライを実施したほか、広く市民の方に本市の伝統芸能に触れる機会を創出する目的で唐津市伝統文化芸能祭を開催した。

歴史・文化講座として、旧大島邸で門松づくり教室を開催し、また、市内の小学校で「能楽」のワークショップを開催した。

文化振興計画策定のため令和６年度に基礎調査を行い、骨子案を作成した。

補助事業として、公益財団法人唐津市文化事業団が末盧館で稲作発祥祭、相知交流文化センターでサライピアノコンサート、市内小学校において芸術文化ワークショップを実施し、文化の振興及び普及啓発に努めた。

(3) 保健体育費

「国体」から「国スポ」へ名称変更第１回目の大会として、４８年ぶりとなる国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会（ＳＡＧＡ２０２４）を開催した。唐津市では正式競技６競技（ソフトテニス・セーリング・トライアスロン・バドミントン・バスケットボール・軟式野球）、公開競技１競技（綱引）、デモンストレーションスポーツ３競技（ユニカール・滝登り・スケートボード）を開催した。また佐賀県初開催となる全国障害者スポーツ大会では、正式競技２競技（バスケットボール・車いすバスケットボール）オープン競技１競技（パラサーフィン）を開催した。（合計１３競技）これまでにない新しい大会にするため「すべての人に、スポーツのチカラを。」をメインメッセージに掲げ、「する」「みる」「支える」すべての人が自由に楽しめる大会へ市民や競技団体と一体となってチャレンジし、大盛況のうちに終了した。

スポーツ環境の充実とスポーツ交流の推進を図るため、陸上競技場インフィールド改修工事をはじめ、相知浦の川スポーツセンター空調設備更新工事や各体育施設の補修、整備を年次的に実施し、スポーツを通じて、健康の保持と体力の増進を図り、明るく豊かで生きがいのある生活を営むため、生涯スポーツの推進、競技スポーツの強化、プロスポーツチームとの交流を実施した。

生涯スポーツの推進については、スポーツ推進委員連絡協議会によりスポレク祭を実施し、軽スポーツの普及に努めた。

競技スポーツの強化については、九州大会規模以上の大会への出場に対し奨励金を交付した。

主要なスポーツイベントとしては、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会（ＳＡＧＡ２０２４）の影響で市民体育祭は中止となったものの、市民種目別スポーツ大会は一部の競技を除き開催した。また、市民球技大会、１０マイルロードレース大会、虹の松原カップ小学生クラブ駅伝競走については、予定どおり開催した。

プロスポーツとの交流については、福岡ソフトバンクホークス、サガン鳥栖及び佐賀バルーナーズの観戦応援バスツアーを実施したほか、レオブラックスサガの３ｘ３バスケイベントを実施した。鳴戸部屋に対しては激励品と化粧まわしの贈呈を行った。

令和６年度から開始した学校給食費の公会計化に伴い、これまで学校給食センター又は学校で行っていた学校給食費の賦課・徴収事務及び学校給食の食材購入事務等を市が実施し、学校現場の負担軽減と給食の安定供給を図った。

また、多子世帯の経済的な負担軽減を図るため、第３子以降の学校給食費の支援（免除・助成）を行った。

（款）教育費　（項）教育総務費　（目）事務局費　　学校支援課

事業名	特別支援教育費						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	12月補正予算額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対12月補正後予算額	98.9
	241,467,000	16,989,000	0	0	258,456,000	255,678,666	対予算現額	98.9
目　的	特別支援教育を必要とする児童生徒に対し、障がいの状況に即応した支援を行い、適正な教育を実施するるもの。							
事業内容及び実績	生活支援員や看護師の配置による障がいのある児童生徒へのきめ細やかな指導等 障がいのある児童生徒の交流会、学習会を行っている唐津地区特別支援教育研究会への補助 生活支援員の配置に係る費用（小学校74人、中学校11人）　246,433,250円 医療的ケア看護職員の配置に係る費用（看護師3人、小学校配置）　7,458,348円 医療的ケア訪問看護業務　1,020,000円 バス旅行引率等　314,488円 特別支援教育事業補助金　269,745円 消耗品　182,835円							
成果等及び達成度	多種多様な問題を抱えている児童生徒が令和5年度から40名増加（令和6年度721名）したことにより、生活支援員を4人増員して配置した。医療的ケアを行う看護師は前年度同様に3人配置し、新たに訪問看護による看護業務の委託を行った。あわせて、経験年数が長い生活支援員が増えてきたこともあり、特別支援教育を必要とする児童生徒に対し、より細やかな対応及び適切な支援を実施することができ、児童生徒の安全や教育環境の充実を図ることができた。							

（款）教育費　（項）教育総務費　（目）事務局費　　学校支援課

事業名	「いきいき学ぶからつっ子」育成事業費						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対当初予算額	97.2
	9,833,000	0	0	0	9,833,000	9,554,707	対予算現額	97.2
目　的	学校、家庭、地域が連携し、地域の特性を活かした体験活動や地域交流、キャリア教育の促進に向けた取組みを行い、豊かな心で自ら学ぶ成長意欲の向上に資するもの。							
事業内容及び実績	各小中学校区いきいき学ぶからつっ子育成事業実行委員会に補助金を交付 42校（小学校24校、中学校12校、小中併設校6校）　9,554,707円							
成果等及び達成度	一部の学校で、天候や自然体験の教材不足等により当初計画を変更せざるを得なくなったが、多くの学校が計画どおりに事業を進めることができ、学校、家庭、地域が連携し、地域の特色や人材を活かしながら、体験活動やキャリア教育等を展開することができた。 多くの人と関わる様々な体験活動を通じて、認められる喜びや自信を持つことの大切さなどを感じ取っている様子が見られた。							

（款）教育費　（項）教育総務費　（目）事務局費　　学校支援課

事業名	学力向上推進事業費						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対当初予算額	94.5
	8,585,000	0	0	0	8,585,000	8,115,360	対予算現額	94.5
目　的	市が示す個別最適な学びと協働的な学びの推進により、全市統一的な授業改善に取り組むことで児童生徒の学力向上を図るもの。							
事業内容及び実績	学力向上研究会の実施（講師謝礼金）　229,640円 先進校視察（市教委職員1人の旅費　鹿嶋市立鹿野中学校）　54,220円 外国語教育指導力向上研修会の実施（講師旅費）　600円 外国語教育指導力育成業務　7,830,900円 市内すべての小学5年生及び6年生を対象に外国語4技能（「聞く」「読む」「話す」「書く」）を測るスコア型英語テスト（GTEC Junior）を実施。							
成果等及び達成度	学力・授業力向上6か年計画の3年目である令和6年度も講師を招聘し、授業改善の取組みに対する指導・助言を受け、公開授業や授業研究会を通じて研鑽に努めた。また、外国語教育においては、スコア型英語テストの結果を基に洗い出された課題を解決するための効果的な指導方法について検討する研修会を開催したことにより、児童生徒の英語力向上に向けた取組みを学校間で共有することができた。 令和6年度の全国学力・学習状況調査（小6、中3対象）の結果を全国と比べると、小学校の国語が0.05ポイント、算数が0.04ポイント、中学校の国語が0.14ポイント、数学が0.20ポイント下回った。児童生徒の学力向上のために、各学校において多様な実践を展開し、子ども主体の学びを推進していきたい。							

（款）教育費　（項）小学校費　（目）学校管理費　　教育施設課

事業名	小学校特別教室空調設備整備事業費						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対当初予算額	69.0
	86,385,000	0	△ 26,808,000	0	59,577,000	59,576,576	対予算現額	100.0
目　的	唐津市小中学校特別教室（理科室・音楽室）空調設備整備計画に基づき、特別教室のうち理科室及び音楽室に空調設備を整備するもの。							
事業内容及び実績	対象校　設置工事　高峰小学校、馬渡小学校、加唐小学校、小川小学校、七山小学校（併設の小学校5校） 基本・実施設計業務　市立小学校22校（併設校及び大良小学校、切木小学校を除く） 事業内容 空調設備設置工事　40,909,576円 基本・実施設計業務　18,667,000円							
成果等及び達成度	特別教室への空調設置により、児童の快適な学習環境を提供することができた。また、基本・実施設計（理科室・音楽室）業務を実施することにより、令和7年度に実施する小学校22校の空調設備設置工事に向けて事業の進捗を図ることができた。							

（款）教育費　（項）小学校費　（目）学校管理費　　教育総務課

事業名	小学校統廃合事業費						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対当初予算額	90.8
	28,206,000	0	0	0	28,206,000	25,604,722	対予算現額	90.8
目　的	小学校統廃合に必要な施設整備等を行うもの。							
事業内容及び実績	事業内容 竹木場小、大良小、切木小統合分　14,864,322円 閉校式典開催、校名板等作製、引越運搬、屋内運動場一文字幕他作製等　6,781,192円 靴箱設置、トイレ改修工事等　8,083,130円 厳木小分　10,740,400円 スクールバス乗降場所舗装整備、花壇側溝蓋設置工事							
成果等及び達成度	竹木場小学校、大良小学校、切木小学校の統合に必要な施設整備等を行うことにより、令和7年4月に新たに高峰小学校として開校し、児童のより良い教育環境の確保を図った。また、令和6年4月に統合により移転した厳木小学校のスクールバス乗降場所を舗装整備することにより、児童の安全な通学手段の確保を図った。							

（款）教育費　（項）中学校費　（目）学校管理費　　教育施設課

事業名	中学校特別教室空調設備整備事業費						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対当初予算額	74.4
	323,516,000	0	△ 82,700,000	0	240,816,000	240,782,084	対予算現額	100.0
目　的	唐津市小中学校特別教室（理科室・音楽室）空調設備整備計画に基づき、特別教室のうち理科室及び音楽室に空調設備を整備するもの。							
事業内容及び実績	対象校　市立の中学校17校（改修中の鏡中学校を除く） 事業内容　空調設備設置工事　240,735,524円 事務費　46,560円							
成果等及び達成度	特別教室への空調設置により、生徒の快適な学習環境を提供することができた。							

（款）教育費　（項）中学校費　（目）学校建設費　　教育施設課

事業名	鏡中学校長寿命化改良事業費（継続費２年度分）、同（逓次繰越分）						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対当初予算額	89.1
	1,543,711,000	0	△ 40,000,000	0	1,503,711,000	1,374,996,619	対予算現額	91.4
	繰越予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対繰越予算額	0.9
	99,427,730	—	—	—	99,427,730	852,000		
目　的	建築後40年以上が経過し、老朽化が著しく、かつ生徒数の増加による教室数不足に対応するため、校舎の長寿命化改良及び増築工事を行うもの。また、施設のバリアフリー化を進めるため、エレベーター等の整備を行うもの。							
事業内容及び実績	事業年度　令和5年度から令和8年度まで（継続費設定） 総事業費　（継続費設定額）　3,737,936千円 令和6年度実施事業 （継続費２年度分） 建築工事　1,017,500,000円　機械設備工事　210,210,000円 電気設備工事　114,840,000円　紫外線保護フィルム設置工事等　1,705,000円 工事監理業務　15,381,520円　グラウンド整備工事実施設計　11,990,000円 ネットワーク機器移設業務等　2,523,925円　事務費ほか　846,174円 （逓次繰越分） 構造計算適合性判定手数料　434,000円　確認申請業務　418,000円							
成果等及び達成度	長寿命化改良工事、EV棟及び増築棟の建築工事に着手し、令和7年度2学期からの校舎の供用開始に向けた事業進捗を図ることができた。また、グラウンド整備工事実施設計が完了し、令和7年度に実施するグラウンド整備工事に向けて事業の進捗を図ることができた。							

（款）教育費　（項）中学校費　（目）学校建設費　　教育施設課

事業名	西唐津中学校長寿命化改良事業費						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対当初予算額	85.9
	26,590,000	0	△ 3,742,000	0	22,848,000	22,847,000	対予算現額	100.0
目　的	建築後40年以上が経過し、老朽化が著しいことから、長寿命化改良工事を行うもの。また、施設のバリアフリー化を進めるため、エレベーター等の整備を行うもの。							
事業内容及び実績	測量調査業務　7,195,100円 地質調査業務　2,080,100円 基本設計業務　13,571,800円							
成果等及び達成度	測量調査、地質調査、基本設計が完了したことにより、令和7年度に実施する実施設計業務に向けて事業の進捗を図ることができた。							

（款）教育費　（項）社会教育費　（目）公民館費　　生涯学習文化財課

事業名	公民館類似施設整備補助金						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対当初予算額	96.1
	23,639,000	0	0	0	23,639,000	22,709,000	対予算現額	96.1
目　的	地域での生涯学習活動の振興を図るため、地元で管理運営を行っている公民館類似施設の改修等に対し、一部を補助するもの。							
事業内容及び実績	公民館類似施設の増改築並びに緊急を要した施設修繕及び備品の購入に対する補助を実施 増改築　23件　21,978,000円（補助率　3/5、限度額　2,100千円） 山本公民館、山本荘苑集会所、養母田公民館、虹町公民館、辻公民館、半田河内公民館、佐志区公民館、鳩川公民館、岡口共同生活センター、大江区会館、南山下公民館、厳木公民館、栗の木公民館、黒岩公民館、緑町公民館、下平野公民館、田中公民館、通山集会所、牧野地公民館、万賀里川公民館、城ノ元集会所、滝川公民館、中原公民館 緊急を要した施設修繕・備品の購入　8件　731,000円（補助率　1/3、限度額　200千円） 新町公民館、富士見町公民館、町田公民館集会所、旭が丘公民館、枝去木公民センター、天神2丁目公民館、佐里上公民館、瓜ケ坂公民館							
成果等及び達成度	地区が所有する公民館類似施設の改修等に補助することにより、地域における生涯学習活動の活性化に寄与することができた。 また、緊急を要する雨漏り修繕、風雨による外壁損傷及び扉の補修、エアコン取替やトイレ便器取替などの備品購入に補助することで地域活動に対する支援を行うことができた。							

（款）教育費　（項）社会教育費　（目）公民館費　　生涯学習文化財課

事業名	公民館エレベーター設置事業費						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対当初予算額	88.0
	72,650,000	0	△ 8,739,000	0	63,911,000	63,910,500	対予算現額	100.0
目　的	公民館のバリアフリー化を進めるため、エレベーターの設置を行うもの。							
事業内容及び実績	対象施設 成和公民館 事業内容 エレベーター設置工事　62,826,500円 機械室空調機撤去工事　1,067,000円 建築確認検査手数料　17,000円							
成果等及び達成度	成和公民館にエレベーターを設置したことにより、利用者の利便性を図るとともに、より多くの市民が安全・安心に利用できるようになった。							

（款）教育費　（項）社会教育費　（目）公民館費　　生涯学習文化財課

事業名	都市コミュニティセンター社会体育館解体事業費（継続費初年度分）						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対当初予算額	62.6
	97,108,000	0	0	0	97,108,000	60,769,885	対予算現額	62.6
目　的	建築後49年が経過し、老朽化が著しい外町公民館の移転改築を行うにあたり、社会体育館敷地に新公民館を建設するため、社会体育館を解体するもの。							
事業内容及び実績	事業年度　令和6年度から令和7年度まで（継続費設定） 総事業費（継続費設定額）　160,239千円 令和6年度実施事業 解体工事　33,641,850円　周辺家屋調査業務　26,056,800円 解体工事監理業務　577,500円　廃棄物収集運搬・処分業務　493,735円							
成果等及び達成度	解体工事及び工事監理業務については、2か年の継続事業で、施工業者との契約後に各年度の出来高割合を見直した結果、令和6年度分の出来高割合が当初予算時よりも低くなったことにより、予算執行率が低くなったものの、工事は概ね順調に進捗し、令和7年8月末に解体工事が完了した。							

（款）教育費　（項）社会教育費　（目）文化振興費　　生涯学習文化財課

事業名	歴史遺産保存整備事業費、同（繰越明許分）						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対当初予算額	94.6
	5,845,000	0	0	0	5,845,000	5,527,357	対予算現額	94.6
	繰越予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対繰越予算額	96.3
	63,560,000	—	—	—	63,560,000	61,232,936		
目　的	史跡・建築物等、重要な歴史遺産に関して、調査・保存・整備を行い、歴史・文化の香る唐津を創出し、郷土愛の育成、文化的生活の向上に寄与するもの。							
事業内容及び実績	事業内容（現年度分） 飯洞甕上・下窯跡展示実施設計業務　4,730,000円　飯洞甕上窯跡樹木伐採業務　496,100円 鵜殿石仏群雑木伐採業務　126,500円 肥前陶器窯跡保存検討委員会開催費、鵜殿石仏群現地指導費ほか　174,757円 事業内容（繰越明許分） 飯洞甕下窯跡覆屋建設工事　59,335,100円　工事監理業務　1,300,200円 保存処理実施設計　495,000円　事務費　102,636円							
成果等及び達成度	飯洞甕上・下窯跡において、旧状を想起し難い遺構を、いかに理解しやすい展示とするかの検討を重ね、子供にも理解しやすい展示実施設計を作成することができた。 また、飯洞甕下窯跡の覆屋が完成し、今後保存処理を施すことで、遺構の保全を図りつつ実物が持つ圧倒的な情報量を余すことなく公開することができるようになった。							

（款）教育費　（項）社会教育費　（目）文化振興費　　生涯学習文化財課

事業名	歴史民俗資料館保存整備事業費						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対当初予算額	101.8
	48,982,000	0	0	868,369	49,850,369	49,850,369	対予算現額	100.0
目　的	老朽化により平成15年度から休館中の歴史民俗資料館（旧三菱合資会社唐津支店本館）の修理を行い、現地での保存及び活用を図るもの。							
事業内容及び実績	旧三菱合資会社唐津支店本館保存整備事業基本設計業務　48,070,000円 旧三菱合資会社唐津支店本館保存整備委員会に要する費用（委員報償費及び旅費）　955,460円 保存修理に伴う敷地内発掘調査に要する費用（掘削業務、図面作成及び報酬）　824,909円							
成果等及び達成度	保存修理工事の基本設計業務を委託し、現況調査によって、当初設計図との相違点、当初部材の残存状況、破損状況、修理履歴等の確認を行った。また、現状図面作成及び修理内容の検討を行い、保存修理・復原に資する資料を作成した。委員会では、唐津の石炭や唐津港の歴史を紹介する資料館としての活用について検討を行った。修理専門部会では現況調査及び修理復原内容を協議した。本館周辺の建物変遷を追うため、敷地内の発掘調査を実施し、本館西側に何らかの基礎と考えられる煉瓦積みを確認することができた。							

（款）教育費　（項）社会教育費　（目）文化振興費　　生涯学習文化財課

事業名	歴史的町並み保存対策事業費、同（繰越明許分）						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対当初予算額	63.0
	1,433,000	0	0	0	1,433,000	902,600	対予算現額	63.0
	繰越予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対繰越予算額	95.3
	1,350,000	―	―	―	1,350,000	1,287,000		
目　的	中世以来の港町として栄え、中世に遡るとみられる地割、江戸期から近代にわたる伝統的な町家建築が数多く残されている唐津市呼子町呼子の歴史的景観を保存活用していくもの。							
事業内容及び実績	事業内容（現年度分） 先進地視察、研修旅費　84,600円 パンフレット制作　818,000円 事業内容（繰越明許分） 保存対策調査報告書印刷製本　1,287,000円							
成果等及び達成度	保存対策調査の結果、呼子の町並みの保存活用を検討するための貴重な情報を得ることができた。 国の重要伝統的建造物群保存地区選定の目安とされる7割から8割の住民同意が必要となるため、今回調査で得られた結果をもとに引き続き住民説明を実施する。							

（款）教育費　（項）社会教育費　（目）文化振興費　　文化振興課

事業名	文化振興計画策定費						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対当初予算額	93.8
	3,061,000	0	0	0	3,061,000	2,869,780	対予算現額	93.8
目　的	文化施策を総合的に展開していくための指針として、唐津市文化振興計画を策定するもの。							
事業内容及び実績	文化芸術振興計画策定（令和6年度及び7年度の2か年で策定） 事業内容　計画策定支援業務プロポーザル審査会の開催及びコンサルタントへの計画策定支援業務委託 実績　計画策定支援業務プロポーザル審査会の開催　75,780円 唐津市文化芸術振興計画策定支援業務　2,794,000円							
成果等及び達成度	唐津市文化芸術振興計画策定に向け、社会的背景、先進事例、過去実施のアンケート及び事業の整理及び分析を行った。また、追加調査として、関係団体及び中高生アンケート、2回のワークショップを実施し、計画骨子案を作成した。令和6年度の取組みをもとに、引続き計画の策定に向け取り組んでいく。							

（款）教育費　（項）保健体育費　（目）保健体育総務費　　スポーツ振興課

事業名	各種競技大会等出場奨励費						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対当初予算額	51.8
	11,000,000	0	△ 5,000,000	0	6,000,000	5,697,000	対予算現額	95.0
目　的	市民のスポーツ及び文化における向上心を育み、スポーツと文化の振興を図るため、スポーツ及び文化芸術大会に出場する者等に対して奨励金を交付するもの。							
事業内容及び実績	奨励金単価（1人当たり） 九州大会　5,000円、西日本大会　8,000円、全国大会　10,000円、国際大会　30,000円 交付実績 870人　5,697,000円（令和5年度　830人　5,321,000円） 内訳 九州大会　585人　2,925,000円、西日本大会　49人　392,000円 全国大会　235人　2,350,000円、国際大会　1人　30,000円							
成果等及び達成度	奨励金を交付することで、上位大会への出場を目指す選手の意欲や競技力の向上に貢献した。 交付実績としては、前年より40人（376千円）増加した。また、高校生以下への交付が増加している。							

（款）教育費　（項）保健体育費　（目）保健体育総務費　　スポーツ振興課

事業名	プロスポーツ交流事業費						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	9月補正予算額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対9月補正後予算額	99.9
	1,723,000	900,000	0	0	2,623,000	2,621,000	対予算現額	99.9
目　的	総合交流宣言を締結しているプロスポーツ5団体と連携し、スポーツ振興、相互発展、地域活性化及び青少年の健全育成を目的としたスポーツ交流事業を実施するもの。							
事業内容及び実績	福岡ｿﾌﾄﾊﾞﾝｸﾎｰｸｽ総合交流事業実行委員会負担金（観戦応援バスツアー）　100,000円 サガン鳥栖総合交流事業実行委員会負担金（観戦応援バスツアー）　73,000円 レオブラックスサガ3x3BASKETBALL ゲームイベント　1,000,000円 鳴戸部屋応援事業（激励品贈呈）　98,000円 鳴戸部屋関取化粧まわし作製補助金　900,000円 佐賀県プロバスケットボール振興協議会負担金　220,000円 佐賀バルーナーズ総合交流事業実行委員会負担金（観戦応援バスツアー）　230,000円							
成果等及び達成度	観戦応援バスツアーでは、福岡ソフトバンクホークスに222人、サガン鳥栖に74人、佐賀バルーナーズに121人の参加があり、実際にプロスポーツに触れ合う機会を提供することでスポーツ振興に寄与した。 鳴戸部屋に2人目の関取が誕生し、化粧まわしを贈呈。九州場所時には、公開稽古や少年相撲大会などの交流事業を実施し、継続的に地域活性化や青少年の健全育成に貢献した。 レオブラックスサガとの間では河畔公園再整備イベントでバスケットボール教室や3x3公式試合を実施することで、競技を通した市民との交流機会を創出するとともに、チームの認知度向上を図った。							

（款）教育費　（項）保健体育費　（目）保健体育総務費　　スポーツ振興課

事業名	国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催費						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対当初予算額	73.9
	1,390,354,000	0	△ 358,039,000	0	1,032,315,000	1,027,527,262	対予算現額	99.5
目　的	国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会（SAGA2024）を開催し、広く市民にスポーツを普及させるとともに、唐津の魅力を発信するもの。							
事業内容及び実績	会計年度任用職員報酬等人件費　80,666,882円 庁用車維持管理費、消耗品費　1,040,888円 唐津市派遣職員給与等負担金（玄海町より1名派遣）　6,476,024円 SAGA2024国スポ・全障スポ唐津市実行委員会負担金　939,343,468円 内訳　SAGA2024国スポ・全障スポ大会大会運営費　921,283,132円 歓迎装飾及びノベルティグッズ作製等　9,554,624円 国スポ・全障スポ大会90日前イベント　2,661,276円 その他開催関係経費　5,844,436円							
成果等及び達成度	国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会（SAGA2024）では、唐津市で国スポ正式競技6競技、公開競技1競技、デモンストレーションスポーツ3競技、全障スポ正式競技2競技、オープン競技1競技の計13競技を開催した。新しい大会への取組みとして、全競技全試合ライブ配信を実施したほか、バスケットボール競技では同大会初となるナイトゲームを実施し、入場制限をするほどの盛況ぶりだった。 90日前イベントをはじめ、各種イベント会場で啓発グッズを配布するなど、大会PRや機運醸成を図ったほか、大会期間中は、選手・監督、大会関係者、一般客など約70,000人が来場された中、各競技において入賞者への唐津特産品の副賞授与や来場者へのおもてなしにより、唐津の魅力発信につなげた。							

（款）教育費　（項）保健体育費　（目）体育施設費　　スポーツ振興課

事業名	体育施設整備費（市民センター地域振興分を除く）						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対当初予算額	100.2
	132,267,000	0	0	201,809	132,468,809	132,468,809	対予算現額	100.0
目　的	体育施設の整備改修を行い、利用者の利便性の向上及びより良いスポーツ環境づくりを進め、市民の健康増進、生涯スポーツの振興及び競技力向上を図るもの。							
事業内容及び実績	陸上競技場インフィールド改修工事　25,683,900円 旧神集島小学校屋外運動場夜間照明解体工事　11,240,309円 相知天徳の丘運動公園放送設備改修工事　4,064,500円 相知浦の川スポーツセンター空調設備更新工事　27,881,823円 相知平山プール解体工事　11,858,000円 その他施設改修工事ほか　51,740,277円							
成果等及び達成度	社会体育施設の維持補修及び改修を行ったことにより、市民がスポーツに親しむ環境が整備され、スポーツの振興並びに施設利用者の利便性が向上した。 また、陸上競技の競技規則改正に伴う陸上競技場の改修を行うことにより、日本陸上競技連盟の第3種公認を維持することができた。							

（款）教育費　（項）保健体育費　（目）体育施設費　　スポーツ振興課

事業名	唐津市野球場グラウンド改修費（繰越明許分）						執行率（%）	
予算額（円）	繰越予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対繰越予算額	100.0
	62,876,000	—	—	—	62,876,000	62,876,000		
目　的	国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会（SAGA2024）に向け、野球場の良好な競技環境を確保するため、グラウンド改修を行うもの。							
事業内容及び実績	唐津市野球場グラウンド改修工事　62,876,000円 工事内容　生育不良により競技に支障のある外野天然芝の張替え 大雨等により黒土が流失した内野グラウンドの整備							
成果等及び達成度	国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会（SAGA2024）前に工事を完了し、最高のグラウンド状態で全国の選手たちを迎え入れることができ、大会を成功に導くことができた。							

（款）教育費　（項）保健体育費　（目）給食センター費　　学校給食課

事業名	多子世帯学校給食費の免除						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対当初予算額	—
	—	—	—	—	—	—	対予算現額	—
目　的	多子世帯の経済的負担軽減を図るため、第3子以降の学校給食費を免除するもの。							
事業内容及び実績	免除対象者 18歳までの子どもが3人以上いる世帯に属し、唐津市立小中学校に通学している第3子以降の児童生徒の保護者で、学校給食費を負担しているもの。 免除児童生徒数 1,016人（児童901人、生徒115人） 免除総額 49,463,843円							
成果等及び達成度	第3子以降の児童生徒の学校給食費を免除したことで、多子世帯の経済的負担軽減を図ることができた。							

（款）教育費　（項）保健体育費　（目）給食センター費　　学校給食課

事業名	多子世帯学校給食費助成金						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対当初予算額	7.8
	990,000	0	0	0	990,000	77,087	対予算現額	7.8
目　的	多子世帯の経済的負担軽減を図るため、第3子以降の学校給食費相当額を助成するもの。							
事業内容及び実績	助成対象者 18歳までの子どもが3人以上いる世帯に属し、唐津市立小中学校に通学している第3子以降の児童生徒のうち、アレルギー等の理由により市が提供する学校給食を食べることができず、代替となる弁当等を持参している児童生徒の保護者 助成児童数 2人 助成総額 77,087円							
成果等及び達成度	第3子以降の児童生徒のうち、アレルギー等の理由で弁当等を持参している児童の保護者に学校給食費相当額の助成を行ったことで、多子世帯の経済的負担軽減を図ることができた。							

11　災害復旧費

令和５年７月豪雨等により被災した農地・農業用施設、林業施設及び土木施設等の復旧事業を実施し、その機能回復に努めた。

災害復旧費の主な事業内容

事業名	決算額	事業内容
令和６年災害農地・農業用施設復旧費	円 13,433,300	農道1箇所、ため池3箇所
令和６年災害農地・農業用施設復旧費（令和５年発生災）	240,394,434	農道2箇所
令和５年災害農地・農業用施設復旧費（繰越明許分）	203,141,547	農地16箇所、農道14箇所、水路18箇所、ため池2箇所
令和５年災害農地・農業用施設復旧費（令和３年発生災）（事故繰越分）	17,460,300	農道1箇所
令和４年災害農地・農業用施設復旧費（令和３年発生災）（事故繰越分）	11,808,700	農道2箇所
令和６年災害林業施設復旧費	6,314,000	林道18箇所
令和６年災害林業施設復旧費（令和５年発生災）	249,799,055	林道250箇所
令和５年災害林業施設復旧費（繰越明許分）	258,661,417	林道325箇所
令和６年災害水産業施設復旧費	1,518,000	水産業施設1箇所
令和６年災害漁港施設復旧費	1,295,800	漁港施設1箇所
令和６年災害土木施設復旧費	13,739,000	河川2箇所、道路27箇所
令和６年災害土木施設復旧費（令和５年発生災）	1,077,476,921	河川12箇所、道路149箇所
令和６年災害土木施設復旧費（令和３年発生災）	7,306,000	道路1箇所
令和５年災害土木施設復旧費（繰越明許分）	954,992,818	河川30箇所、道路118箇所
令和５年災害土木施設復旧費（令和３年発生災）（繰越明許分）	14,781,800	道路1箇所

12　公債費

公債費では、通常の市債償還のほか、円滑な資金調達のため一時借入を実施した。

公債費の主な事業内容

事業名	決算額	事業内容
公債費	円 8,410,338,011	定期市債償還元金・利子　8,408,216,257円 一時借入金利子　2,121,754円

13　予備費（市民センター地域振興分）

（款）予備費　（項）予備費　（目）予備費　　行政マネジメント課

事業名	予備費（市民センター地域振興分）						執行率（%）	
予算額（円）	当初予算額	増額補正額	減額補正額	流充用額	予算現額	決算額	対当初予算額	62.2
	14,400,000	0	0	0	14,400,000	8,961,852	対予算現額	62.2

目　的

地域住民の生活や活動に密着した要望、課題等に対し、市民センターにおいて、緊急性と必要性から迅速に対応できるよう予算措置を行い、区域内の振興を図るもの。

事業内容及び実績

【普通財産管理費】　（款）総務費　（項）総務管理費　（目）財産管理費

市有地の危険木伐採　（単位　円）

浜玉	厳木	相知	北波多	肥前	鎮西	呼子	七山	計
0	0	0	1,364,000	0	0	0	0	1,364,000
(0件)	(0件)	(0件)	(2件)	(0件)	(0件)	(0件)	(0件)	(2件)

【漁港施設維持補修費】（款）農林水産業費　（項）水産業費　（目）漁港管理費

漁港施設の河口土砂除去　（単位　円）

浜玉	厳木	相知	北波多	肥前	鎮西	呼子	七山	計
495,000	0	0	0	0	0	0	0	495,000
(1件)	(0件)	(0件)	(0件)	(0件)	(0件)	(0件)	(0件)	(1件)

【観光施設等管理費】　（款）商工費　（項）商工費　（目）観光施設管理費

観光施設の修繕等　（単位　円）

浜玉	厳木	相知	北波多	肥前	鎮西	呼子	七山	計
0	1,588,312	935,000	0	589,050	0	498,300	0	3,610,662
(0件)	(5件)	(3件)	(0件)	(1件)	(0件)	(1件)	(0件)	(10件)

【道路維持改良費】　（款）土木費　（項）道路橋りょう費　（目）道路橋りょう維持費

市道の草刈　（単位　円）

浜玉	厳木	相知	北波多	肥前	鎮西	呼子	七山	計
0	0	0	0	514,800	924,000	0	0	1,438,800
(0件)	(0件)	(0件)	(0件)	(2件)	(2件)	(0件)	(0件)	(4件)

【体育施設整備費】　（款）教育費　（項）保健体育費　（目）体育施設費

体育施設の修繕、照明取替等　（単位　円）

浜玉	厳木	相知	北波多	肥前	鎮西	呼子	七山	計
1,294,700	0	99,000	138,400	66,990	454,300	0	0	2,053,390
(1件)	(0件)	(1件)	(2件)	(1件)	(3件)	(0件)	(0件)	(8件)

《　合　計　》　（単位　円）

浜玉	厳木	相知	北波多	肥前	鎮西	呼子	七山	計
1,789,700	1,588,312	1,034,000	1,502,400	1,170,840	1,378,300	498,300	0	8,961,852
(2件)	(5件)	(4件)	(4件)	(4件)	(5件)	(1件)	(0件)	(25件)

※ 予算執行については、予備費から各款事業に充用して、市民センター各課において実施

成果等及び達成度

地域内で危険となった箇所、支障が出た箇所等の樹木伐採、草刈り、補修等を実施し、また観光施設、体育施設においては施設の修繕や照明取替等を市民センターにおいて迅速に対応したことにより、地域住民の安全確保、観光客や体育施設利用者の利便性確保に寄与した。

Ⅳ　特　別　会　計

1　国民健康保険

令和６年度国民健康保険特別会計の決算状況は、歳入15,334,562,307円、歳出14,861,151,095円で、歳入歳出差引額は、473,411,212円となり、同額を翌年度へ繰り越した。

歳　入

総収入額のうち、国保税が2,573,225,741円で16.8%、国県支出金が総額10,630,675,268円で69.3%、繰入金が1,658,342,341円で10.8%、令和５年度からの繰越金が439,933,506円で2.9%であった。

歳　出

総支出額のうち、保険給付費が9,984,790,604円で67.2%を占め、事業費納付金が3,937,621,056円で26.5%、保健事業に係る費用が110,012,099円で0.7%であった。

国民健康保険特別会計決算状況

事　業　名	決　算　額	財源	
		費　　目	金　　額
国民健康保険	円 14,861,151,095	国民健康保険税	円 2,573,225,741
		一部負担金	0
		使用料及び手数料	1,192,350
		国庫支出金	419,000
		県支出金	10,630,256,268
		財産収入	261,078
		繰入金	1,658,342,341
		繰越金	439,933,506
		諸収入	30,932,023
		合　　計	15,334,562,307

翌年度繰越額　473,411,212 円

国民健康保険税の収入状況

一般被保険者国民健康保険税

区　分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年課税	医療給付	1,804,169,164 円	1,735,450,755 円	7,800 円	68,710,609 円	96.2 %
	後期高齢	571,271,036	549,933,370	2,400	21,335,266	96.3
	介護納付	211,331,800	201,025,595	0	10,306,205	95.1
滞納繰越	医療給付	192,147,109	60,071,524	21,262,482	110,813,103	31.3
	後期高齢	55,335,028	17,635,562	5,765,183	31,934,283	31.9
	介護納付	28,102,262	9,108,935	3,223,744	15,769,583	32.4

退職被保険者等国民健康保険税

区　分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年課税	医療給付	0 円	0 円	0 円	0 円	― %
	後期高齢	0	0	0	0	―
	介護納付	0	0	0	0	―
滞納繰越	医療給付	426,954	0	426,954	0	0.0
	後期高齢	115,768	0	115,768	0	0.0
	介護納付	114,910	0	114,910	0	0.0

※上表「国民健康保険税の収入状況」の収入済額には、還付未済額を含む。

保健事業の状況

特定健康診査

受診勧奨対象者の抽出、勧奨通知の発送、電話や訪問による受診勧奨を行い、健診実施率(※)の向上に努めた。また、個別健診実施率向上のため、医療機関と連携した受診勧奨を実施した。コロナ禍で落ち込んでいた実施率が、令和４年度以降徐々に回復している。

年　　度	対象者（A）	受診者（B）	実施率（B/A）	目標値（市）
令和５年度	17,141 人	6,388 人	37.3 %	40.0 %
令和６年度	16,165	6,319	39.1	40.0

※特定健康診査については、令和５年度から「受診率」を「実施率」と表記変更

令和６年度分については、令和７年８月末速報値を使用

特定保健指導

メタボリックシンドローム該当者等を対象にした特定保健指導を効果的に実施するため、対象者台帳を作成し、保健指導の進捗管理を行った。また、健診結果が改善できるよう、保健指導技術研修会を実施した。

年　　度	対象者（A）	終了者（B）	実施率（B/A）	目標値（市）
令和５年度	584 人	422 人	72.3 %	60.0 %
令和６年度	598	247	41.3	65.0

※令和６年度分については、令和７年８月末速報値を使用

（参考）

国民健康保険の状況

区分＼年度	令和５年度	令和６年度
国保世帯数	世帯 15,629	世帯 15,022
被保険者数	人 25,103	人 23,836
一人当たり保険給付費	円 413,894	円 415,235
一人当たり医療費	円 483,972	円 485,135

※上表は、保険年金課国民健康保険事業状況報告書（事業年報）の数値による。

2　後期高齢者医療

令和６年度後期高齢者医療特別会計の決算状況は、歳入 2,061,427,422円、歳出 2,057,751,961円で、歳入歳出差引額は3,675,461円となり、同額を翌年度へ繰り越した。

歳　入

総収入額のうち、後期高齢者医療保険料が1,455,078,418円で70.6％、使用料及び手数料が215,500円で0.01％、一般会計からの繰入金が597,366,401円で29.0％、令和５年度からの繰越金が5,595,295円で0.3％、諸収入が3,171,808円で0.2％であった。

歳　出

総支出額のうち、後期高齢者医療事務費が 12,554,321円で0.6％、徴収事務費等が5,231,240円で0.3％、広域連合納付金が2,036,301,628円で99.0％、保健事業費が2,709,672円で0.1％、諸支出金が955,100円で0.1％であった。

※端数処理のため割合の合計が100％を超えている

後期高齢者医療特別会計決算状況

事　業　名	決　算　額	財源	
		費　　目	金　　額
後期高齢者医療	円 2,057,751,961	後期高齢者医療保険料	円 1,455,078,418
		使用料及び手数料	215,500
		繰入金	597,366,401
		繰越金	5,595,295
		諸収入	3,171,808
		合　　計	2,061,427,422

翌年度繰越額　　3,675,461 円

※各市町が令和６年度の出納整理期間に収納した令和６年度の保険料は、令和７年度に繰り越し、令和７年度保険料負担金（過年度分）として、広域連合へ各市町から納付する。

後期高齢者医療保険料の収入状況

	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
特別徴収 現年度分保険料	844,650,400 円	846,186,200 円	0 円	△ 1,535,800 円	100.2 %
普通徴収 現年度分保険料	612,700,900	605,003,961	0	7,696,939	98.7
現年度分合計	1,457,351,300	1,451,190,161	0	6,161,139	99.6
普通徴収 過年度分保険料	9,169,288	3,888,257	1,637,342	3,643,689	42.4

※上表「後期高齢者医療保険料の収入状況」の収入済額には、還付未済額を含む。

保健事業の状況

健康診査

健診受診率向上のために、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業の取組みの一環として、市内の各公民館等で実施している通いの場での健康教育や家庭訪問において、健診の受診勧奨及び保健指導を実施した。

年　　度	対象者（A）	受診者（B）	受診率（B/A）	目標値 (広域連合)
令和５年度	13,134 人	3,055 人	23.3 %	33.0 %
令和６年度	18,459	3,277	17.8	21.3

※国のデータヘルス計画における健康診査受診率の算出方法統一により、令和６年度から「生活習慣病で定期通院している者」、「特定健診受診者」を対象者に含めた。

3　介護保険

令和６年度介護保険特別会計の決算状況は、歳入13,726,930,975円、歳出13,548,266,380円で、歳入歳出差引額は、178,664,595円となり、同額を翌年度に繰り越した。

総務費では、居宅要支援者の介護予防サービス計画の作成、介護保険料の賦課徴収、介護認定の調査及び審査等を行った。

保険給付費は、12,194,030,880円となった。

介護予防・日常生活支援総合事業費では、地域の実情に応じて住民等の多様な主体が参画し、多様なサービスを充実することで、高齢者を地域で支え合う体制づくりを推進した。

包括的支援事業・任意事業費では、総合相談事業、要介護高齢者配食サービス事業等により、高齢者が住み慣れた地域で心身の健康を保持しながら安心して暮らすことができるよう必要な援助を行った。

介護保険特別会計決算状況

事業名	決算額	財源	
		費目	金額
介護保険事業	円 13,548,266,380	保険料	円 2,670,896,241
		使用料及び手数料	476,300
		国庫支出金	3,149,653,723
		支払基金交付金	3,474,157,429
		県支出金	1,898,022,390
		財産収入	592,121
		繰入金	2,279,703,848
		繰越金	162,039,351
		諸収入	91,389,572
		合計	13,726,930,975

翌年度繰越額　178,664,595 円

介護保険事業の主な事業内容

事業名	決算額	事業内容
居宅介護サービス費	円 3,967,071,215	要介護認定を受けた被保険者に対し、在宅での自立した日常生活を営むことができるよう支援したもの。
施設介護サービス費	3,516,801,383	要介護認定を受けた被保険者に対し、介護保険施設での日常生活を営むことができるよう支援したもの。
地域密着型介護サービス費	3,098,675,786	要介護認定を受けた被保険者に対し、できる限り住み慣れた地域で生活を継続できるよう支援したもの。

事　業　名	決　算　額	事　　業　　内　　容
訪問型サービス費	円 104,635,929	要支援者及び事業対象者に対して、訪問介護員等による身体介護、生活援助等の訪問型サービスを提供したもの。 また、日常生活の困りごとの生活支援や通院・買物の送迎など地域住民主体による訪問型サービスを提供したもの。
通所型サービス費	198,415,605	要支援者及び事業対象者に対して、施設に通わせ、入浴、排せつ、食事等の日常生活上の支援及び機能訓練のサービスを提供したもの。 また、高齢者の通いの場において定期的な運動を行う住民主体による通所型サービスを提供したもの。
高齢者成年後見制度利用支援事業費	10,304,230	成年後見サポートセンターの普及啓発に努め利用促進を図るとともに、多様な専門職による受任調整会議を行いコーディネート機能を充実させた。また、後見開始等のための市長申立てや後見人等への報酬助成を行い、成年後見制度の継続的利用を支援したもの。
地域ケア会議推進事業費	1,211,800	高齢者が住み慣れた地域で生活を継続するために、医療・介護・福祉の多職種及び関係者により構成される地域ケア会議を開催し、多角的な視点による検討を行うことで、関係者間のネットワークも強化しながら、地域の実情に応じた地域包括ケアシステムの構築を推進したもの。
在宅医療・介護連携推進事業費	5,031,000	医療と介護の両方を必要とする高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けられるよう、関係機関からの相談受付・情報共有支援や研修会開催、住民公開講座による普及啓発等、多職種連携による在宅医療・介護を一体的に提供できる体制づくりを推進したもの。
生活支援体制整備事業費	37,619,441	高齢者が住み慣れた地域で生きがいを持ちながら暮らしていけるよう、民間企業、NPO、ボランティア、地域住民などの多様な主体を連携させ、地域における高齢者支援の担い手やサービス開発を支援し、高齢者の社会参加、生活支援及び介護予防の充実を推進したもの。
認知症総合支援事業費	18,838,677	認知症の人の意思が尊重され、住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けるために、認知症サポーター養成講座の開催や認知症カフェの運営支援等、認知症の正しい知識と認知症の本人に関する正しい理解の普及に努め、共生社会の実現に取り組んだもの。また関係機関と会議を行い、早期発見・対応のための連携を強化したもの。

４　国民宿舎

令和６年度国民宿舎特別会計の決算状況は、歳入32,727,771円、歳出32,727,771円で、歳入歳出額は、同額であった。

本特別会計では、本市観光事業の発展に寄与するため、国民宿舎虹の松原ホテルの運営を行った。

当ホテルは建築後３０年を経過しており、施設設備の老朽化が著しいことから、設備の維持補修を行い、宿泊者の利用環境を整えた。

国民宿舎特別会計決算状況

事業名	決算額	財源	
		費目	金額
国民宿舎	円 32,727,771	繰入金	25,324,048 円
		諸収入	7,348,326
		使用料及び手数料	55,397
		合計	32,727,771

国民宿舎特別会計の主な事業内容

事業名	決算額	事業内容	
虹の松原ホテル管理費	円 32,727,771	指定管理により施設の運営を行った。	
		指定管理者(R6.4～R7.3) (株)VILLAGE INC	
		施設使用料収入	5,716,700 円
		宿泊者数	12,458 人
		また、施設の維持補修等を行った。	
		空調機整備等工事（6件）	15,984,100 円
		客室カーペット張替工事	2,172,500 円
		厨房排気ファン取替工事	1,155,000 円
		国有林野借地料	3,884,300 円
		維持管理業務委託料、施設修繕料ほか	9,531,871 円

5　有線テレビ事業

令和６年度有線テレビ事業特別会計の決算状況は、歳入614,399,966円、歳出467,699,483円で、歳入歳出差引額は、146,700,483円となり、同額を翌年度に繰り越した。

有線テレビ施設等の維持管理、新規加入者宅等へのケーブル接続及びケーブル移転要請に伴う移転工事等のほか、テレビ使用料の賦課徴収事務を行った。

令和４年度からの情報化基盤光ケーブル推進事業の実施に伴い、加入者の民間事業者への移行が進んだことにより令和６年度末の有線テレビ加入件数は、令和４年度末と比較して６割程度減少した。

令和４年度末加入件数　19,808件、令和６年度末加入件数　7,345件（令和４年度比△12,463件）

有線テレビ事業特別会計決算状況

事業名	決算額	財源	
		費目	金額
有線テレビ事業	円 467,699,483	分担金及び負担金	円 9,976,065
		使用料及び手数料	297,722,485
		財産収入	858,247
		繰入金	243,640,000
		繰越金	45,610,508
		諸収入	16,592,661
		合計	614,399,966

翌年度繰越額　146,700,483 円

有線テレビ事業の主な事業内容

事業名	決算額	事業内容	
有線テレビジョン運営費	円 467,699,483	有線テレビジョン運営費 （施設保守、施設修繕、電柱移設工事ほか） 有線テレビ運営基金積立金	円 418,464,483 49,235,000